



東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成19年度調査（平成18年4月期～平成19年3月期決算）

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
(1)	調査の対象と範囲	1
(2)	調査の方法	1
3	調査の対象とする決算期	1
4	調査対象企業および集計方法	1
(1)	業種区分と対象業種	1
(2)	調査対象企業数	1
(3)	集計対象企業	2
(4)	集計方法	2
5	経営比率、損益構成比の算出方法	5
(1)	主要勘定科目の説明	5
(2)	経営比率および損益構成の算式	12
6	本報告書利用上の留意点	21
II	中小企業業種別経営動向調査回答企業の概要	22
1	回答企業の属性	22
2	回答企業の属性と経営指標	42
3	回答企業の特徴と収益性 ～まとめにかえて～	44
III	業種別経営比率と動向	51
1	製造業の経営動向	55
(1)	今年度の特徴	55
(2)	売上高の動向	55
(3)	収益性の動向	58

(4) 生産性の動向	60
(5) 流動性・安全性の動向	62
2 製造業の規模別経営比率の分析	66
(1) 収益性に関する比率	66
(2) 生産性に関する比率	66
(3) 流動性・安全性に関する比率	66
3 製造業の業種別経営比率	68
製造業総平均	69
12700 食料品製造業	70
13000 飲料製造業	71
14400 織物製造業	71
14600 染色整理業	72
15001 ニット製造業	73
15120 婦人・子供服製造業	73
16110 製材・木箱製造業	74
17110 木製家具製造業	75
17120 金属製家具製造業	75
17310 建具製造業	76
18400 紙製品製造業	77
18500 紙製容器製造業	77
19300 印刷業	78
19410 写真製版業	79
19510 製本業	79
20540 塗料製造業	80
22000 プラスチック製品製造業	81
23330 工業用ゴム製品製造業	81
24610 かばん製造業	82
25230 コンクリート製品製造業	83
26640 鍛工品製造業	83
27400 電線・ケーブル製造業	84
27520 非鉄金属鋳物製造業	85
28230 刃物製造業	85
28290 建築金物製造業	86
28490 板金業	87
28520 金属プレス加工業	87
28610 金属塗装業	88
28640 電気メッキ業	89

28810	ねじ製造業	89
28920	ばね製造業	90
29400	金属加工機械製造業	91
29610	食料品加工機械製造業	91
29700	一般産業機械製造業	92
29920	バルブ製造業	93
29960	金型製造業	93
30310	電球製造業	94
30320	電気照明器具製造業	95
30710	電気計測器製造業	95
30880	プリント配線基板製造業	96
31130	自動車部品製造業	96
32100	試験機製造業	97
32300	医療用機器製造業	98
32510	光学機械器具製造業	99
34110	装身具製造業	99
34310	がん具製造業	100
34740	生活雑貨品製造業	101
4	卸売業の経営動向	105
(1)	今年度の特徴	105
(2)	売上高の動向	105
(3)	収益性の動向	108
(4)	生産性の動向	110
(5)	流動性・安全性の動向	112
5	卸売業の規模別経営比率の分析	116
(1)	収益性に関する比率	116
(2)	生産性に関する比率	116
(3)	流動性・安全性に関する比率	116
6	卸売業の業種別経営比率	118
	卸売業総平均	119
49140	織物卸売業	120
49220	衣料品卸売業	121
49251	くつ・履物卸売業	121
49290	装粧品卸売業	122
49292	生活雑貨品卸売業	123
50130	青果卸売業	123

50230	食料・飲料卸売業	124
51100	セメント・建材卸売業	125
51190	管工機材卸売業	125
51210	塗料卸売業	126
51350	鉄鋼卸売業	127
51360	非鉄金属卸売業	127
52100	一般機械器具卸売業	128
52300	電子部品卸売業	129
52930	医療用機器卸売業	129
53110	家具卸売業	130
53200	医薬品・化粧品卸売業	131
53920	ねじ卸売業	131
53950	がん具・人形卸売業	132
7	小売業の経営動向	135
(1)	今年度の特徴	135
(2)	売上高の動向	135
(3)	収益性の動向	138
(4)	生産性の動向	140
(5)	流動性・安全性の動向	142
8	小売業の規模別経営比率の分析	146
(1)	収益性に関する比率	146
(2)	生産性に関する比率	146
(3)	流動性・安全性に関する比率	146
9	小売業の業種別経営比率	148
	小売業総平均	149
55100	呉服・寝具小売業	150
55200	紳士服小売業	151
55400	くつ・履物小売業	151
55920	生活用品・雑貨小売業	152
56111	コンビニエンスストア	153
56210	酒類小売業	153
56310	食肉小売業	154
56410	鮮魚小売業	155
56600	野菜・果物小売業	155
57210	自転車小売業	156
58120	家具小売業	157

58200	荒物・金物小売業	157
58410	家庭用電気機械器具小売業	158
59110	医薬品小売業	159
59410	書籍・雑誌小売業	159
59430	紙・文房具小売業	160
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業	161
10	サービス業の経営動向	165
(1)	今年度の特徴	165
(2)	売上高の動向	165
(3)	収益性の動向	165
(4)	生産性の動向	166
(5)	流動性・安全性の動向	167
11	生活支援サービス業の規模別経営比率の分析	171
(1)	収益性に関する比率	171
(2)	生産性に関する比率	171
(3)	流動性・安全性に関する比率	171
12	企業支援サービス業の規模別経営比率の分析	173
(1)	収益性に関する比率	173
(2)	生産性に関する比率	173
(3)	流動性・安全性に関する比率	173
13	生活支援サービス業の業種別経営比率	176
	生活支援サービス業総平均	177
72110	クリーニング業	178
72310	理容業	179
72410	美容業	179
72610	旅館業	180
72620	旅行業	181
72700	飲食業	181
72800	老人福祉施設業	182
14	企業支援サービス業の業種別経営比率	184
	企業支援サービス業総平均	185
82100	ソフトウェア業	186
82200	情報処理業	187
83000	広告業	187

83100	人材派遣業	188
83200	ビル清掃業	189
83300	運送業	189
84100	デザイン業	190
84200	映像情報配信業	191
84300	インターネット業	191
85000	出版業	192
IV	調査票	193
	製造業	193
	卸売業	196
	小売業	198
	企業支援サービス業	200
	生活支援サービス業	202

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種毎の平均的な経営比率、損益構成を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供すると共に、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

2 調査の方法

(1) 調査の対象と範囲

「日本標準産業分類」細分類をベースとして、100業種を選定し、その業種に該当する中小企業とした。

対象企業は中小企業基本法の定義に基づく中小企業であり、その範囲は下記のとおりである。

① 製造業

資本金の額又は出資の総額が3億円以下又は従業員数300人以下の法人または個人

② 卸売業

資本金の額又は出資の総額が1億円以下又は従業員数100人以下の法人または個人

③ 小売業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数50人以下の法人または個人

④ サービス業

資本金の額又は出資の総額が5,000万円以下又は従業員数100人以下の法人または個人
(ただし、ソフトウェア業、情報処理業は製造業の範囲と同じ)

(2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。

3 調査の対象とする決算期

原則として、平成18年4月から平成19年3月までに行われた決算。ただし、対象企業の決算期により多少の違いはある。

4 調査対象企業および集計方法

(1) 業種区分と対象業種

業種区分は原則として「日本標準産業分類」の小分類、細分類を使用した。なお、本年度調査による調査対象業種は、図表I-1のとおりで、製造業-47業種、卸売業-19業種、小売業-17業種、生活支援サービス業-7業種、企業支援サービス業-10業種である。

(2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業-1,688企業、卸売業-626企業、小売業-571企業、

生活支援サービス業－343企業、企業支援サービス業－337企業を対象として調査票を配布し、製造業－481企業、卸売業－217企業、小売業－142企業、生活支援サービス業－77企業、企業支援サービス業－121企業から回収した。回収率は29.1%（1,038／3,565）であった。

(3) 集計対象企業

集計において、回答した調査票の記載内容を綿密に点検して

- ① 中小企業に該当しないもの
- ② 対象業種に該当しないもの
- ③ 回答内容が不備なもの
- ④ 転廃業

等を除外し、製造業－469企業、卸売業－211企業、小売業－136企業、生活支援サービス業－71企業、企業支援サービス業－120企業、計1,007企業を集計対象とした。

(4) 集計方法

集計は、まず個別企業の経営比率を算出する。次に、その結果を業種別に区分し、業種別総平均を算出するとともに、黒字企業および赤字企業各々の平均を算出する。

なお、集計方法は個別企業ごとに算出された経営比率を集計し平均する比率平均法によるものである。

図表 I - 1 経営動向調査の対象業種、対象企業数、回収、集計内訳表

	業種コード	業 種 名	調査対象 企 業 数	回 収 企 業 数	うち非集計 企 業 数	集計対象 企 業 数	うち黒字 集計企業数	うち赤字 集計企業数
1	12700	食 料 品	91	13		13	9	4
2	13000	飲 料	44	12		12	11	1
3	14400	織 物	26	8	1	7	6	1
4	14600	染 色 整 理	31	10		10	8	2
5	15001	ニ ッ ト	45	11	1	10	6	4
6	15120	婦 人 ・ 子 供 服	31	9		9	7	2
7	16110	製 材 ・ 木 箱	48	12		12	11	1
8	17110	木 製 家 具	34	8		8	8	0
9	17120	金 属 製 家 具	31	8		8	6	2
10	17310	建 築 家 具	31	9		9	5	4
11	18400	紙 製 品	32	11		11	9	2
12	18500	紙 製 容 器	33	9		9	9	0
13	19300	印 刷	120	35		35	28	7
14	19410	写 真 製 版	28	6		6	2	4
15	19510	製 本	31	5		5	3	2
16	20540	塗 料	27	13		13	12	1
17	22000	プラスチック製品	32	12		12	8	4
18	23330	工業用ゴム製品	30	11		11	9	2
19	24610	か ば ん	33	8		8	4	4
20	25230	コンクリート製品	22	7		7	4	3
21	26640	鍛 工 品	20	4		4	3	1
22	27400	電 線 ・ ケ ー ブ ル	31	11		11	11	0
23	27520	非 鉄 金 属 鑄 物	28	8		8	7	1
24	28230	刃 物	28	4		4	3	1
25	28290	建 築 金 物	31	11		11	9	2
26	28490	板 金	31	8		8	6	2
27	28520	金 属 プ レ ス	36	11	1	10	9	1
28	28610	金 属 塗 装	29	3		3	3	0
29	28640	電 気 メ ッ キ	30	11		11	10	1
30	28810	ね じ	30	9		9	8	1
31	28920	ば ね	32	12	1	11	9	2
32	29400	金 属 加 工 機 械	29	8		8	7	1
33	29610	食 料 品 加 工 機 械	30	6		6	5	1
34	29700	一 般 産 業 機 械	45	16		16	13	3
35	29920	バ ル ブ	27	9	1	8	8	0
36	29960	金 型	26	9		9	7	2
37	30310	電 球	26	7		7	5	2
38	30320	電 気 照 明 器 具	33	9		9	8	1
39	30710	電 気 計 測 器	32	17		17	16	1
40	30880	プ リ ン ト 配 線 基 板	27	11		11	10	1
41	31130	自 動 車 部 品	30	7		7	6	1
42	32100	試 験 機	42	18		18	15	3
43	32300	医 療 用 機 器	38	16		16	13	3
44	32510	光 学 機 械 器 具	28	5		5	5	0
45	34110	装 身 具	41	6		6	5	1
46	34310	が ん 具	29	7		7	3	4
47	34740	生 活 雑 貨 品	43	14		14	10	4
製 造 業 計			1,652	474	5	469	379	90

注1

注2

注3

注1 「食料品」は、平成18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、平成18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、平成18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

	業種コード	業 種 名	調査対象 企業数	回 収 企業数	うち非集計 企業数	集計対象 企業数	うち黒字 集計企業数	うち赤字 集計企業数
1	49140	織 物	28	14		14	8	6
2	49220	衣 料 品	26	13	1	12	8	4
3	49251	く つ ・ 履 物	34	9		9	5	4
4	49290	装 粧 品	26	7	1	6	0	6
5	49292	生 活 雑 貨 品	50	15		15	13	2
6	50130	青 果	32	9		9	4	5
7	50230	食 料 ・ 飲 料	71	13		13	9	4
8	51100	セメント・建材	35	16		16	9	7
9	51190	管 工 機 材	29	14		14	13	1
10	51210	塗 料	29	15		15	13	2
11	51350	鉄 鋼	25	9		9	8	1
12	51360	非 鉄 金 属	27	12		12	12	0
13	52100	一 般 機 械 器 具	43	17		17	17	0
14	52300	電 子 部 品	27	9	1	8	7	1
15	52930	医 療 用 機 器	31	5		5	5	0
16	53110	家 具	28	4		4	3	1
17	53200	医 薬 品 ・ 化 粧 品	23	8		8	6	2
18	53920	ね じ	35	15		15	13	2
19	53950	が ん 具 ・ 人 形	27	10		10	8	2
卸 売 業 計			626	214	3	211	161	50
1	55100	呉 服 ・ 寝 具	53	11		11	4	7
2	55200	紳 士 服	30	7		7	3	4
3	55400	く つ ・ 履 物	29	10	1	9	6	3
4	55920	生 活 用 品 ・ 雑 貨	31	12		12	5	7
5	56111	コンビニエンスストア	30	6		6	3	3
6	56210	酒 類	38	10		10	4	6
7	56310	食 肉	29	5		5	3	2
8	56410	鮮 魚	30	8		8	5	3
9	56600	野 菜 ・ 果 物	28	4		4	3	1
10	57210	自 転 車	31	7		7	3	4
11	58120	家 具	23	3		3	2	1
12	58200	荒 物 ・ 金 具	29	4		4	3	1
13	58410	家庭用電気機械器具	32	8		8	4	4
14	59110	医 薬 品	38	7		7	5	2
15	59410	書 籍 ・ 雑 誌	31	10		10	5	5
16	59430	紙 ・ 文 房 具	34	12		12	7	5
17	59710	時 計 ・ 宝 飾 ・ 眼 鏡	32	13		13	5	8
小 売 業 計			548	137	1	136	70	66
1	72110	ク リ ー ニ ン グ 業	49	24		24	12	12
2	72310	理 容 業	35	7		7	2	5
3	72410	美 容 業	37	5		5	2	3
4	72610	旅 館 業	48	5		5	5	0
5	72620	旅 行 業	39	3		3	2	1
6	72700	飲 食 業	41	9	1	8	2	6
7	72800	老 人 福 祉 施 設 業	50	22	3	19	15	4
生活支援サービス業計			299	75	4	71	40	31
1	82100	ソ フ ト ウ ェ ア 業	68	35	1	34	31	3
2	82200	情 報 処 理 業	22	12		12	10	2
3	83000	広 告 業	28	15		15	12	3
4	83100	人 材 派 遣 業	30	8		8	8	0
5	83200	ピ ル 清 掃 業	40	8		8	8	0
6	83300	運 送 業	50	11		11	6	5
7	84100	デ ザ イ ン 業	35	6		6	4	2
8	84200	映 像 情 報 配 信 業	36	9		9	7	2
9	84300	イ ン タ ー ネ ッ ト 業	28	5		5	3	2
10	85000	出 版	34	12		12	11	1
企業支援サービス業計			371	121	1	120	100	20
総 計			3,496	1,021	14	1,007	750	257

注4

注4 「呉服・寝具」は、平成18年度より「呉服」「寝具」を統合。

注5 集計時に調査対象業種の変更を行なったため、P1・2「調査対象企業数」と一致しない。

注5

5 経営比率、損益構成比の算出方法

(1) 主要勘定科目の説明

① 製造業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等
受取手形	金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう
売掛金	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
原材料	原材料及び買入部品の在庫額
仕掛品	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
製品・商品	製品（副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む）、消耗品、その他貯蔵品、商品（未着品、積送品を含む）の製造原価又は商品仕入原価
その他の流動資産	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）

固定資産

土地・建物	営業の用に供する土地、建物（従業員のための厚生施設を含む）の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
設備資産	機械装置、船舶、車両・運搬具、工具等の減価償却累計額を控除した額。但し、投資等に属するものは除く
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等

繰延資産

創業費、試験研究費、開発費等

流動負債

支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	原材料仕入代金の未払額、未払加工料等
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、設備支払手形、その他の流動負債

固定負債

長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等

純資産

資本金	出資金又は元入金
資本剰余金	資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、自己株式処分差益の合計額
利益剰余金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益
その他の純資産	自己株式、自己株式申込証拠金、評価・換算差額等、新株予約権、その他の資産

(イ) 損益計算書

純売上高

「製品・商品売上高」と「加工高収入」の合計から「売上値引・返品高」を差し引いた額

売上原価

期首製品・商品棚卸高	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	製品（商品）、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額（買入部品費を除く）
当期製品製造原価	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	期末における製品・商品の棚卸高
（売上原価）	「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「法定福利費・福利厚生費」「減価償却費」「賃借料」「その他販売費一般管理費」の合計額

営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引料」「その他営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(ウ) 製造原価報告書

材料費

「期首材料棚卸高」に「当期材料仕入高」を加え「期末材料棚卸高」を差し引いた額

外注費

材料を有償又は無償で支給して加工する場合の加工賃

労務費

直接労務費、間接労務費等工場関係の従業員の「賃金等」に工場関係の従業員の「法定福利費・福利厚生費」を加えた額

製造経費

「減価償却費」「リース料」「その他製造費用」の合計額

当期総製造費用

「材料費」「外注費」「労務費」「経費」の合計額

当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

② 卸売業および小売業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金 …… 現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等

受取手形 …… 金融手形を除き、得意先との間で通常取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額（貸倒引当金）を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額

(注) ここでいう金融手形とは、通常取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。

売掛金	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
商品	「材料」「商品」（期末商品、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等）「貯蔵品」の合計額
その他の流動資産	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）
固定資産	
土地・建物	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設備資産	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無形固定資産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投資その他の資産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等
繰延資産	
	創業費、試験研究費、開発費等
流動負債	
支払手形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、整備代金の手形と未払金は含まない
買掛金	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短期借入金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
その他の流動負債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債
固定負債	
長期借入金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
その他の固定負債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等
純資産	
資本金	出資金又は元入金
資本剰余金	資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、自己株式処分差益の合計額

利益剰余金	………	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益
その他の純資産	………	自己株式、自己株式申込証拠金、評価・換算差額等、新株予約権、その他の資産

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」を差し引いた額

売上原価

期首商品棚卸高	………	期首において前期末から繰り越された商品の棚卸高
当期商品仕入高	………	当期の商品仕入高
期末商品棚卸高	………	期末における商品の棚卸高
(売上原価)	………	「期首商品棚卸高」「当期商品仕入高」の合計額から「期末商品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員(店主)給料手当」「従業員給料手当」「広告宣伝費」「減価償却費」等の合計額

営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引料」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

③ 生活支援、企業支援サービス業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金・預金	………	現金及び当座預金、普通預金、郵便貯金、定期預金、積立金等
受取手形	………	金融手形を除き、得意先との間で通常の取引の結果として生じた手形上の債権額で、取引不能見込額(貸倒引当金)を控除した額。手形を割引いたときは、その額を受取手形勘定から控除した額 (注)ここでいう金融手形とは、通常の取引の結果生じた手形以外のもので、貸付、融通等によって生じた手形をいう。
売掛金	………	得意先との間に通常の取引の結果として生じた営業

		上の未収入金で、取立不能見込額（貸倒引当金）を控除した額
材 料 ・ 商 品	材料の期末残高及び期末商品、未着品、積送品等
そ の 他 の 流 動 資 産	上記項目以外の流動資産（短期前払費用、一時所有の有価証券等）
固定資産		
土 地 ・ 建 物	営業の用に供する土地、建物の減価償却累計額を控除した額
設 備 資 産	店舗施設、運搬具、工具器具備品等の減価償却累計額を控除した額
その他の有形固定資産	有形固定資産のうち、「土地・建物・構築物」「設備資産」以外のものの合計額
無 形 固 定 資 産	営業権、特許権、商標権、意匠権、借地権等の減価償却累計額を控除した額
投 資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、投資目的で所有する不動産等
繰延資産		
		創業費、試験研究費、開発費等
流動負債		
支 払 手 形	金融手形を除き、仕入先に支払うべき手形上の債務額。但し、設備代金の手形と未払金は含まない
買 掛 金	商品及び材料の仕入代金及び加工料等の未払額
短 期 借 入 金	通常の借入金で決算期から起算して1年以内に支払を要するもの（金融手形を含む）
そ の 他 の 流 動 負 債	決算期から起算して1年以内に支払を要する未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金、その他の流動負債
固定負債		
長 期 借 入 金	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金（金融手形を含む）
そ の 他 の 固 定 負 債	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金で決算期末から起算して支払期限が1年を超える借入金、社債、退職給与引当金等
純資産		
資 本 金	出資金又は元入金
資 本 剰 余 金	資本準備金、資本金及び資本準備金減少差益、自己株式処分差益
利 益 剰 余 金	利益準備金、任意積立金、当期末処分利益、自己株式から税引後当期利益を差し引いた金額

その他の純資産 …… 自己株式、自己株式申込証拠金、評価・換算差額等、
新株予約権、その他の資産

(イ) 損益計算書

純売上高

「売上高」、「その他収入」の合計額

売上原価

生活支援サービス業 …… 「直接材料(商品)費」「直接人件費」「直接経費(外注
費を含む)」の合計額

企業支援サービス業 …… 「期首仕掛品棚卸高」「直接材料(商品)費」「直接人
件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕
掛品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員給料手当」「従業員給料手当」「光熱・水道費」「減価償却費」等の合計額

営業利益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常利益

「営業利益」に「受取利息」「その他営業外収益」の合計を加え、「支払利息・割引
料」「その他営業外費用」の合計を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常利益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率および損益構成の算式

経営比率および損益構成の算式は、図表 I - 2 ~ 図表 I - 6 に示す算式を用いた。

図表 I - 2 製造業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総 資 本}}$
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加 工 高 比 率	%	$\frac{\text{加工高(注1)}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	8 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}}{\text{従業者数}}$
	9 機 械 設 備 投 資 効 率	回	$\frac{\text{加工高}}{\text{設備資産}}$
	10 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	11 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{加工高}} \times 100$
流 動 性	12 流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 当 座 比 率	%	$\frac{\text{当座資産(注2)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 棚 卸 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}}$
	15 固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
安 全 性	16 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借 入 金 月 商 倍 率 (注 3)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 材 料 費 比 率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 外 注 費 比 率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 製 造 原 価 比 率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 加工高＝純売上高－（材料・買入部品費＋外注費＋当期商品仕入高）

注 2. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 3. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

図表 I - 3 卸売業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流 動 性	11 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	13 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	14 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
安 全 性	15 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	16 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	17 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 物 流 費 比 率 (注 3)	%	$\frac{\text{物 流 費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

注 3. 物流費比率＝ $\frac{(\text{荷造} \cdot \text{支払運賃}) + (\text{車輛燃料} \cdot \text{修繕費})}{\text{純売上高}}$

図表 I - 4 小売業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	11 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積(m}^2\text{)}} \times 3.3$
	12 交差主義比率	%	売上高総利益率 × 商品回転率
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	16 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
安 全 性	17 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	18 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	19 借 入 金 月 商 倍 率 (注 2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広 告 宣 伝 費 比 率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃 借 料 比 率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

図表 I - 5 生活支援サービス業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	12 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比 率 名	単位	算 式
安 全 性	16 自 己 資 本 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固 定 長 期 適 合 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借 入 金 月 商 倍 率 (注 2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売 上 原 価 比 率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 販 売 管 理 費 比 率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	3 広 告 宣 伝 費 比 率	%	$\frac{\text{広告宣伝費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	4 賃 借 料 比 率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人 件 費 比 率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注 1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注 2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

図表 I - 6 企業支援サービス業経営比率等の算出

項目	比 率 名	単位	算 式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	7 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	8 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	9 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	10 機械設備投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{設備資産}}$
	11 従業者1人当たり機械装備額	千円	$\frac{\text{設備資産}}{\text{従業者数}}$
	12 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{売上総利益}} \times 100$
流 動 性	13 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	14 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産(注1)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	15 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	16 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	17 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	18 借入金月商倍率(注2)	倍	$\frac{\text{借入金総額}}{\text{月平均売上高}}$
損 益 構 成	1 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	2 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{売上高}} \times 100$
	3 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{売上高}} \times 100$
	4 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}}{\text{純売上高}} \times 100$

注1. 当座資産＝現金預金＋受取手形＋売掛金

注2. 借入金月商倍率＝ $\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{年間売上高} \div 12}$

6 本報告書利用上の留意点

この報告書は本年度実施した経営動向調査に基づいて作成したもので、利用にあたっては以下の点について留意されたい。

- (1) この経営比率は限られた対象企業の決算数値を基礎として作成されたものである。
- (2) この経営比率は調査対象期間に行われた決算数値から算出されたものであるから、事業期間を異にする決算数値と比較するに当たっては、この間の時間的变化に考慮する必要がある。
- (3) この経営比率の数値は、図表I-2から図表I-6に示した計算式によって算出しているが、経営比率の算出方法は、個別企業ごとに算出された比率を合算し、平均値を算出(単純平均)している。したがって、諸比率間の関係には不整合を生じることがある。
- (4) この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。とくに集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。
- (5) 各年度を時系列でみる場合の留意点
 - ① 各年度の調査対象企業は全てが同じ企業ということではなく、一部入れ替わりがある。
 - ② 集計企業の総平均は、黒字企業および赤字企業のすべてを対象にしている。
 - ③ 黒字企業又は赤字企業とは、経常利益が黒字又は赤字の企業である。
 - ④ 各経営比率および損益構成は、各年度時系列で配列されている。

II 中小企業業種別経営動向調査回答企業の概要

1 回答企業の概要

回答企業について、より詳しく把握して分析を深めるため、業種と従業者数のほかに①企業を支える人材とその育成方法、②経営管理の考え方、③金融機関など外部との関係、④経営の同族性と企業統治の状況、⑤経営課題への対応について把握した。調査項目と調査結果の概要は図表Ⅱ－1－1に示すとおりである。

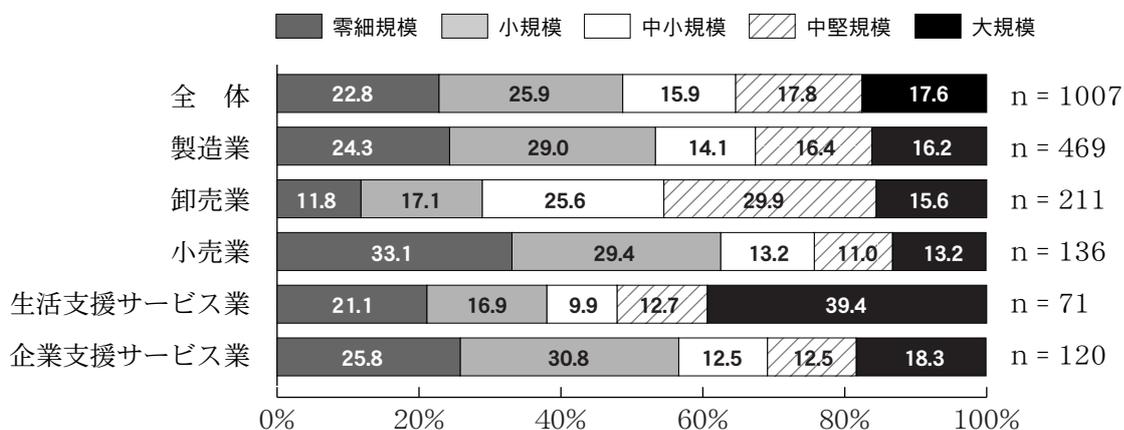
(1) 従業者規模

中小企業の定義における従業者数基準が業種により異なっているため、「製造業」と「企業支援サービス業」の規模区分の人数を大きくし、「小売業」と「生活支援サービス業」を小さくするなど、従業者規模を図表Ⅱ－1－1下段の業種別規模区分のとおり設定した。

全体では「零細規模」と「小規模」に5割超の企業が集中し、残りの企業が「中小規模」、「中堅規模」、「大規模」の3つの区分にほぼ均等に分散している。

業種別に従業者規模をみると、卸売業では「中小規模」が25.6%、「中堅規模」が29.9%と両者に5割超の企業が集中している。「零細規模」の企業は11.8%と全業種中で最も割合が低い。一方、小売業は「零細規模」が33.1%、「小規模」が29.4%と両者に6割超の企業が集中しており、規模の小さい区分の割合が高い。生活支援サービス業は規模の大きい老人福祉施設業が含まれるため、「大規模」が39.4%と高い割合になっている。

図表Ⅱ－1－2 従業者規模（業種別）



(2) 従業者の平均年齢

全体では「40代前半」が24.4%と最も多く、「50代以上」が23.2%、「40代後半」が18.3%と平均年齢の高い企業の割合が高い。

業種別にみると製造業は多少ばらつきがみられるものの「30代後半」から「50代以上」がほぼ均等の割合となっている。卸売業は「40代前半」に36.5%の企業が集中している。

図表Ⅱ－１－１ 回答企業の属性

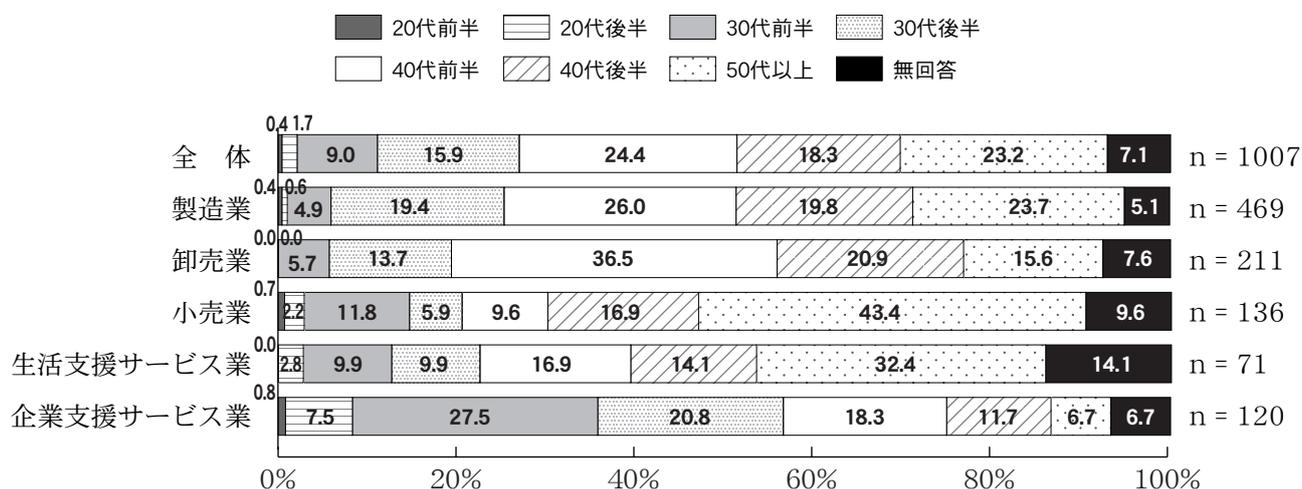
	製造業		卸売業		小売業		生活支援サービス業		企業支援サービス業		合計	
	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
総数	469	100.0	211	100.0	136	100.0	71	100.0	120	100.0	1,007	100.0
従業員規模別区分												
従業員規模	114	24.3	25	11.8	45	33.1	15	21.1	31	25.8	230	22.8
零細規模	136	29.0	36	17.1	40	29.4	12	16.9	37	30.8	261	25.9
小規模	66	14.1	54	25.6	18	13.2	7	9.9	15	12.5	160	15.9
中小規模	77	16.4	63	29.9	15	11.0	9	12.7	15	12.5	179	17.8
中堅規模	76	16.2	33	15.6	18	13.2	28	39.4	22	18.3	177	17.6
大規模	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	2	0.4	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	0.8	4	0.4
従業員の平均年齢												
20代後半	3	0.6	0	0.0	3	2.2	2	2.8	9	7.5	17	1.7
30代後半	23	4.9	12	5.7	16	11.8	7	9.9	33	27.5	91	9.0
30代後半	91	19.4	29	13.7	8	5.9	7	9.9	25	20.8	160	15.9
40代前半	122	26.0	77	36.5	13	9.6	12	16.9	22	18.3	246	24.4
40代後半	93	19.8	44	20.9	23	16.9	10	14.1	14	11.7	184	18.3
50代以上	111	23.7	33	15.6	59	43.4	23	32.4	8	6.7	234	23.2
無回答	24	5.1	16	7.6	13	9.6	10	14.1	8	6.7	71	7.1
不足感がある	59	12.6	19	9.0	15	11.0	20	28.2	33	27.5	146	14.5
やや不足感がある	175	37.3	76	36.0	31	22.8	18	25.4	51	42.5	351	34.9
不足感はない	191	40.7	93	44.1	72	52.9	21	29.6	28	23.3	405	40.2
余剰感がある	26	5.5	9	4.3	5	3.7	2	2.8	1	0.8	43	4.3
無回答	18	3.8	14	6.6	13	9.6	10	14.1	7	5.8	62	6.2
能力主義の度合いが強い	33	7.0	9	4.3	8	5.9	5	7.0	18	15.0	73	7.2
どちらかという能力主義	200	42.6	80	37.9	38	27.9	27	38.0	59	49.2	404	40.1
どちらかという年功序列色が強い	176	37.5	92	43.6	46	33.8	21	29.6	30	25.0	365	36.2
年功序列色が強い	34	7.2	14	6.6	22	16.2	6	8.5	5	4.2	81	8.0
無回答	26	5.5	16	7.6	22	16.2	12	16.9	8	6.7	84	8.3
OJT研修(現場研修)	240	51.2	88	41.7	25	18.4	31	43.7	65	54.2	449	44.6
Off-JT研修(現場外研修)	23	4.9	14	6.6	3	2.2	4	5.6	15	12.5	59	5.9
自己啓発を奨励	80	17.1	43	20.4	25	18.4	8	11.3	20	16.7	176	17.5
なにもしていない	98	20.9	52	24.6	69	50.7	18	25.4	14	11.7	251	24.9
無回答	28	6.0	14	6.6	14	10.3	10	14.1	6	5.0	72	7.1
売上主義	102	21.7	28	13.3	33	24.3	13	18.3	23	19.2	199	19.8
利益主義	221	47.1	122	57.8	35	25.7	12	16.9	73	60.8	463	46.0
どちらでもない	58	12.4	27	12.8	16	11.8	21	29.6	11	9.2	133	13.2
特に決めてない	68	14.5	20	9.5	40	29.4	16	22.5	7	5.8	151	15.0
無回答	20	4.3	14	6.6	12	8.8	9	12.7	6	5.0	61	6.1
経営計画を立て活用している	230	49.0	99	46.9	34	25.0	24	33.8	72	60.0	459	45.6
経営計画を立てているが、活用していない	64	13.6	27	12.8	15	11.0	6	8.5	16	13.3	128	12.7
立てたいが作成できない	85	18.1	39	18.5	30	22.1	11	15.5	15	12.5	180	17.9
必要性がないので立てていない	61	13.0	28	13.3	41	30.1	19	26.8	9	7.5	158	15.7
無回答	29	6.2	18	8.5	16	11.8	11	15.5	8	6.7	82	8.1
悪化している	10	2.1	5	2.4	7	5.1	0	0.0	2	1.7	24	2.4
どちらかという悪化している	24	5.1	7	3.3	8	5.9	2	2.8	11	9.2	52	5.2
どちらかというと良化している	114	24.3	45	21.3	26	19.1	12	16.9	21	17.5	218	21.6
良化している	153	32.6	69	32.7	18	13.2	21	29.6	36	30.0	297	29.5
どちらともいえない	142	30.3	71	33.6	63	46.3	26	36.6	41	34.2	343	34.1
無回答	26	5.5	14	6.6	14	10.3	10	14.1	9	7.5	73	7.2
都市銀行	285	60.8	152	72.0	66	48.5	22	31.0	84	70.0	609	60.5
地方銀行	29	6.2	7	3.3	6	4.4	2	2.8	9	7.5	53	5.3
第二地方銀行	5	1.1	1	0.5	2	1.5	1	1.4	2	1.7	11	1.1
信用金庫	91	19.4	28	13.3	41	30.1	27	38.0	17	14.2	204	20.3
信用組合	4	0.9	1	0.5	5	3.7	5	7.0	0	0.0	15	1.5
政府系金融機関	32	6.8	7	3.3	1	0.7	3	4.2	1	0.8	44	4.4
その他	3	0.6	2	0.9	3	2.2	1	1.4	1	0.8	10	1.0
無回答	20	4.3	13	6.2	12	8.8	10	14.1	6	5.0	61	6.1
公的機関	11	2.3	1	0.5	2	1.5	6	8.5	1	0.8	21	2.1
中小企業診断士	17	3.6	4	1.9	3	2.2	0	0.0	2	1.7	26	2.6
税理士	196	41.8	84	39.8	65	47.8	31	43.7	43	35.8	419	41.6
公認会計士	67	14.3	33	15.6	8	5.9	11	15.5	17	14.2	136	13.5
民間コンサル会社	41	8.7	14	6.6	5	3.7	8	11.3	7	5.8	75	7.4
金融機関	32	6.8	10	4.7	4	2.9	1	1.4	8	6.7	55	5.5
その他	19	4.1	9	4.3	4	2.9	3	4.2	10	8.3	45	4.5
指導は受けていない	154	32.8	70	33.2	47	34.6	14	19.7	49	40.8	334	33.2
無回答	25	5.3	13	6.2	12	8.8	9	12.7	6	5.0	65	6.5
社長の身内にいる	226	48.2	102	48.3	61	44.9	29	40.8	28	23.3	446	44.3
身内以外の従業員にいる	28	6.0	11	5.2	5	3.7	3	4.2	18	15.0	65	6.5
身内以外で社外にいる	8	1.7	4	1.9	2	1.5	0	0.0	5	4.2	19	1.9
後継者はいない若しくは決まっていない	159	33.9	76	36.0	32	23.5	25	35.2	57	47.5	349	34.7
会社を承継するつもりはない	18	3.8	3	1.4	22	16.2	6	8.5	2	1.7	51	5.1
無回答	30	6.4	15	7.1	14	10.3	8	11.3	10	8.3	77	7.6
2/3以上	309	65.9	138	65.4	113	83.1	40	56.3	56	46.7	656	65.1
過半数から2/3未満	48	10.2	22	10.4	3	2.2	3	4.2	20	16.7	96	9.5
1/3以上1/2以下	27	5.8	9	4.3	1	0.7	1	1.4	9	7.5	47	4.7
1/3未満	43	9.2	24	11.4	2	1.5	3	4.2	25	20.8	97	9.6
無回答	42	9.0	18	8.5	17	12.5	24	33.8	10	8.3	111	11.0
取締役会を設置しており十分に機能している	191	40.7	83	39.3	14	10.3	17	23.9	54	45.0	359	35.7
取締役会を設置しているが実質的に機能していない	153	32.6	64	30.3	34	25.0	14	19.7	35	29.2	300	29.8
取締役会を設置していない	50	10.7	21	10.0	48	35.3	13	18.3	13	10.8	145	14.4
監査役は十分に機能している	63	13.4	22	10.4	5	3.7	10	14.1	27	22.5	127	12.6
監査役は十分に機能しているとはいえない	81	17.3	52	24.6	22	16.2	7	9.9	21	17.5	183	18.2
株主、従業員に対し経営情報を開示している	118	25.2	64	30.3	22	16.2	9	12.7	47	39.2	260	25.8
無回答	45	9.6	21	10.0	25	18.4	19	26.8	7	5.8	117	11.6
かなり悪影響がある	218	46.5	59	28.0	29	21.3	14	19.7	12	10.0	332	33.0
多少悪影響がある	178	38.0	105	49.8	41	30.1	27	38.0	27	22.5	378	37.5
悪影響がわずかにある	40	8.5	24	11.4	28	20.6	6	8.5	18	15.0	116	11.5
悪影響は無い	12	2.6	10	4.7	17	12.5	8	11.3	48	40.0	95	9.4
無回答	21	4.5	13	6.2	21	15.4	16	22.5	15	12.5	86	8.5
既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる	158	33.7	56	26.5	12	8.8	8	11.3	45	37.5	279	27.7
既存事業に関連しない新規事業に取り組んでいる	14	3.0	10	4.7	5	3.7	1	1.4	5	4.2	35	3.5
既存事業に関連した新規事業に取り組みたいと考えている	91	19.4	42	19.9	14	10.3	13	18.3	32	26.7	192	19.1
既存事業に関連しない新規事業に取り組みたいと考えている	17	3.6	8	3.8	2	1.5	3	4.2	6	5.0	36	3.6
新規事業に取り組んでいない	82	17.5	43	20.4	30	22.1	13	18.3	17	14.2	185	18.4
新規事業に取り組むつもりはない	81	17.3	40	19.0	58	42.6	20	28.2	7	5.8	206	20.5
無回答	26	5.5	12	5.7	15	11.0	13	18.3	8	6.7	74	7.3

(注)業種別の従業者規模別区分は下表のとおり

従業者規模別の区分	製造業	卸売業	小売業	生活支援サービス業	企業支援サービス業
零細規模	10人以下	5人以下	3人以下	3人以下	10人以下
小規模	11～30人	6～10人	4～6人	4～6人	11～30人
中小規模	31～50人	11～20人	7～10人	7～10人	31～50人
中堅規模	51～100人	21～50人	11～20人	11～20人	51～100人
大規模	101人以上	51人以上	21人以上	21人以上	101人以上

一方、小売業は「50代以上」に43.4%の企業が集中し、従業員の高齢化がうかがえる。生活支援サービス業も「50代以上」に32.4%の企業が集中し、同様の傾向がみられ、企業支援サービス業は他業種に比べ「30代前半」及び「30代後半」の比率が高く、従業員が若い傾向にある。

図表Ⅱ－１－３ 従業員の平均年齢（業種別）

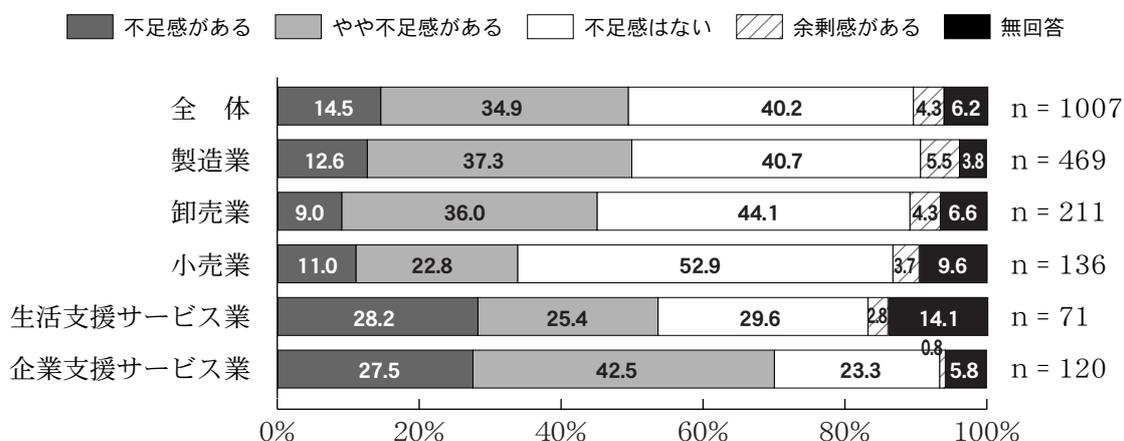


(3) 人材の過不足感

全体では「不足感はない」が40.2%と最も多く、「やや不足感がある」が34.9%とこれに続いている。一方で「余剰感がある」とする企業は4.3%に過ぎない。

業種別にみると製造業と卸売業と小売業は「不足感はない」とする企業が半数前後を占めている。他方、生活支援サービス業と企業支援サービス業は他業種に比べて「不足感がある」とする企業の割合が多いのが特徴的である。特に企業支援サービス業では、「やや不足感がある」を合わせると不足感を持つ企業が7割を占めている。

図表Ⅱ－１－４ 人材の過不足感（業種別）

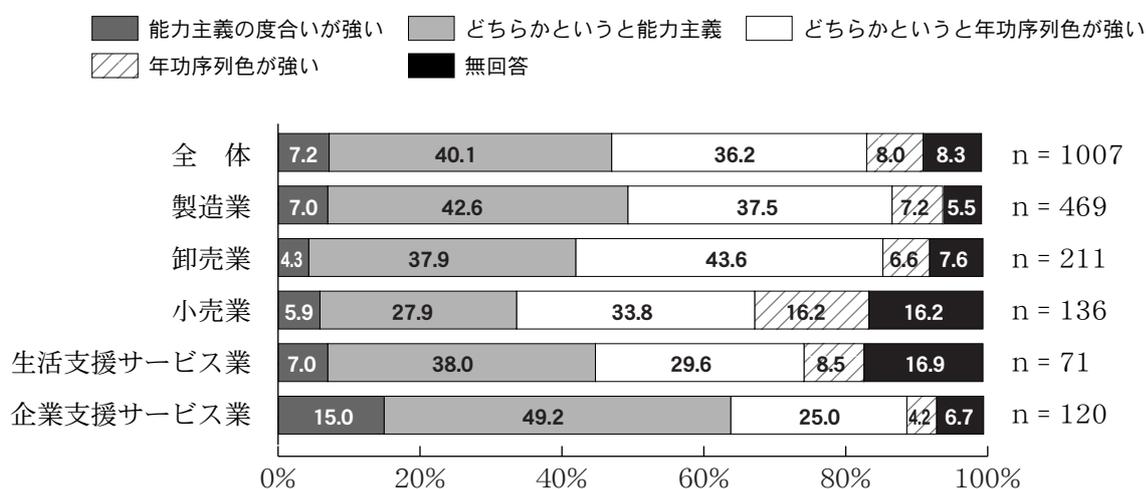


(4) 導入している賃金制度

全体では「どちらかという和能力主義」が40.1%と最も多い。これに「能力主義の度合いが強い」の7.2%を加えた能力主義の賃金制度が47.3%、「どちらかというと年功序列色が強い」(36.2%)と「年功序列色が強い」(8.0%)の合計の年功序列の賃金制度は44.2%とほぼ二分される。

業種別にみると、製造業は全体と同様な傾向を示しているが、卸売業と小売業は年功序列の賃金制度(「どちらかというと年功序列色が強い」+「年功序列色が強い」)を導入している割合がいずれも5割を占めており、能力主義の賃金制度(「どちらかという和能力主義」+「能力主義の度合いが強い」)を導入する企業の割合を上回っている。これとは逆に企業支援サービス業では能力主義の賃金制度(同上)が64.2%と、年功序列の賃金制度(同上)の29.2%の倍以上を占めている。生活支援サービス業も同様に能力主義の賃金制度が年功序列の賃金制度を採る企業を上回っている。

図表Ⅱ－１－５ 導入している賃金制度(業種別)



【独自の給与体系でモチベーションの向上を図るLA社】

LA社(以下当社)は、能力主義の給与体系を採用することにより従業員のモチベーションが落ちないように仕組みづくりをしている。

頑張っているのに報われないという気持ちが、やる気をそがないようにするため、社内に留保する金額、従業員で分配する金額(給与総額)の割合について情報開示している。また、従業員一人当りの給与は従業員で分配する割合に一定の比率で連動している。つまり、従業員が一丸となって頑張り、売上を増加させることで、高い報酬が受け取れるようになっている。

そのため、一人がいくら頑張ったからといって給与が大きくなることはなく、従業員が協力しなければならない。気風に合わない人は会社を去ってしまうが、それでも当社は従業員全体のモチベーション、経営の質を高めるためにこういったやり方を続けている。

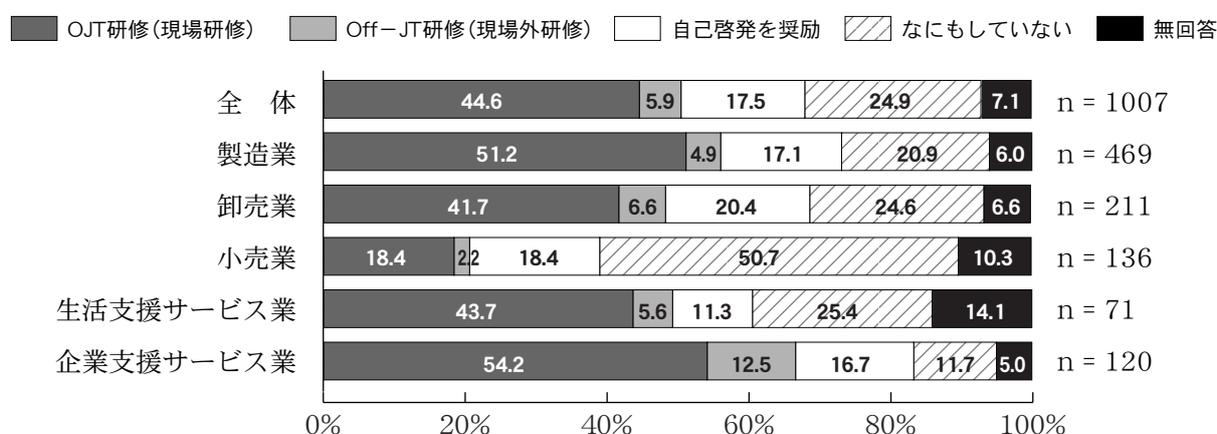
【ソフトウェア開発業、従業員数25人、1代目】

(5) 人材育成の方法

全体では「OJT研修（現場研修）」が44.6%と最も多く、「Off-JT（現場外研修）」の5.9%を加えた研修を実施している企業は50.5%と半分を占めている。これに対して「自己啓発を奨励」が17.5%あり、「なにもしていない」企業は24.9%と4分の1を占めている。

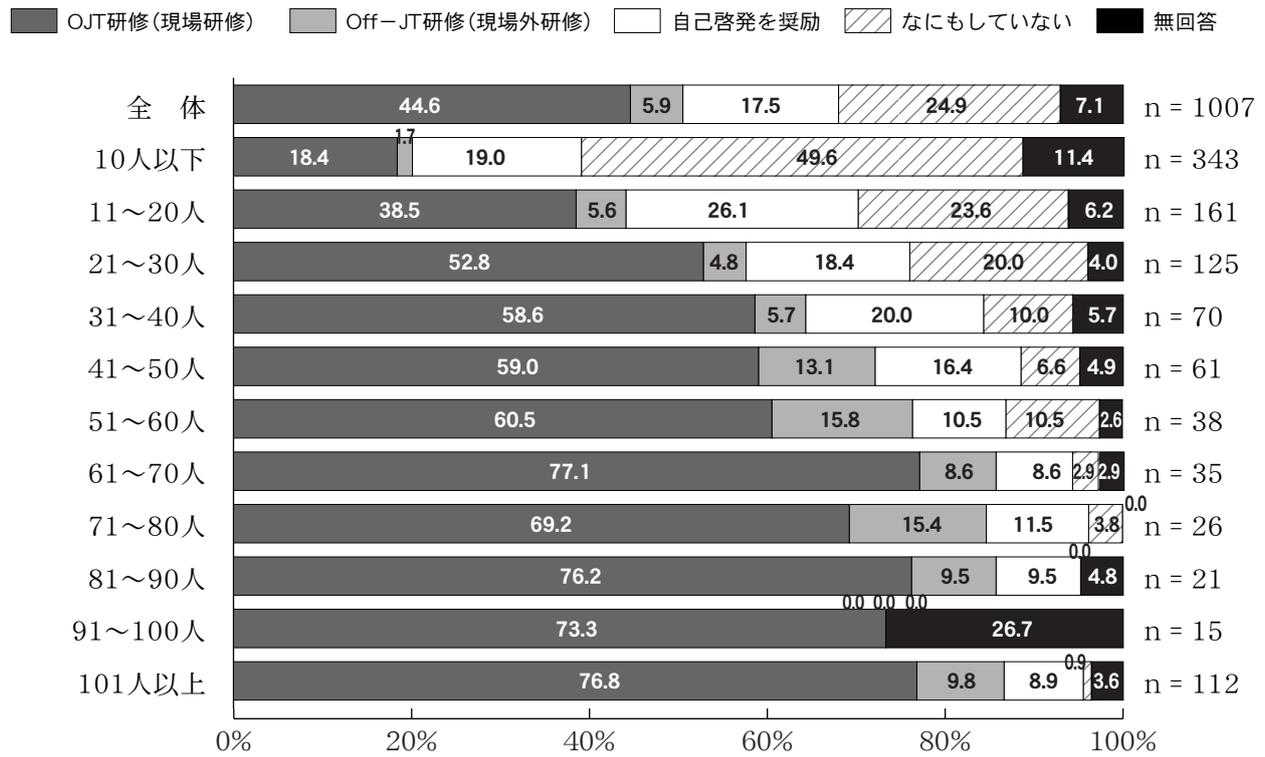
業種別にみると「OJT研修（現場研修）」が多いのが企業支援サービス業の54.2%と、製造業の51.2%であり、企業支援サービス業は「Off-JT（現場外研修）」も12.5%と他業種に比較して多い。逆に「なにもしていない」が多いのが小売業で5割を占める、人材育成で何らかの研修をしている企業は2割に過ぎない。

図表Ⅱ－１－６ 人材育成の方法（業種別）



次に従業員規模別に人材育成の方法をみると、10人以下では「なにもしていない」が49.6%と半数を占めており、何らかの研修を行っているのは2割に過ぎない。また、「自己啓発を奨励」も30人以下の規模の小さな企業で多くなっている。一方、従業員の規模が大きくなるほど、研修を実施している企業（「OJT研修（現場研修）」＋「Off-JT（現場外研修）」）は「31～40人」で6割、「41～50人」「51～60人」で7割、61人以上では8割と増加しており、逆に人材育成のために「なにもしていない」の割合は減っている。

図表Ⅱ－１－７ 従業者数と人材育成の方法



【ナレッジマネジメントによる組織力の強化】

G社（以下当社）はWEB関連のサービス業者であり、創業は1980年代後半である。当初はパソコン通信事業をしていたが、インターネットが商用化されてからは、WEBホスティング、コンテンツ制作などの事業へ展開しており、取引先も公官庁や団体、民間企業と幅広い。

新規参入業者が多く、価格競争が激化した結果、当社の受注単価も大幅に下落し、しばらく売上の低迷が続いた。それから人員の削減などの苦しい時期がしばらく続いたが、さまざまな改善を続け、数年前より黒字に転化し、大幅に売上を伸ばしている。

当社では、人員の削減や従業員の入れ替わりがあり、少人数での運営を余儀なくされたことに加え、人員の育成にかかる費用や時間を多く割くことができなくなったことから、小さなコストで効果的な改善を進める必要があった。そこで、ナレッジマネジメントを導入した。

当社では、今までバラバラで属人的なやり方をしていたが、それらを統一し、ナレッジ（知識）としてデータベース化することで、従業員が簡単にナレッジを共有化できる仕組みを導入した。コーディング（プログラミング）のコツ、業務フロー、顧客とのやり取りなどの情報を集め、コツ集（TIPS集）や手順（マニュアル）、FAQ（よくある質問と回答集）の形でデータベース化し、分からないことがあった場合、データベースから情報を収集する仕組みづくりをした。

しかし、当初ナレッジ化をするためには時間や手間がかかることから、従業員に浸透せず、社長自身が手順やコツを集めてデータベース化するなど、地道な取り組みを続け、少しずつ目に見える効果を出し続けてきた。その結果、効果を認識した従業員が次第に参加するようになり、現在では当社の人材育成に欠かせないツールとなっている。

さらに、ナレッジ化することにより多くの無駄を省くことができるようになった。以前誰かが悩んだ問題で解決していることであれば、データベースを見れば理解できるため、一から考え解決するまでの時間を減らすことができ生産性が向上している。また、急な担当者の変更があっても引継ぎなどがスムーズになり、サービスの品質にムラが少なくなった。

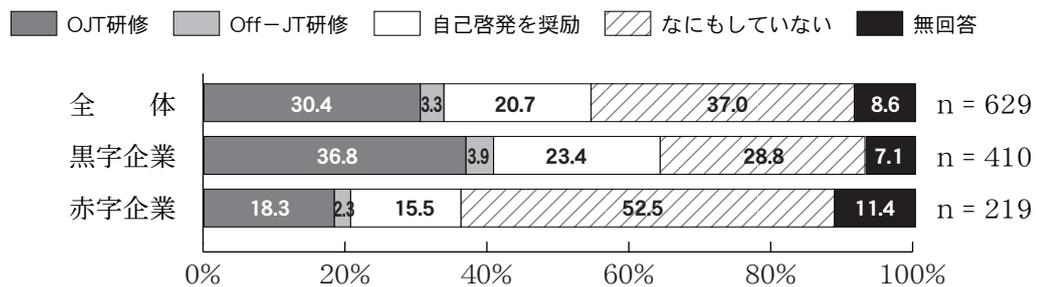
【WEB関連サービス業、従業員数10人、1代目】

(6) 経常損益と人材育成

経常損益に人材育成への取組みがどう関係しているかをみる。人材育成への取組みについては、従業員規模で大きな違いがあることから、従業員規模30人以下と31人以上の2つに分けて関係を明らかにする。

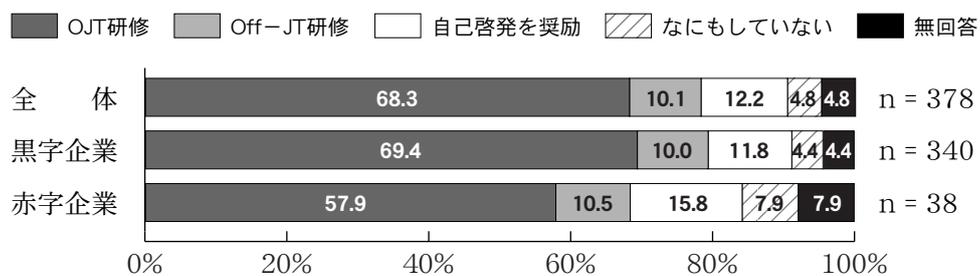
従業員30人以下では、黒字企業は人材育成のために研修を実施している企業（「OJT研修（現場研修）」＋「Off-JT（現場外研修）」）が40.7%を占め、人材育成に積極的な「自己啓発を奨励」の23.4%を加えると64.1%を占めるが、赤字企業では36.1%であり、人材育成に積極的な企業が黒字企業に占める割合が大きいことがわかる。

図表Ⅱ－1－8 経常損益と人材育成の方法（従業員30人以下の企業）



従業員31人以上の企業の場合も、黒字企業は人材育成のために研修を実施している企業（「OJT研修（現場研修）」＋「Off-JT（現場外研修）」）が8割近くを占め、赤字企業と同68.4%を大きく上回る。

図表Ⅱ－1－9 経常損益と人材育成の方法（従業員31人以上の企業）

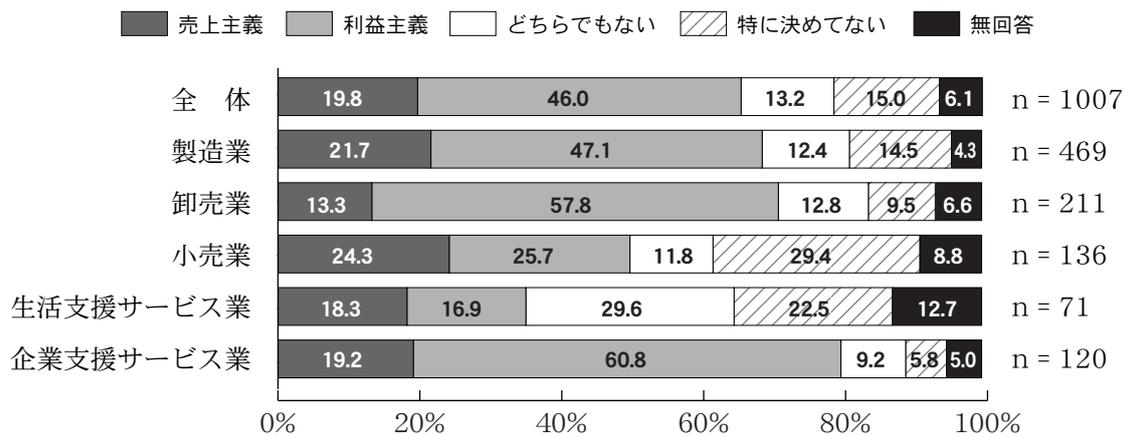


(7) 重視する収益構造

重視する収益構造をみると、「利益主義」の企業が46.0%と最も多く、続く「売上主義」は半分以下の19.8%となっている。以下、「特に決めていない」が15.0%、「どちらでもない」が13.2%となっている。

業種別では、「利益主義」を重視している企業が多いのが、企業支援サービス業の60.8%と卸売業の57.8%である。逆に「利益主義」の企業が少ないのが生活支援サービス業の16.9%と小売業の25.7%である。しかしながら、この場合も「売上主義」が多いのでなく、「特に決めていない」と「どちらでもない」が多くなっている。

図表Ⅱ－１－１０ 重視する収益構造（業種別）



【売上主義から利益主義、品質重視への方向転換で勝負】

Y店は住宅街にある昔ながらの青果店である。1km圏内に大型店が10店舗以上あるが、売上微増、利益増加傾向でここ10年推移している。2店舗合わせても15坪足らずの小さな青果店が生き残っているのは、15年前に売上主義から利益主義に大きく方向転換したからである。つまり、価格訴求で量売るのではなく、品質で勝負に出たのである。「品質で勝負」といっても、やたらと高級品を置くという意味ではなく、自分の店の置かれている現状、競合店や来店客の質で自分の店のグレードを見極め、その範囲の中で最高の品質のものを提供するようにした。「アテにして貰える青果店」であり続けるためにも、同じ品質の商品を継続して提供することが重要と考えている。そのためには適正な利益を確保することが必要であると考えている。月次試算表で利益率を必ず確認し、それを翌月の毎日の仕入れと値付けやロス管理に活かすなどして、「儲ける」のではなく「儲かる方法」を考えて日々努力している。

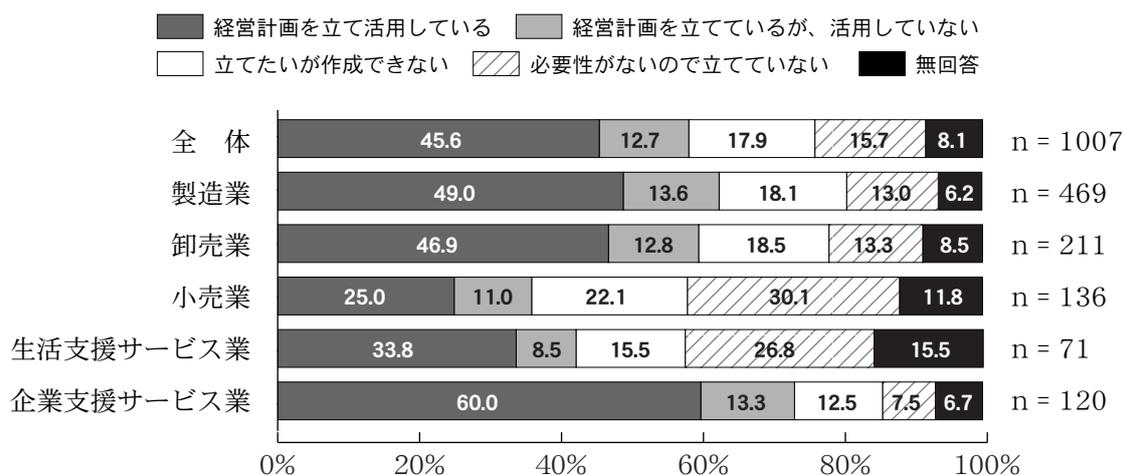
【青果小売業、従業員数7人、3代目】

(8) 経営計画

全体では「経営計画を立て活用している」が45.6%と最も多く、「経営計画を立てているが、活用していない」(12.7%)、「立てたいが作成できない」(17.9%)、「必要性がないので立てていない」(15.7%)と続いている。

業種別にみると企業支援サービス業で「経営計画を立て活用している」が6割とその比率が他の業種に比べて高い。製造業、卸売業でも同じ回答をした企業が5割弱存在している。一方で小売業、生活支援サービス業ではその比率が著しく低く、「必要性がないので立てていない」がそれぞれ30.1%、26.8%としている。小売業では「立てたいが作成できない」が22.1%も存在している。

図表Ⅱ－１－１１ 経営計画（業種別）



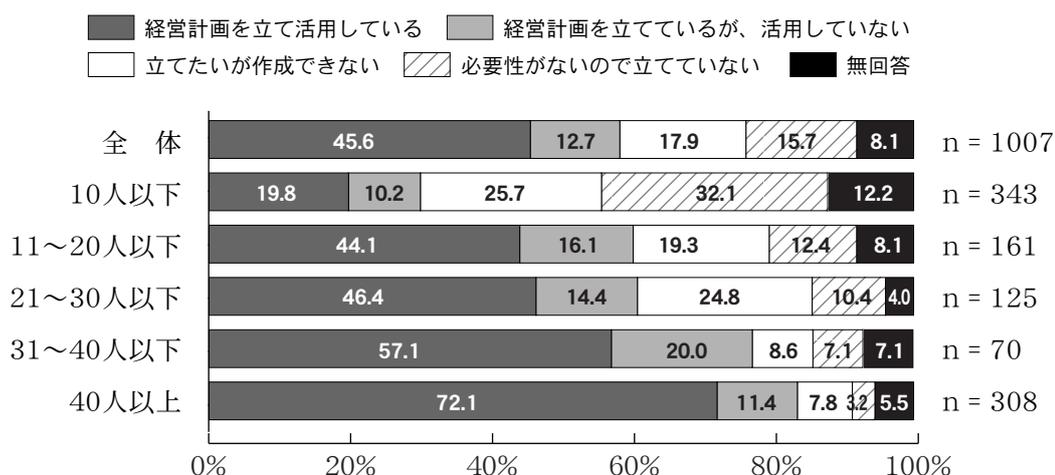
【後継者不在がネックとなり経営計画作成に足踏み】

T店は近隣型商店街にある陶器を中心とした食器小売業である。2代目である現社長になってから、陶器だけでなく、ガラスや洋食器、雑貨など幅広い品揃えとなり、価格帯も100円～250万円と幅広いが、僅かずつではあるが増収増益で推移している。これは、先代から会社を継ぐ前にいた大手陶器メーカーで計数管理を徹底して叩き込まれたことから、会社を継いだ当初から数字、特にキャッシュフローと粗利を頭に入れて経営してきたからである。単純なことではあるが、どこがプラスでどこがマイナスか、収支のバランスを常に掴んで仕入れを行っている。また、30年ほど前に現在のビルにして以来、ここ10年は大きな店舗改装を行っておらず、大きな投資もしていないことが結果的には資金繰りの良さに繋がっている。しかしながら、店舗改装の時期でもあり、投資計画も含めて経営計画を立てたいと考えているものの、後継者が決まっていないことから二の次になってしまっている。

【食器小売業、従業者数4人、2代目】

次に従業者数別にみると、従業者10人以下の企業では「経営計画を立て活用している」に「経営計画を立てているが、活用していない」を加えた経営計画を持つ企業が30.0%と他の区分に比べて著しく低い。従業者11人以上では「経営計画を立て活用している」と「経営計画を立てているが、活用していない」を合わせると60%を超え、従業者が増えるにつれてその比率は高まっていく。また従業者が多いほど「経営計画を立て活用している」が「経営計画を立てているが、活用できていない」を大きく上回るようになる。このように経営計画を立てている企業のうち、活用できない企業の割合は従業者が少ないほど多く、特に従業者10人以下にその傾向が明らかにあらわれている。

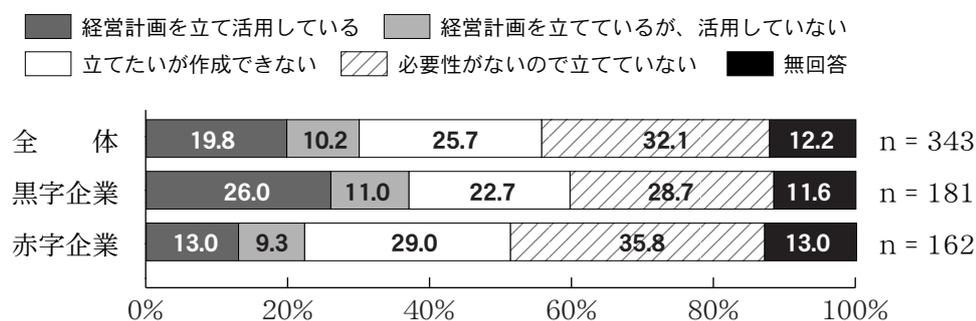
図表Ⅱ－１－１２ 従業者数と経営計画



(9) 経常損益と経営計画との関係

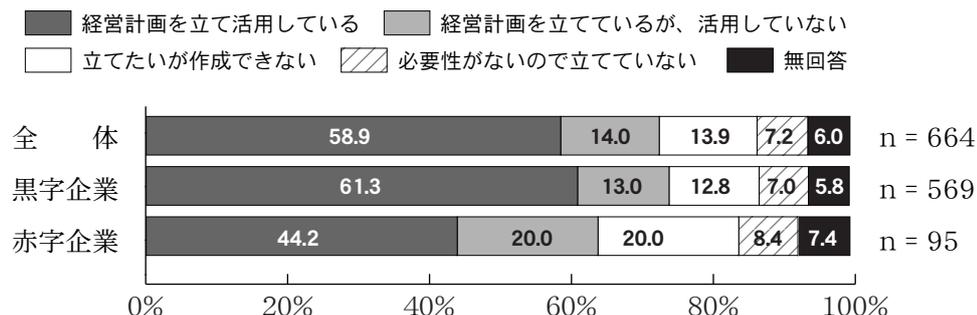
従業者10人以下の企業について経常損益と経営計画の関係をみてみる。黒字企業と赤字企業とでは「経営計画を立て活用している」の割合に注目すると2倍程度の差があることがわかる。

図表Ⅱ－１－１３ 経常損益と経営計画（従業者10人以下の企業）



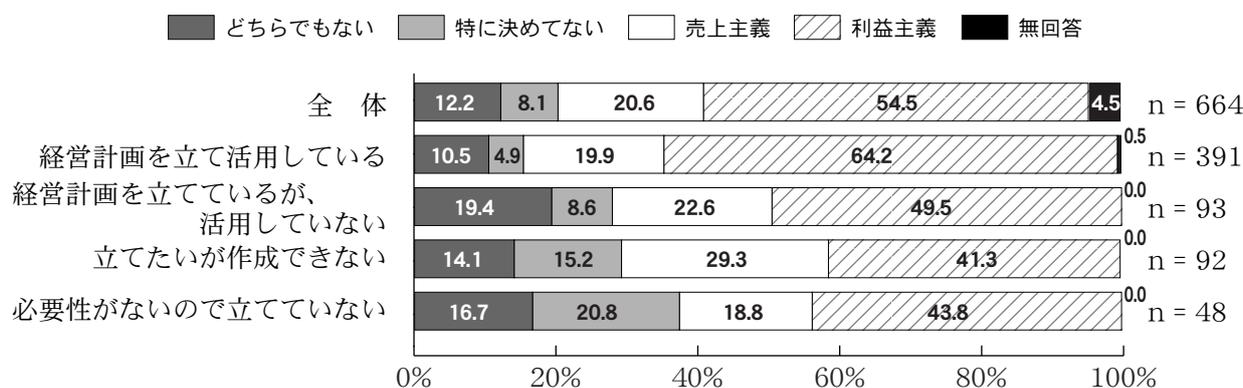
次に、従業者11人以上の企業について、同様にみてみる。黒字企業は61.3%が「経営計画を立て活用している」が、赤字企業では44.2%に留まっている。また、「経営計画を立てているが活用していない」は赤字企業で20.0%となり、黒字企業に比べて多い。

図表Ⅱ－１－１４ 経常損益と経営計画（従業者11人以上の企業）



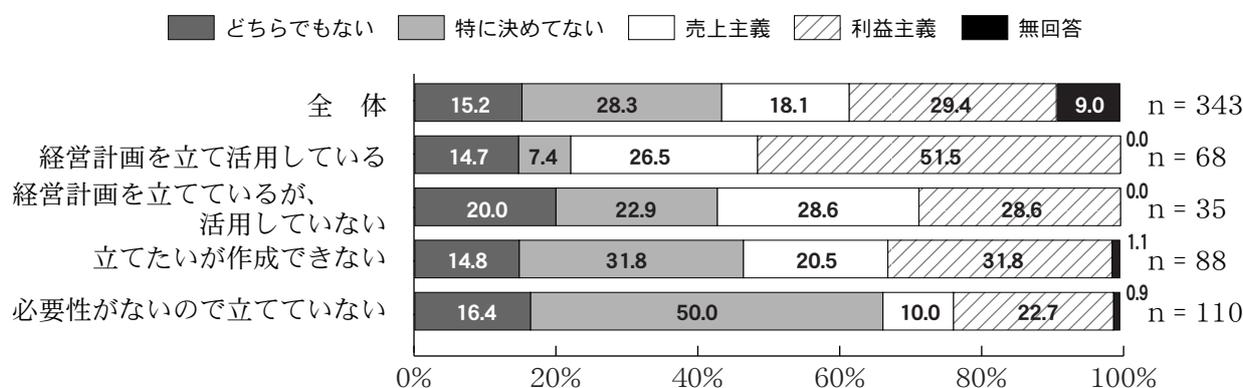
従業者11人以上の企業について経営計画と重視する収益構造についてみる。「経営計画を立て活用している」企業に比べ「経営計画を立てているが、活用していない」企業は重視する収益構造について「どちらでもない」「特に決めていない」割合が高い。また「経営計画を立て活用している」企業は、そうでない企業に比べて「利益主義」とする割合が高い。

図表Ⅱ－1－15 経営計画と重視する収益構造（従業者11人以上の企業）



従業者10人以下の企業についてみると、上記の傾向がより鮮明にあらわれている。

図表Ⅱ－1－16 経営計画と重視する収益構造（従業者10人以下の企業）



【目標利益の設定が高い利益率を実現】

K社（以下当社）は、経営計画を立ててしっかりと活用している。当社は同業他社と比べて利益率が非常に高いものの、当業界特性として基本的には利益率が低いこともあり、1%の売上の差が利益に大きく響いてしまう。そのため、計画・目標をしっかりと立て、その目標に沿って利益管理を行いながら営業活動をしていかなければ目標利益の達成は難しい。

最近、提案営業が注目されているが、当社ではそれを数十年来続けてきた。顧客に対しコストを納得させ、値段で勝負しないですむような営業活動に力を注いできている。その結果値下げ圧力の強まるなか、業界水準より高い利益率を実現している。

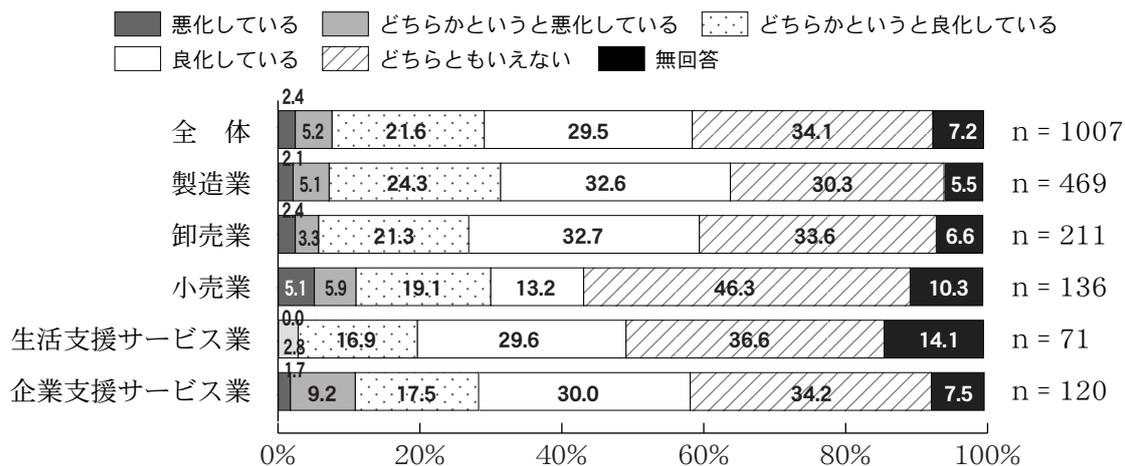
【切削工具卸売業、従業者数78人、2代目】

(10) 金融機関との取引環境

全体では「どちらともいえない」が34.1%と最も多い。これに続き「良化している」が29.5%である。一方、「悪化している」は2.4%、「どちらかというと悪化している」は5.2%、「どちらかというと悪化している」は2.4%、「どちらかというと悪化している」は5.2%に留まっている。

業種別にみると小売業で「どちらともいえない」が46.3%と他業種に比べてその割合が高い。「悪化している」「どちらかというと悪化している」を合わせた『悪化』した企業は小売業と企業支援サービス業で1割を超えており、その割合が他業種に比べて多い。

図表Ⅱ－1－17 金融機関との取引環境（業種別）

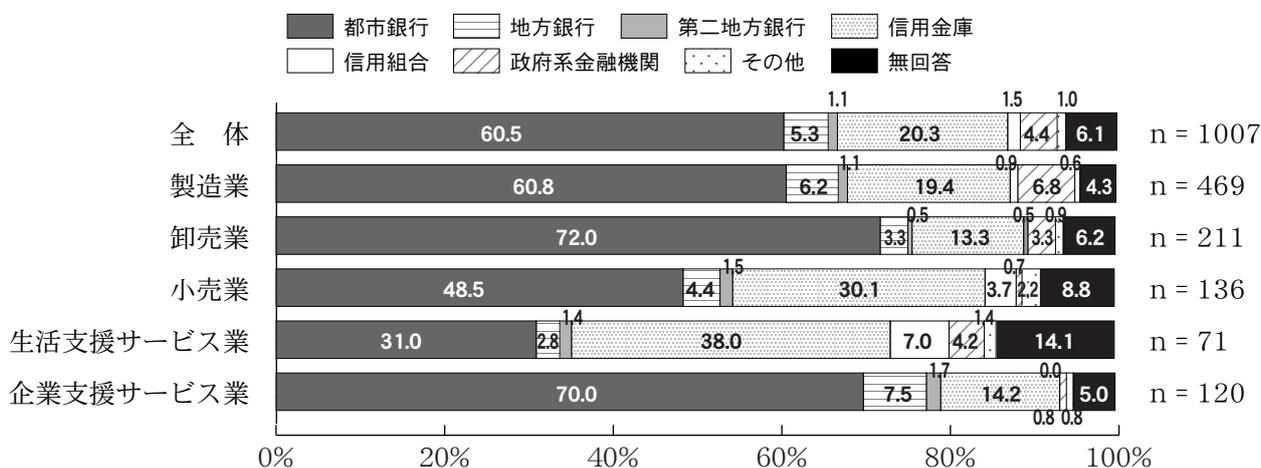


(11) 貴社のメイン銀行

全体では6割の企業が「都市銀行」をメイン銀行としている。次に多いのが「信用金庫」で2割である。

業種別にみると、卸売業、企業支援サービス業で「都市銀行」が7割と他業種に比べてその割合が高く、製造業は全体とほぼ同様である。小売業と生活支援サービス業では他業種に比べて「信用金庫」、「信用組合」をメイン銀行とする企業の割合が高い。また「政府系金融機関」をメイン銀行とする割合は製造業、及び生活支援サービス業で高くなっている。

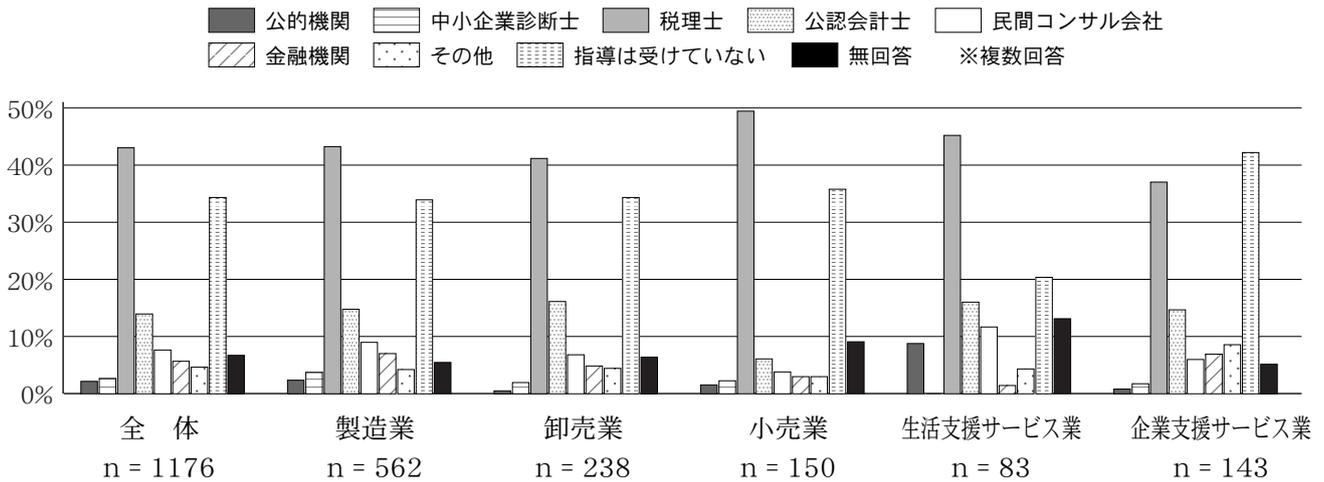
図表Ⅱ－1－18 貴社のメイン銀行（業種別）



(12) 外部からの経営指導の状況

全体では「税理士」が41.6%と最も多い。「指導は受けていない」も33.2%存在している。業種別にみても、全ての業種で「税理士」と答えた企業の割合が突出している。生活支援サービス業では「公的機関」及び「民間コンサル会社」と答えた企業の割合が他業種に比べて多い。

図表Ⅱ－1－19 外部からの経営指導の状況（業種別）

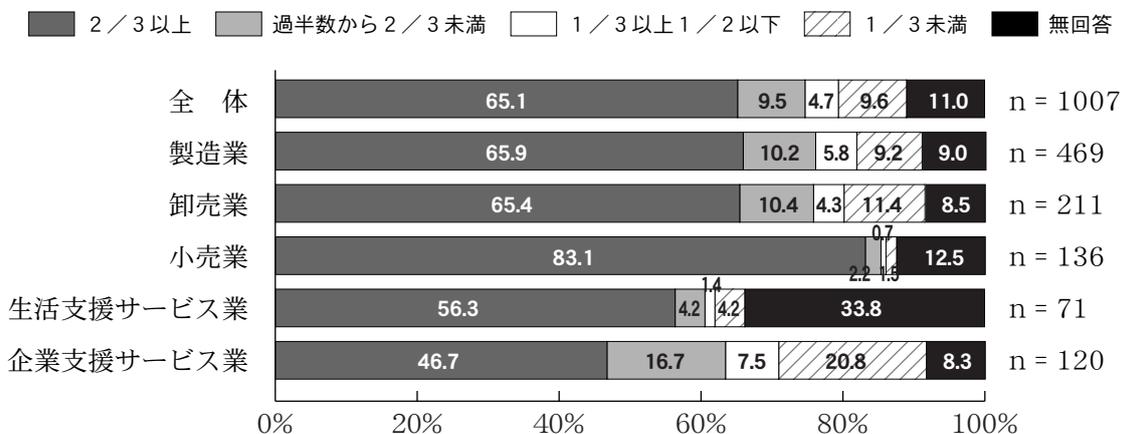


(13) 代表者一族の株式の議決権保有割合

全体では「2/3以上」が65.1%と最も多く、「過半数から2/3未満」「1/3未満」が約9%とほぼ同程度で続いている。

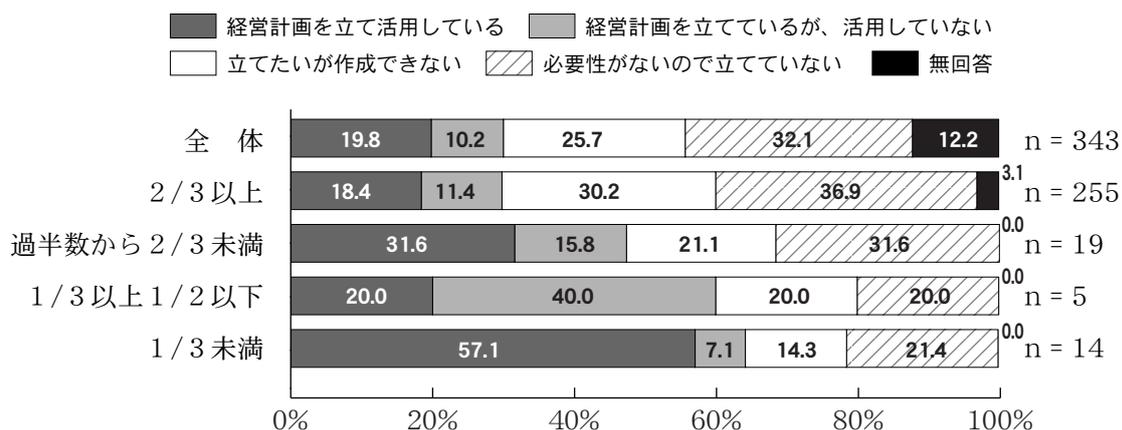
業種別にみると小売業で83.1%の企業が「2/3以上」であり、代表者一族に株式の議決権が集中している傾向がわかる。製造業、卸売業でも約65%の企業が「2/3以上」である。一方、企業支援サービス業では「2/3以上」が46.7%と5割を切っており、「1/3未満」が20.8%も存在し、他業種に比べその割合が高い。

図表Ⅱ－1－20 代表者一族の株式の議決権保有割合（業種別）



次に、経営計画を作成していない割合が多い従業員10人以下の企業について、代表者一族の株式の議決権保有割合の関係についてみてみる。保有割合が低くなるにつれて「経営計画をたて活用している」または「経営計画を立てているが、活用していない」の割合が増加している。このように従業員10人以下の中でも特に代表者一族の株式議決権保有割合が「2/3以上」の場合は経営計画を作成していない割合が高い。

図表Ⅱ－1－21 代表者一族の株式の議決権保有割合と経営計画
(従業員10人以下の企業)

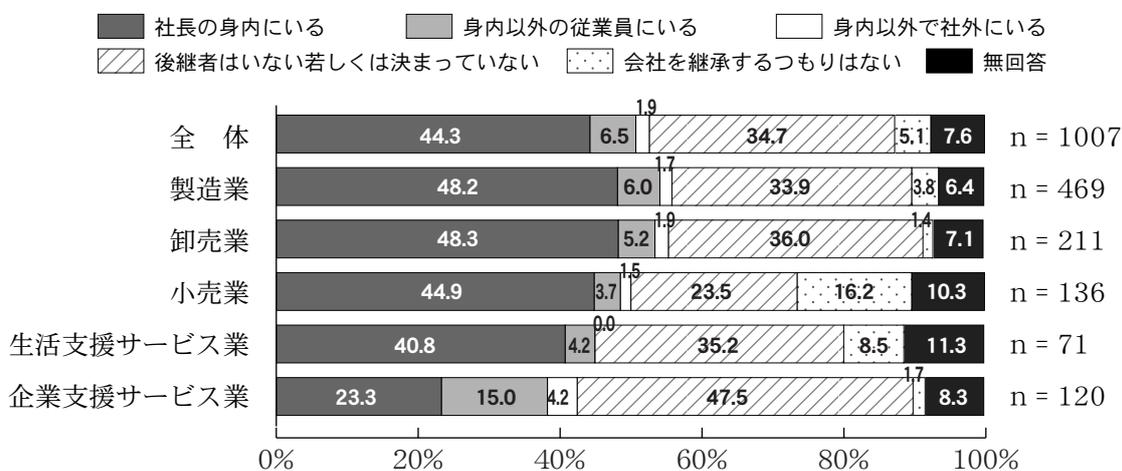


(14) 後継者

全体では「社長の身内にいる」が44.3%と最も多い。これに続き「後継者はいない若しくは決まっていない」が34.7%である。

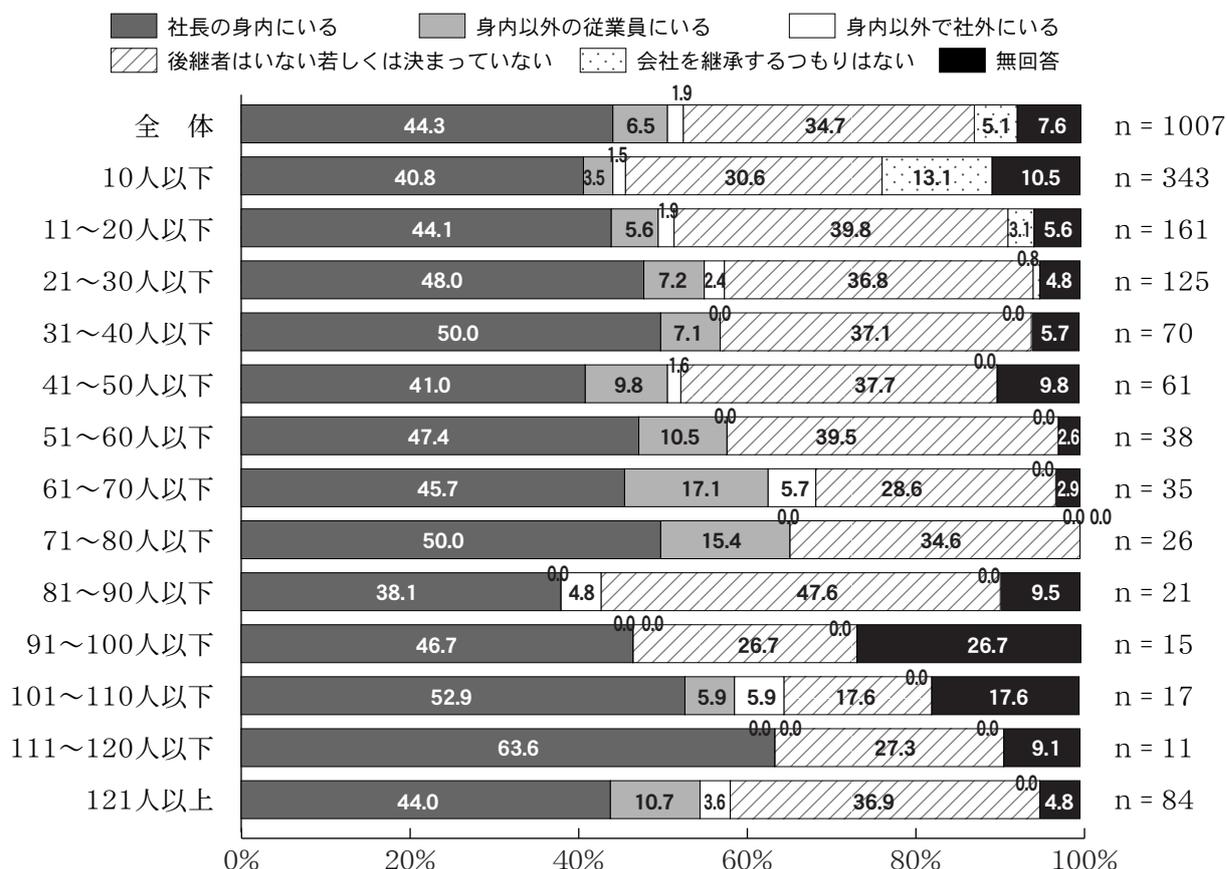
業種別にみると小売業で「会社を承継するつもりはない」が16.2%も存在し、他業種に比べてその割合が際立って高い。企業支援サービス業では「社長の身内にいる」が他業種に比べて著しく低く、その反面「身内以外の従業員にいる」「後継者はいない若しくは決まっていない」が他業種に比べて多い。特に「後継者はいない若しくは決まっていない」が半数近くを占めている。

図表Ⅱ－1－22 後継者（業種別）



次に従業員数と後継者の関係についてみる。従業員11人以上の企業ではほぼ全ての区分で「社長の身内にいる」「身内以外の従業員にいる」「身内以外で社外にいる」と答えた『後継者のいる』企業が50%超に達するのに対し、従業員10人以下では45.8%と若干低い。また従業員10人以下では「会社を承継するつもりはない」が13.1%と高く、他の従業員数区分との違いが明らかである。

図表Ⅱ－1－23 従業員数と後継者

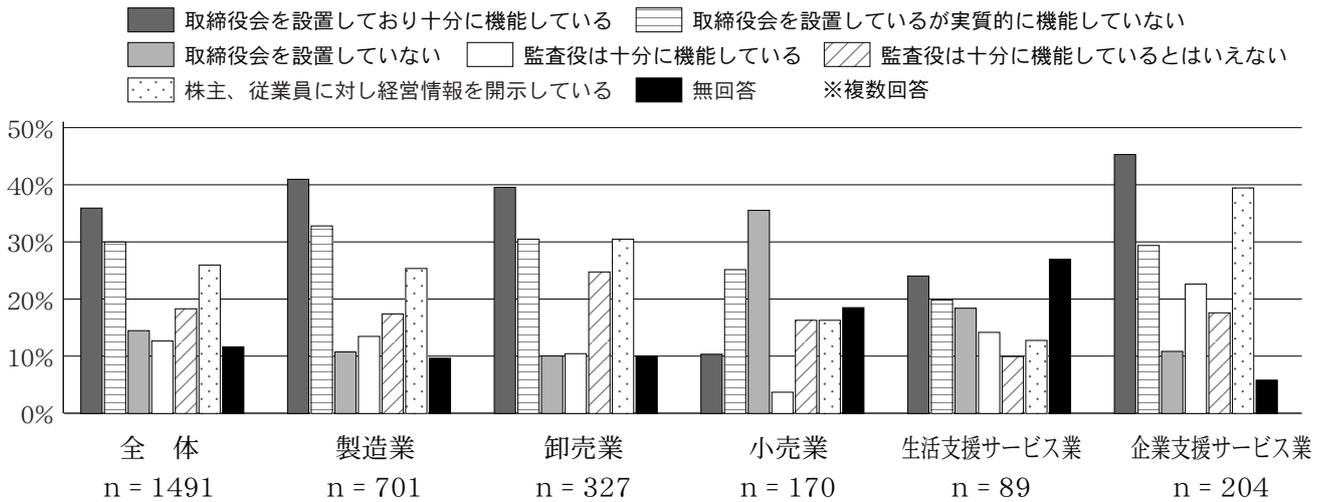


(15) 企業統治（ガバナンス）

全体では「取締役会を設置しており十分に機能している」と「取締役会を設置しているが実質的に機能していない」とがそれぞれ35.7%、29.8%と拮抗している。「監査役は十分に機能している」は12.6%と少ない。また約1/4の企業は「株主、従業員に対し経営情報を開示している」としている。

業種別にみると製造業、卸売業、企業支援サービス業では「取締役会を設置しており十分に機能している」が高いが、小売業、生活支援サービス業では低い。また「監査役は十分に機能している」は企業支援サービス業で他業種に比べて高い。更に企業支援サービス業では「株主、従業員に対し経営情報を開示している」割合も高く、全体としてガバナンスの利いている企業の割合が高い様子が見える。一方、小売業では「取締役会を設置しない」が35.3%と他業種に突出してその割合が高くなっている。卸売業では「監査役は十分に機能しているとはいえない」が他業種に比べて高い。

図表Ⅱ－１－２４ ガバナンス（業種別）

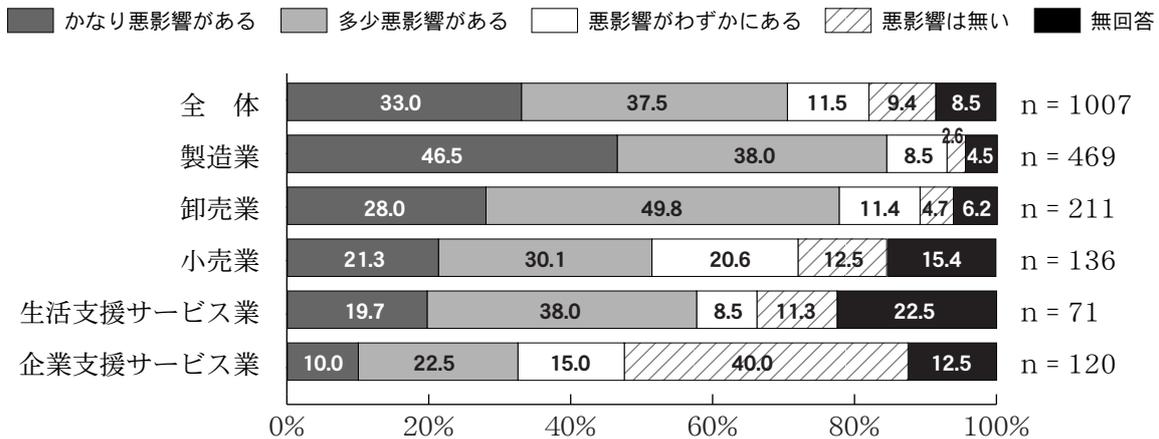


(16) 原材料費高騰及びそれに伴う仕入価格上昇による影響

全体では「多少悪影響がある」が37.5%と最も多く「かなり悪影響がある」が33.0%、「悪影響がわずかにある」が11.5%とこれに続いており、以上から8割強の企業が多少なりとも悪影響を受けている様子が見られる。

業種別にみると「かなり悪影響がある」は製造業で高い。一方、企業支援サービス業は「悪影響は無い」が他業種に比べて著しく高い。

図表Ⅱ－１－２５ 原材料費高騰及びそれに伴う仕入価格上昇による影響（業種別）



【商品価値を高め、利益を確保】

T社（以下当社）では、天然羊毛を取り扱い、染色の工程で石油系の染料を使用しているが、糸や石油価格などの価格が高騰しているため、コスト増に悩まされている。仕入先の多くは固定的で深い関係となっており、当社の状況をよく知っていることから、仕入れ価格が上げづらくなっている。

そのため当社では、市場調査を踏まえ、ニーズに適合するような商品の企画に取り組み、売れない商品のための廃棄ロス、売れる商品なのに在庫がないという販売機会のロスによる損失を無くすようにしている。

また、最近では対象とする中高年齢層の意識が若くなっており、お洒落を楽しむ人が増えているため、顧客に受け入れてもらえるような提案を続けている。

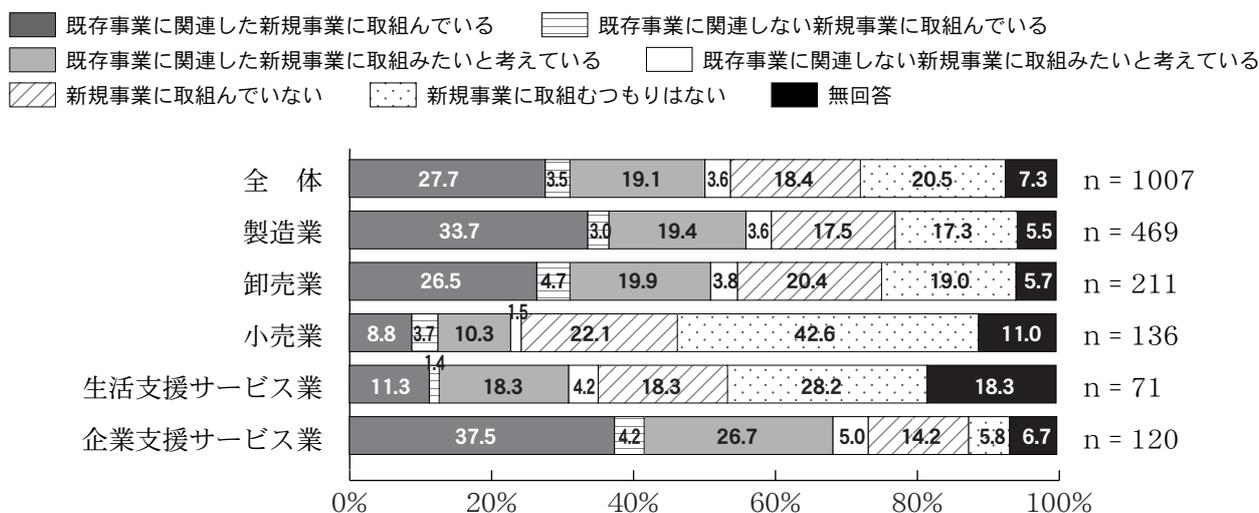
原価は上昇しているが、それ以上に自社製品の商品価値を高めることにより、利益を上げていこうと努力している。 【婦人服卸売業、従業者数34人、2代目】

(17) 新規事業への取組み

全体では「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」が27.7%、「既存事業に関連しない新規事業に取り組んでいる」が3.5%と約3割の企業が新規事業に取り組んでいる。そして新規事業の取組み形態は関連多角化がほとんどであることがわかる。また「既存事業に関連した新規事業に取り組みたいと考えている」が19.1%、「既存事業に関連しない新規事業に取り組みたいと考えている」が3.6%で約2割強の企業が新規事業進出の意向があることがわかる。

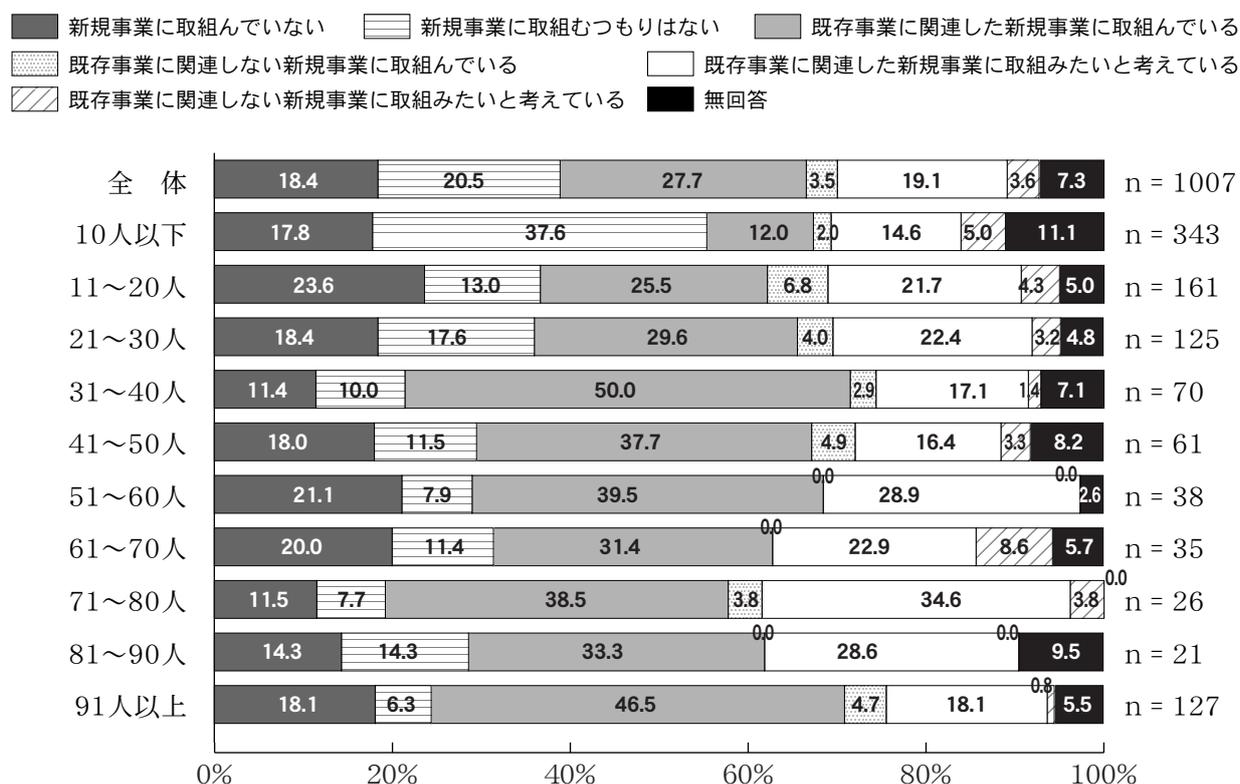
業種別にみると製造業、卸売業、企業支援サービス業で「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」と「既存事業に関連しない新規事業に取り組んでいる」が高い一方で、小売業及び生活支援サービス業では低い。

図表Ⅱ－1－26 新規事業への取組み(業種別)



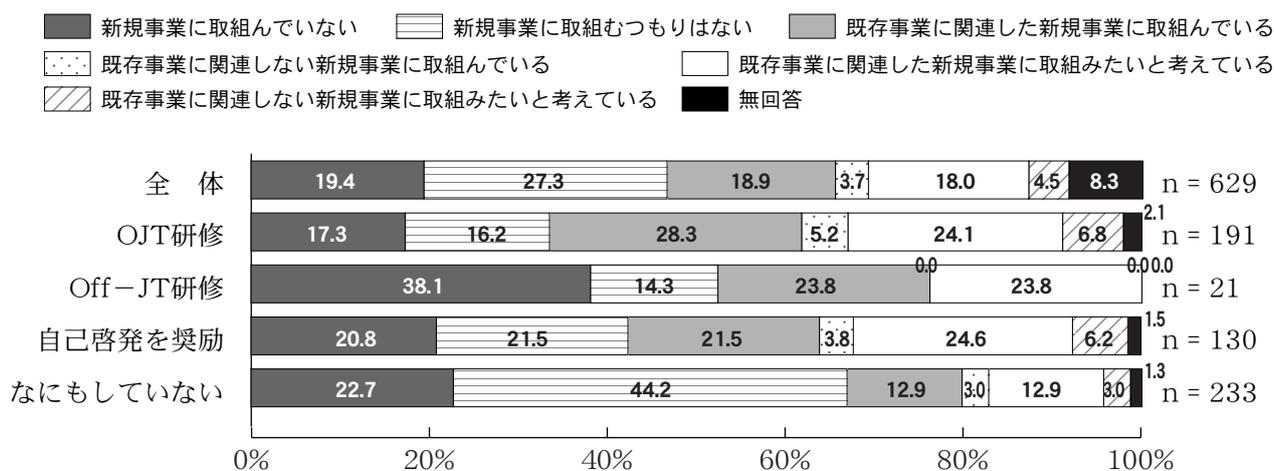
次に新規事業への取組みについて従業員数別にみてる。従業員30人以下では他の区分と比べて「新規事業に取り組んでいない」または「新規事業に取り組むつもりはない」と答えた企業の比率が高いことがわかる。新規事業の取組みについても従業員30人がひとつの区切りとなる。

図表Ⅱ－1－27 従業員数と新規事業への取組み



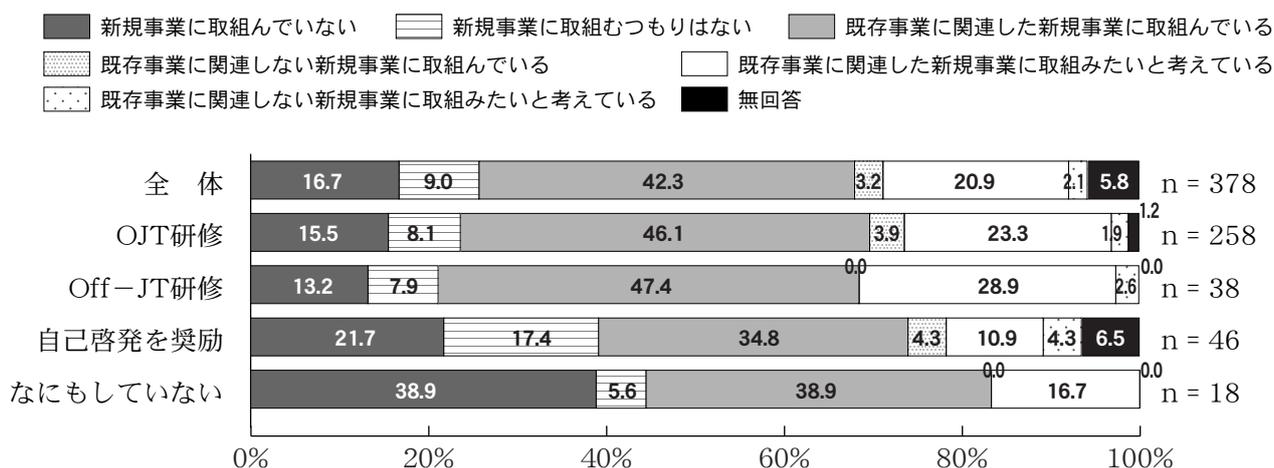
従業員30人以下について、人材育成の方法と新規事業の取組みの関係性をみてる。「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」「既存事業に関連しない新規事業に取り組みたいと考えている」割合は人材育成の方法によって大きく変動している。人材育成について「なにもしていない」企業は「新規事業に取り組むつもりはない」割合が他の人材育成制度を採用している企業に比べて高いことがわかる。人材育成について「OJT研修（現場研修）」を活用している企業は他の人材育成制度を採用している企業に比べて「新規事業に取り組んでいない」または「新規事業に取り組むつもりがない」の割合が低い。

図表Ⅱ－１－28 人材育成の方法と新規事業への取組み（従業員30人以下の企業）



次に従業員31人以上の企業についても同様にみる。人材育成の方法について「自己啓発を奨励」または「なにもしていない」と答えた企業は、新規事業への取組みについて「新規事業に取り組んでいない」または「新規事業に取り組むつもりはない」と答えた企業の比率が『研修を行っている（「OJT研修」または「Off-JT研修」を行っている）企業』に比べて高いことがわかる。一方で「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」または「既存事業に関連しない新規事業に取り組みたいと考えている」と答えた企業の割合は人材育成の方法によって大差はない。

図表Ⅱ－１－29 人材育成の方法と新規事業への取組み（従業員31人以上の企業）



【Off-JT教育を取り入れることにより新規事業への取り組みも活発化】

K社（以下当社）は、OJT教育を中心としながら、Off-JT教育を取組むなど従業員教育が活発である。当社がOJT教育に加え、Off-JT教育を取組むようになったのは、大手メーカーでエンジニア経験のある現在の社長に代わってからである。

社長は、OJT教育を有効に活かすためには、現場教育をただやるのでは効果が低いと考え、Off-JT教育を活用するようにした。Off-JT教育は他社の従業員と共に研修を受ける合宿型の研修とした。このような研修を選択したのは、中小企業では自社の中しか知らない従業員が多く、狭い考えになりがちなため、自社の外がどうなっているかを知ってもらいたいと思ったからである。

この研修から帰ってきて多くの社員が大きく変化し、自身で成長しようという気持ちが高まり、OJT教育の効果も高くなっている。こうした社員の変化により、更なる成長を目指す企業体質ができあがり、その結果、新規事業に対しても、積極的に取組むようになっている。

【電子機器製造業、従業者数24人、2代目】

2 回答企業の属性と経営指標

(1) 賃金制度と経営指標

売上高についてみる。平均値が最も高いのは「能力主義の度合いが強い」であった。一方、平均値が最も低いのは、「年功序列色が強い」である。

次に総資本経常利益率についてみる。平均値は「能力主義の度合いが強い」が最も高い。「年功序列色が強い」の平均値が最も低く、売上高と同様の傾向である。

自己資本比率については「年功序列色が強い」の平均値が最も高い。一方、「能力主義の度合いが強い」の平均値が最も低い。

このように収益性を示す総資本経常利益率との関係と安全性を示す自己資本比率との関係では結論が異なっている。

図表Ⅱ－２－１ 賃金制度と経営指標

	売上高(千円)		総資本経常利益率(%)		自己資本比率(%)		企業数(社)
	平均値	中央値	平均値	中央値	平均値	中央値	
能力主義の度合いが強い	1,569,231	204,989	3.0	2.1	31.3	27.9	73
どちらかという能力主義	758,193	249,236	2.4	2.1	35.2	30.8	404
どちらかという年功序列色が強い	775,907	286,879	1.2	1.8	37.6	34.6	365
年功序列色が強い	446,311	86,856	-0.2	0.5	41.9	36.9	81

(2) 人材育成と総資本経常利益率について

全体の平均値をみると、「Off-JT研修（現場外研修）」が最も高い。次に「OJT研修（現場研修）」「自己啓発を奨励」が続く。「なにもしていない」は最も低い。

業種別にみると製造業、生活支援サービス業、企業支援サービス業が全体とほぼ同じような傾向を示し、卸売業では「自己啓発を奨励」が最も高い。しかし、小売業では「Off-JT研修（現場外研修）」が「なにもしていない」と同様に最も低い。※

図表Ⅱ－２－２ 人材育成と総資本経常利益率(業種別)

(単位 %)

		OJT研修 (現場研修)	Off-JT研修 (現場外研修)	自己啓発を奨励	なにもしていない
		全体 n = 1007	平均値	3.2	3.7
	中央値	2.3	3.0	2.2	0.2
製造業 n = 469	平均値	3.1	4.1	1.5	-0.4
	中央値	2.3	3.2	2.0	1.3
卸売業 n = 211	平均値	2.9	3.1	3.4	-0.5
	中央値	1.9	2.4	2.7	0.4
小売業 n = 136	平均値	2.2	-3.8 ※	0.8	-3.8
	中央値	1.3	-1.9 ※	1.5	-3.0
生活支援サービス業 n = 71	平均値	2.1	5.2 ※	0.1 ※	-8.1
	中央値	1.7	2.4 ※	0.7 ※	-3.5
企業支援サービス業 n = 120	平均値	4.7	4.9	3.5	-2.0
	中央値	3.9	6.4	2.8	0.5

※ n ≤ 10

(3) 経営計画と総資本経常利益率について

経営計画と総資本経常利益率の全体の平均値をみると、「経営計画を立て活用している」が他の回答より大幅に高い数値を示している。「立てたいが作成できない」は最も低い。平均値が負の値をとるのは「立てたいが作成できない」と「必要性がないので立てていない」である。

業種別にみると製造業は全体とほぼ同様の傾向がみられ、「立てたいが作成できない」が最も低い。卸売業では「経営計画を立て活用している」が最も高い。

小売業では「必要性がないので立てていない」が最も低い。「経営計画を立て活用している」と「経営計画を立てているが、活用していない」との間で平均値は他業種ほど顕著な差を示していない。

生活支援サービス業では「経営計画を立て活用している」が最も高い。企業支援サービス業では平均値が最も高いのは「必要性がないので立てていない」である。*

図表Ⅱ－２－３ 総資本経常利益率との関係

(単位 %)

		経営計画を立て活用している	経営計画を立てているが、活用していない	立てたいが作成できない	必要性がないので立てていない
全 体 n = 1007	平均値	3.3	0.9	-0.8	-0.5
	中央値	2.4	1.2	0.9	0.8
製造業 n = 469	平均値	3.6	0.6	-0.3	0.9
	中央値	2.6	1.1	1.0	2.2
卸売業 n = 211	平均値	3.0	1.8	0.1	1.9
	中央値	2.2	1.2	2.5	1.2
小売業 n = 136	平均値	0.8	1.0	-2.2	-3.9
	中央値	1.0	0.5	0.4	-3.0
生活支援サービス業 n = 71	平均値	1.0	-2.7 ※	-1.9	-4.3
	中央値	2.2	0.9 ※	0.0	-0.7
企業支援サービス業 n = 120	平均値	5.1	2.2	-2.2	5.8 ※
	中央値	3.9	3.5	1.8	4.7 ※

※ n ≤ 10

3 回答企業の特徴と収益性 ～まとめにかえて～

(1) 回答企業の特徴

①企業を支える人材とその育成方法

従業者の平均年齢は、全体では「40代前半」が24.4%と最も多く、「40代後半」(18.3%)と合わせた『40代』で4割を占める。業種別にみると小売業と生活支援サービス業で「50代以上」が多く、高齢化がうかがえる。一方、企業支援サービス業では『30代(30代前半+30代後半)』が半数近くを占め、若さが際立っている。

人材の過不足感について、全体では「やや不足感がある」(34.9%)と「不足感がある」(14.5%)を合わせた『不足感がある』が49.4%と、5割の企業が人材の不足感を感じている。業種別にみると、製造業と卸売業と小売業で「不足感はない」とする企業が多い一方で、生活支援サービス業と企業支援サービス業は不足感を感じている企業が多い。

賃金制度について、全体では能力主義の賃金制度(「能力主義」(7.2%) + 「どちらか」というと能力主義」(40.1%))と年功序列の賃金制度(「どちらか」というと年功序列色が強い」(36.2%) + 「年功序列色が強い」(8.0%))がほぼ二分している。業種別にみると、製造業は全体と同様の傾向を示しており、卸売業と小売業では年功序列の賃金制度を導入している企業が多い。一方、生活支援サービス業は能力主義の賃金制度を導入している企業が多く、企業支援サービス業も同様であるが、『能力主義』が『年功序列』の倍以上と際立って高い割合を占めている。

人材育成について、全体では「OJT研修(現場研修)」(44.6%)が最も多く、「Off-JT(現場外研修)」(5.9%)を含めれば研修を実施している企業が過半数に達している。業種別にみると、製造業と企業支援サービス業で「OJT研修(現場研修)」を採用する企業が多く、特に企業支援サービス業は他業種に比べて「Off-JT(現場外研修)」(12.5%)を採用する企業が多い。一方、小売業は「何もしていない」が5割を占めている。

従業者数10人以下の企業では「なにもしていない」が半数を占め、何らかの研修を実施している企業の割合は従業者規模が大きくなるにつれて高くなる傾向がある。

②経営管理の考え方

重視する収益構造として、全体では「利益主義」(46.0%)を挙げる企業が最も高い。業種別にみると、卸売業と企業支援サービス業で「利益主義」を重視する企業が半数以上を占めている。一方、小売業と生活支援サービス業は「特に決めてない」が多い。

経営計画について、全体では「経営計画を立て活用している」(45.6%)が最も多い。業種別にみると、製造業と卸売業で「経営計画を立て活用している」が半数近くを占めており、企業支援サービス業でも「経営計画を立て活用している」が6割と他業種に比べて高い。一方、小売業と生活支援サービス業では「必要性がないので立てていない」が他業種に比べて高い割合を占めている。

③金融機関など外部との関係

金融機関との取引環境について、全体では「どちらともいえない」(34.1%)が最も多く、「良化している」(29.5%)が、これに続いている。業種別にみると、製造業を除くすべての業種で「どちらともいえない」が最も多く、小売業と企業支援サービス業では「悪化している」と「どちらか」というと悪化している」が1割を超え、他業種に比べてその割合が高い。一方、製造業は「良化している」(32.6%)が「どちらともいえない」(30.3%)をわずかに上回り、最も多い割合を占めている。

メイン銀行については、全体では「都市銀行」が6割を占めている。業種別にみると、小売業と生活支援サービス業では他業種に比べて「信用金庫」と「信用組合」が多い。製造業と生活支援サービス業では他業種に比べて「政府系金融機関」が多い。

外部からの指導について、全体では「税理士」(41.6%)から受けるケースが最も多く、全ての業種で同じ傾向がみられる。

④経営の同族性と企業統治（ガバナンス）の状況

代表者一族の株式の議決権保有割合について、全体では「2/3以上」(65.1%)が最も多い。特に小売業では83.1%の企業が「2/3以上」である。企業支援サービス業では「1/3未満」(20.8%)が他業種に比べて多い。

後継者については、全体では「社長の身内にいる」(44.3%)が最も多いが、「後継者はいない若しくは決まっていない」も34.7%存在する。業種別にみると小売業では「会社を承継するつもりはない」(16.2%)が他業種に比べて多い。一方、企業支援サービス業では「身内以外の従業員にいたる」(15.0%)と「後継者はいない若しくは決まっていない」(47.5%)が他業種に比べて多い。

従業員10人以下の企業は11人以上の企業に比べて「会社を承継するつもりはない」とする割合が高い。

企業統治（ガバナンス）について、「取締役会を設置しており十分に機能している」(35.7%)が一番多く、次いで「取締役会を設置しているが実質的に機能していない」(29.8%)となっている。業種別にみると、製造業、卸売業、企業支援サービス業では「取締役会を設置しており十分に機能している」が多い。小売業は「取締役会を設置していない」(35.3%)が他業種に比べて高い。企業支援サービス業では「監査役は十分に機能している」(22.5%)と「株主、従業員に対し経営情報を開示している」(39.2%)が他業種に比べて高い。

⑤経営課題への対応

原材料費高騰及びそれに伴う仕入れ価格上昇による影響について、全体では「多少悪影響がある」(37.5%)が最も多く、「かなり悪影響がある」(33.0%)が、これに続いている。業種別にみると、製造業では「かなり悪影響がある」(46.5%)が他業種に比べて高い。一方、企業支援サービス業では「悪影響は無い」(40.0%)が高い。

新規事業への取組みについて、全体では「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」(27.7%)が最も多い。業種別にみると製造業、卸売業、企業支援サービス業で「既存事業に関連した新規事業に取り組んでいる」が多い。一方、小売業と生活支援サービス業では「新規事業に取り組むつもりはない」が最も多く、他業種と比較しても高い割合を占めている。

(2) 事例にみる高収益企業の経営

企業概要と収益性との関連を探ると、「経営計画」「人材育成」「賃金制度」について以下のような傾向が読み取れる。

- ①経営計画については「経営計画を立て活用している」企業は、「経営計画を立てているが、活用していない」、「立てたいが作成できない」もしくは「必要性がないので立てていない」企業よりも収益性が高い。
- ②人材育成については研修を実施している企業（「OJT研修（現場研修）」＋「Off-JT（現場外研修）」）は、研修を実施していない企業よりも収益性が高い。
- ③賃金制度については能力主義色のある賃金制度をとる（「能力主義の度合いが強い」＋「どちらかというとな能力主義」）企業は、そうでない賃金制度をとる企業よりも収益性が高い。

総資本経常利益率は企業の総合的な収益性を示す指標であり、総資本経常利益率が高いということは収益性が高いと判断できることから、回答企業の中から総資本経常利益率が高い企業に対し、実際にどのような取り組みをしているのかヒアリングを行った。いずれの企業も、経営計画、人材の育成と活用などの面で、前述した調査分析結果を確認できるような取り組みがみられた。

(%)

	総資本経常利益率
製造業平均	2.1
事例3-1 N社	4.5
事例3-2 M社	10.6
事例3-3 D社	16.4

【事例3-1】

N社（以下当社）は業歴90年を超える老舗ブラシメーカーである。液晶業界、半導体業界、自動車部品業界など幅広い業界のニーズに的確に応える工業用ブラシを製造している。従業者数は約30人であり、従業者の平均年齢は40歳代前半である。平均勤続年数は13年程度であり、中途採用が多い。

近時、原材料費の高騰が続いているが、主要販売先業界である液晶業界からのコスト引き下げ圧力が強いいため、原料コスト上昇分を販売価格に転嫁しにくい状況にある。しかしながら当社の総資本経常利益率は4.5%であり、依然として、高収益体質を維持している。また売上も増加中である。

【経営計画を社員全員で共有】

ISO9000シリーズを取得していることから当社では毎年、綿密な経営計画を作成している。全従業者に対し、その計画を丸一日かけて説明する機会を年度当初に設けている。このことによって全従業者が、常に当社の経営計画を意識できている。

月に一度開かれる会議の場では、経営計画の進捗状況の確認が行われる。綿密な差異分析等がされるなど経営計画が十分に活用されている。

経営に関する意思決定は、この会議の場で行われている。代表者同族以外の取締役も株式を保有していることから、いわゆるワンマン的な意思決定は行われていない。代表者の株式の議決権保有割合は、過半数から2/3未満の間に抑えられている。

決算数値については営業利益段階までを全従業者に開示するなど、社内での経営情報の透明性は高い。

【積極的な外部研修と自己啓発で、社内を活性化】

また当社は従業者を積極的に外部研修へ参加させている。従業者の希望があれば、有給で外部研修へ参加する制度があり、その利用率は高い。また自己啓発を促すため、当社では社長が推薦する図書を購入し、希望する従業者に対し貸出しを行っている。

外部研修への参加後または推薦図書の貸出後に、従業者は簡単なレポートの提出を求められる。従業者の目から見た当社の問題点が、そのレポートで多く指摘される。こうした指摘は非常に有意義であるため、レポートを社内で回覧し、全員で問題意識を共有している。このような従業者の指摘から、改善策が促されるケースは多い。こうした改善策を当社業務に組み込むことによって更なる企業の活性化を図っている。

【事例3-2】

M社（以下当社）は従業者52人の医療用縫合針、縫合糸の製造業である。直接の販売先は医療品卸売業者であるが、営業活動は最終ユーザーである医療機関に対し直接行うケースが多い。このため複数の国内大学病院の付近に営業所を構えている。

高まる医療費の影響から、保険償還価格※の引き下げが行われる中で、医療品業界の収益環境は悪化しつつある。このような外部環境に加え、針の材料となるステンレスの高騰などによる原料コストの上昇も近時著しい。当社はこの中で10.6%の総資本経常利益率を確保している。また借入金も少ない。

【ベテランを上手に活用】

当社の従業者の平均年齢は40代前半であるが、40代近辺に従業者が固まっているわけではなく、20代、30代の従業者が多数いる一方で、60代、70代の従業者も少なくない。若手は体力があり小回りが利くが、クレーム対応力は弱い。一方、ベテランは蓄積した顧客対応力により、無用なトラブルを避けることができる。また、営業相手が年配者の場合には、若手より、むしろベテランの方が相手に受け入れられるケースが多い。このような特性を踏まえ、当社ではベテランを有効に活用している。

【従業者の高いモチベーションを喚起して自己啓発を促す】

現在は順風満帆に思われる当社も、現社長が会社を引き継いだときは多額の借金があった。収益性も決して高かったわけではない。現社長は就任を期に備品、残業時間の管理徹底化など社員の意識改革を促し、徐々に現在の収益体質を確立していった。

現社長は社長職を引き継ぐ際、従業者に対し、代表者一族から後継者は出さない旨を宣言している。全ての従業者に社長になれるチャンスが平等に与えられており、これがインセンティブとなって高いモチベーションが保たれている。

当社では自己啓発を奨励することによる人材育成が行われている。伸びる従業者は意欲のある人間であり、その従業者の意欲を買う形の人材育成が最も有効であると社長は考えている。従業者の高いモチベーションがなせる業であろう。

【情報開示で経営を革新】

従業者に対しては決算内容を全て公開しており、従業者はいつでも決算書類を閲覧できる。開示した財務内容から絶えず会社の問題点を洗い出させ、高収益体質の現状にあっても、従業者の間に慢心が生まれないようにしている。

※保険償還価格 …

健康保険の給付対象となっている医療機器に対して国が定めた価格

【事例3-3】

D社（以下当社）は巻線（コイル）試験機を製造する業者である。巻線試験機製造業では淘汰が進み、国内で当社の競合となる業者は数社のみである。売上高比率で海外販売は4割を超えているなど、当社は海外向け販売も多い。

総資本経常利益率は16.4%であり、超高収益体質を確立している。また実質無借金経営であり安全性もすこぶる高い。しかしながら現社長が社長職を引き継ぐ前は決して高収益体質ではなかった。

【トップダウンで社員の意識改革】

現社長就任前の当社では、従業員は自分のペースで仕事を行っており、残業が多かった。深夜残業、休日出勤は日常茶飯事で、人件費が嵩み収益は低迷していた。大企業の管理職にあった現社長は就任と同時に、次々と改革を進めていった。特にベテラン従業員から、こうした改革に対する反発が生じた。当社を去る者もいたため、従業員の平均年齢は30代後半に下がった。紆余曲折はあったものの、社長の改革は功を奏し、着実に従業員の意識は変わっていった。現在、残業時間は1人あたり月10時間に満たない。高収益体質はこのように確立された。

【外部研修を通して自社に外部の空気を入れる】

現在、従業員の平均年齢は30代後半と若い。女性従業員も多く、従業員の男女比は半々である。従業員の育成は主に外部研修に参加させる形で行われている。中小企業では自社のことはわかるが他社のことはわからない従業員が多い。当社従業員が、外部研修の中で他社の人間と触れ合うと、間接的に外部の空気が当社内に入ることになり、その効果は非常に大きい。

【賞与に能力主義をとり入れた賃金体系を採用】

当社は賞与によって従業員間に格差をつける賃金体系を採用している。従業員によって賞与は月給3か月分程度の差がつく。従業員の能力評価は従業員ごとに異なる評価体系を適用する方法で行われており、これは役員の話し合いにより決定されている。

格差はあるものの、全般的に待遇は厚い。業界平均に比べ給与水準は高く、賞与も平均で月給6ヶ月分程度を支給している。退職金制度も完備され、社員旅行があるなど福利厚生面も高い水準にある。従業員は仕事に対し積極的で、海外に一人で営業に行くような若手女性もいる。

【高い従業員満足度が積極性を生む】

既に従業員の中から数人の後継候補者が決まっている。誰が後継候補者であるか、全従業員が認識している。後継候補者への株式の譲渡も進んでいることや、公的投資機関が30%の株式を保有するなど、代表者一族の株式の議決権保有割合は過半数から2/3未満に抑えられている。

ベテラン従業員が辞めてしまったため技術継承が心配されたが、若手従業員の旺盛な意欲から技術レベルは上がっており、ますますの収益力向上を志向している。

Ⅲ 業種別経営比率と動向

製 造 業

卸 売 業

小 売 業

サ ー ビ ス 業

製 造 業

1 製造業の経営動向

(1) 今年度の特徴

今年度の経営比率（製造業）の総平均における特徴は、総じて平成18年度よりも若干ではあるが、回復傾向にある。

収益性は、製造業の売上高増加率が18年度減少したものの、19年度増加に転じた。総資本経常利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率とも0.5ポイント以上改善した。売上高総利益率、加工高比率は前年度と比較して減少した。生産性は、従業者1人当たり年間加工高、機械設備投資効率、加工高対人件費比率が減少している。流動性・安全性は、当座比率が3年連続して増加し、自己資本比率、借入金月商倍率も改善傾向にある。

(2) 売上高の動向（図表Ⅲ－1－1、図表Ⅲ－1－2）

平成19年度の売上高増加率の総平均は1.5%であり、18年度と比べて1.9ポイント増加した。19年度の売上高増加率がマイナスであった業種は、全47業種のうち16業種（34.0%）であった。18年度の28業種（59.6%）と比べて大きく減少しており、改善傾向が顕著にみられる。その中でも、「建具」「非鉄金属鋳物」「金属塗装」「電気メッキ」「食料品加工機械」「光学機械器具」は、10ポイント以上改善している。

なお、黒字企業の売上高増加率の総平均は3.5%、赤字企業は▲6.9%である。赤字企業の中でも、「刃物」（▲43.9%）、「食料品加工機械」（▲41.7%）、「金型」（▲32.7%）に関しては減少幅が大きく厳しい状況が続いていることがわかる。

図表Ⅲ－1－2は平成18年度を縦軸、19年度を横軸に製造業の売上高増加率の業種別分布を表したものである。この図表から過去2年間の動きをみると次のことがわかる。

【第1象限（2年連続してプラスの業種）】

「木製家具」「塗料」「プラスチック製品」「鍛工品」「電線・ケーブル」「金属プレス加工」「ばね」「一般産業機械」「バルブ」「医療用機器」「プリント配線基板」「自動車部品」「装身具」の13業種であり、全47業種中27.7%を占める。

【第2象限（マイナスからプラスに転じた業種）】

18年度調査では4業種（全47業種中8.5%）のみであったのに対し、19年度は18業種（38.3%）まで増加した。特に「建具」「非鉄金属鋳物」「金属塗装」「電気メッキ」「光学機械器具」は、10ポイント以上と大幅に増加しており、業況が改善していることがわかる。

【第3象限（2年連続してマイナスの業種）】

「ニット」「印刷」「写真製版」「製本」「工業用ゴム製品」「コンクリート製品」「刃物」「食料品加工機械」「電球」「がん具」の10業種（全47業種中21.3%）であり、18年度調査より4業種減少した。

【第4象限（プラスからマイナスに転じた業種）】

「染色整理」「金属製家具」「紙製容器」「板金」「金属加工機械」「金型」の6業種（全47業種中12.8%）であった。18年度調査と比べて5業種減少した。

図表Ⅲ-1-1 売上高の動向（製造業）

単位：％

業種	経営比率	売上高の増加率						
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
		17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	19年度
食料品	—	-1.1	1.5	—	-1.3	4.2	-4.4	注1 注2
飲料	—	-0.7	3.0	—	1.4	2.0	13.4	
織物	10.3	-4.3	0.8	6.4	-0.6	0.5	3.0	
染色整理	-2.2	7.0	-4.7	5.7	3.3	-3.8	-8.6	
ニット	-8.1	-7.5	-6.6	-0.3	-4.9	-2.7	-13.2	
婦人・子供服	-6.5	-0.7	1.5	-2.0	-1.0	4.8	-8.6	
製材・木箱	-1.9	-5.9	1.0	-0.7	-5.8	2.5	-14.4	
木製家具	0.8	0.8	5.3	0.6	4.9	5.3	*	
金属製家具	-5.9	8.9	-7.3	-7.2	10.7	-1.5	-18.8	
建具	-6.0	-10.5	7.5	-7.3	-9.6	10.2	4.2	
紙製品	-0.1	-3.6	3.9	1.1	-2.1	5.6	-3.8	注3 注4
紙製容器	2.4	1.9	-0.1	7.2	1.9	-0.1	*	
印刷	—	-0.6	-1.3	—	1.4	-0.6	-4.1	
写真製版	-6.8	-5.9	-11.4	-6.3	-4.7	-9.9	-12.1	
製本	0.4	-3.1	-5.5	1.4	-5.7	-4.0	-7.9	
塗料	2.1	1.8	7.7	3.6	2.0	8.0	4.3	
プラスチック製品	-0.9	0.8	0.5	1.1	5.3	1.0	-0.6	
工業用ゴム製品	-3.2	-5.5	-3.8	-2.8	-5.8	-3.8	-3.7	
かばん	2.9	-2.9	7.0	8.5	-4.0	9.7	3.4	
コンクリート製品	-2.7	-3.5	-7.1	-2.7	-3.5	1.9	-19.1	
鍛工品	11.5	11.4	5.2	13.3	12.4	4.1	8.4	
電線・ケーブル	1.4	4.0	10.2	0.7	5.2	10.2	*	
非鉄金属铸件	8.6	-0.1	14.0	9.2	0.6	14.0	—	
刃物	-0.7	-4.1	-8.9	3.5	2.3	2.7	-43.9	
建築金物	-5.4	-3.5	4.8	-2.2	-1.2	2.0	16.3	
板金	1.5	3.3	-2.4	6.4	3.3	-3.2	0.0	
金属プレス加工	13.8	2.1	3.0	15.5	2.3	4.7	-12.5	
金属塗装	2.4	-4.4	12.2	4.0	-1.6	12.2	*	
電気メッキ	6.6	-5.1	5.8	12.0	0.1	8.0	-15.9	
ねじ	10.9	-0.5	1.6	10.9	-0.2	2.9	-8.5	
ばね	5.5	1.6	7.5	5.8	1.8	10.2	-4.5	
金属加工機械	6.0	13.9	-2.9	6.4	13.9	-1.0	-16.0	
食料品加工機械	4.2	-20.0	-4.2	8.8	2.1	5.2	-41.7	
一般産業機械	9.0	2.9	3.9	9.6	2.5	6.6	-6.0	
バルブ	10.2	5.8	4.5	10.2	5.8	4.5	*	
金型	7.8	2.2	-0.9	15.7	5.2	8.2	-32.7	
電球	-2.9	-6.0	-2.5	4.7	-5.0	2.5	-14.9	
電気照明器具	1.6	-0.8	7.5	6.3	3.4	11.0	-20.1	
電気計測器	7.4	-0.1	1.1	6.9	-0.1	1.7	-7.1	
プリント配線基板	3.4	5.1	2.1	5.8	6.4	3.1	-7.7	
自動車部品	3.6	5.1	7.9	3.6	5.1	11.4	-13.2	
試験機	-0.8	-1.7	4.3	-0.6	-1.1	5.5	-0.9	
医療用機器	-2.5	4.4	0.5	-2.4	7.2	1.1	-2.4	
光学機械器具	6.4	-6.9	3.1	8.8	-5.0	3.1	*	
装身具	2.2	3.0	2.2	4.1	3.0	1.8	4.7	
がん具	-7.0	-6.0	-8.5	-3.9	-2.6	13.7	-25.2	
生活雑貨品	-1.4	-1.9	2.5	0.3	-0.8	-0.4	9.7	
総平均	1.3	-0.4	1.5	3.2	1.3	3.5	-6.9	

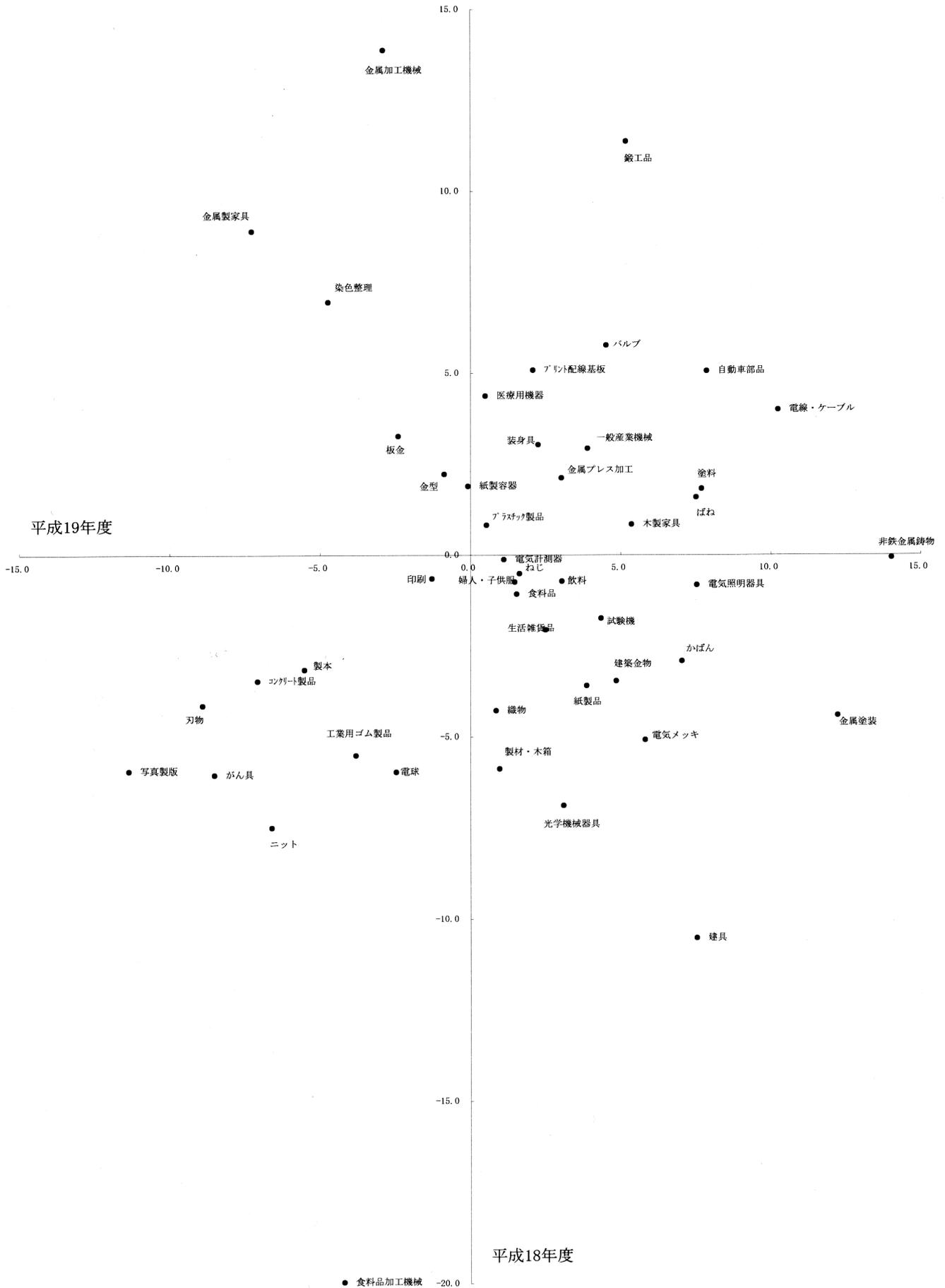
注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 *該当企業なし。

注4 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

図表Ⅲ－１－２ 平成18年度・平成19年度 製造業の売上高増加率（業種平均）



(3) 収益性の動向

製造業の収益性における主な指標の動向は、図表Ⅲ－１－３に示すとおりである。

① 全般の動向

平成19年度の全般的な収益性についてみると、総資本経常利益率の製造業総平均は2.1%となり、18年度の1.6%と比較すると0.5ポイント改善した。売上高経常利益率も18年度と比較して0.5ポイント増加し2.4%となっている。平成14年度以降連続して回復傾向にある。総資本回転率は、19年度1.2回、18年度1.2回、17年度1.2回と変化はみられない。

売上高総利益率は18年度の30.8%から僅かではあるものの減少し30.3%となった。また、加工高比率は19年度51.3%となり18年度の52.7%から1.4ポイント減少した。

② 総資本経常利益率

総資本経常利益率の総平均は2.1%となり、18年度と比較して0.5ポイント改善した。業種別にみると、「製材・木箱」「プラスチック製品」「ばね」「食料品加工機械」「ねじ」は18年度と比較して5ポイント以上改善している。一方「かばん」が18年度に比べ7.9ポイント悪化している。

3年連続3%以上の総資本経常利益率を安定して保っているのは「木製家具」「塗料」「電線・ケーブル」「金属プレス加工」「金属加工機械」「バルブ」「電気計測器」の7業種であり、18年度調査と比較して4業種増加した。

③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率の平成19年度総平均は2.4%となり、18年度と比較して0.5ポイント増加した。23業種（製造業中48.9%）が増加しており、「電球」（11.6ポイント増）、「食料品加工機械」（9.5ポイント増）、「ねじ」（7.6ポイント増）、「製材・木箱」（6.6ポイント増）、「織物」（6.3ポイント増）などの増加が大きく目立った。

3年連続3%以上の売上高経常利益率を安定して保っているのは「金属プレス加工」「金属加工機械」「バルブ」「電気計測器」の4業種であり、18年度と比較して1業種減少した。

④ 総資本回転率

総資本回転率の平成19年度総平均は1.2回となり、6年連続変化がない。製造業中26業種（55.3%）が増加しており、その中でも「刃物」（5.6回）が最も大きく4.2回増加した。全般的にみても大きな増減はみられない。

⑤ 黒字・赤字企業割合

平成19年度の集計対象企業（469社）のうち、黒字企業の割合は80.8%（379社）、赤字企業の割合は19.2%（90社）であった。18年度と比較すると、赤字企業の収益性に大きな変化はみられなかったものの、黒字企業の収益性指標が増加傾向にあることから、今回の収益性の改善は黒字企業が牽引しているということがわかる。

図表Ⅲ－１－３ 収益性の動向（製造業）

業種	経営比率											
	業種平均			業種平均			業種平均			業種平均		
	総資本経常利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
食料品	—	-1.8	1.0	—	-2.9	2.3	—	1.2	1.3	注1		
飲料	—	-2.6	1.2	—	-2.0	3.1	—	1.1	1.1	注2		
繊維物	0.6	-0.9	1.8	0.8	-2.1	4.2	1.1	1.2	1.3			
染色整理	-11.3	2.7	1.7	2.1	4.5	5.5	2.7	1.2	1.3			
二ツト	-1.6	-3.9	0.2	-4.6	-1.7	1.6	1.4	1.1	1.3			
婦人・子供服	3.2	3.0	1.9	0.4	0.6	-3.0	1.7	1.0	1.3			
製材・木箱	-1.6	-3.1	2.6	1.2	-2.7	3.9	1.4	1.1	0.9			
木製家具	3.2	3.4	4.2	1.6	2.7	4.8	1.7	1.8	1.6			
金属製家具	1.4	2.0	3.3	1.1	1.7	1.3	1.0	1.2	1.5			
建具	2.0	-2.6	-0.2	1.1	2.7	1.8	1.7	1.6	1.3			
紙製品	1.4	2.4	3.5	3.0	-0.1	2.8	1.7	1.6	1.5			
紙製容器	2.6	4.4	3.2	2.0	3.7	2.6	1.2	1.3	1.4			
印刷	—	2.9	1.5	—	1.2	2.0	—	1.3	1.5	注3		
写真製版	-0.1	-2.6	-3.5	2.2	0.6	-6.4	1.0	1.0	0.7			
製本	1.0	-2.8	-1.6	2.5	-2.5	-2.1	1.2	1.5	1.0			
塗料	3.7	4.0	3.5	2.7	2.9	2.3	1.2	1.3	1.4			
プラスチック製品	-5.4	-6.1	-0.7	0.2	-5.0	-1.5	1.1	1.1	1.1			
工業用ゴム製品	1.9	2.1	-0.4	2.3	2.0	1.9	1.3	1.2	1.2			
かばん	4.1	4.0	-3.9	5.3	5.3	-2.0	1.5	1.3	1.3			
コンクリート製品	1.3	2.5	0.5	2.1	8.3	0.5	0.9	0.6	0.7			
鍛工品	5.8	3.4	2.6	6.2	3.7	2.2	1.1	1.1	1.4			
電線・ケーブル	3.1	3.8	5.3	3.8	2.6	5.0	0.9	1.0	1.2			
非鉄金属铸件	1.0	1.0	-0.9	1.6	0.6	-0.8	1.1	1.1	1.2			
刃物	4.3	2.1	3.8	2.4	-1.3	2.2	1.0	1.4	5.6			
建築金物	1.7	3.6	3.0	2.0	1.8	2.4	1.2	1.2	1.5			
板金	2.3	2.3	2.1	3.9	2.5	0.4	2.0	1.1	1.4			
金属プレス加工	5.6	4.1	4.9	5.4	4.8	4.8	1.2	1.0	1.0			
金属塗装	0.1	2.4	5.8	-1.4	2.3	5.8	1.1	1.0	1.5			
電気メッキ	5.4	2.6	3.2	4.6	2.6	3.5	1.2	1.2	1.2			
ねじ	1.2	-2.4	2.5	5.0	-2.0	5.6	1.1	1.0	1.1			
ばね	-0.5	-0.2	6.1	0.9	3.2	6.9	1.1	1.1	1.2			
金属加工機械	3.2	5.4	3.0	3.5	7.4	3.5	0.9	1.1	0.9			
食料品加工機械	1.8	-7.6	5.4	3.0	-4.9	4.6	1.5	1.2	1.3			
一般産業機械	3.2	3.9	2.5	2.9	7.0	2.5	0.9	0.9	1.0			
バルブ	3.8	4.7	4.4	4.0	5.0	4.8	1.1	1.1	1.1			
金型	0.6	3.7	0.5	1.1	5.5	-0.6	0.7	0.7	1.0			
電球	-2.8	-2.7	0.9	-1.9	-8.9	2.7	0.9	1.1	0.8			
電気照明器具	0.5	1.6	4.8	1.2	2.7	4.8	1.1	1.2	1.4			
電気計測器	4.6	3.7	4.5	3.4	6.0	6.8	1.1	1.0	0.9			
プリント配線基板	2.1	2.9	2.6	1.8	2.5	2.1	1.2	1.1	1.0			
自動車部品	0.8	3.5	-3.7	1.9	3.1	0.9	1.6	1.6	1.8			
試験機	1.8	1.0	3.0	2.4	0.2	2.9	1.0	1.0	1.1			
医療用機器	2.2	2.7	3.4	0.3	2.8	3.4	0.8	1.1	1.1			
光学機械器具	2.2	1.0	1.7	0.8	0.3	5.1	1.8	1.2	1.1			
装身具	0.4	3.9	2.1	-2.2	2.7	1.1	1.8	1.1	1.2			
がん具	-0.4	0.0	-0.9	-0.2	-0.1	-5.0	0.8	0.7	0.5			
生活雑貨品	2.6	0.3	1.9	0.0	1.9	0.3	1.5	1.6	1.3			
総平均	1.6	1.6	2.1	1.8	1.9	2.4	1.2	1.2	1.2			

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

(4) 生産性の動向（図表Ⅲ－１－４）

生産性の主な指標である「従業員1人当り年間加工高」「従業員1人当り機械装備額」「加工高対人件費比率」の3つの指標の動向は図表Ⅲ－１－４のとおりである。

① 全般の動向

平成19年度の従業員1人当り年間加工高の総平均は8,976千円となり9,000千円を割っている。機械設備投資効率も悪化している。一方、従業員1人当り機械装備額、加工高対人件費比率が若干改善している。

② 従業員1人当り年間加工高

従業員1人当り年間加工高の平成19年度総平均は8,976千円と18年度の9,117千円と比較して減少し、9,000円台を割り込んでしまっている。

業種別にみると製造業47業種中25業種（53.2%）が増加傾向にあり、減少業種を上回っている。なかでも、「食料品加工機械」（4,760千円増）、「電球」（3,798千円増）「ニット」（3,347千円増）、「食料品」（2,144千円増）などが大きく増加している。一方で、「コンクリート製品」（4,674千円減）、「自動車部品」（3,728千円減）、「バルブ」（3,404千円減）、「板金」（2,507千円減）、「建具」（2,401千円減）、「装身具」（2,134千円減）と大幅に減少しており、総平均を引き下げている。

③ 従業員1人当り機械装備額

従業員1人当り機械装備額の平成19年度総平均は1,669千円と18年度の1,666千円から僅かではあるものの増加した。18年度から大幅に増加したのは、「刃物」（4,276千円増）、「自動車部品」（3,466千円増）などである。

一方、18年度からの減少額が大きいのは、「鍛工品」（1,961千円減）、「金属プレス加工」（1,928千円減）、「ニット」（1,717千円減）、「食料品」（1,281千円減）などである。18年度は1,000千円を超える減少はみられなかったが、本年度は企業によっては大きな差が生じている。

④ 加工高対人件費比率

平成19年度の加工高対人件費比率の製造業総平均は57.0%となり、18年度の57.4%と比べて0.4ポイント改善している。製造業47業種中25業種（53.2%）は改善傾向にある。業種別にみると改善した企業で大幅な減少はみられなかった。一方、「婦人・子供服」は18年度の52.8%から12.5ポイント悪化し、65.3%となっている。

加工高対人件費比率が50%を下回っているのは「飲料」「塗料」「鍛工品」「刃物」の4業種である。

⑤ 黒字企業と赤字企業

黒字企業と赤字企業で、生産性をみると大きな違いがみられる。従業員1人当り年間加工高は黒字企業9,672千円に対し赤字企業は6,067千円と大きな差が生じている。従業員1人当りの機械装備額は黒字企業と赤字企業の間には大きな差はない。加工高対人件費比率は黒字企業54.7%、赤字企業67.9%と大きな差がある。また、機械設備投資効率は黒字企業16.1回、赤字企業12.0回と4.1回の差が生じている。これらより赤字企業の生産性が伸び悩んでいることがわかる。

図表Ⅲ－１－４ 収益性の動向（製造業）

業種	経営比率									
	従業者1人当たり 年間加工高（千円）			従業者1人当たり 機械装備額（千円）			加工高対人件費比率(%)			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
食料品	—	5,657	7,801	—	3,736	2,455	—	60	53.0	注1 注2
飲料	—	12,423	11,943	—	3,331	4,128	—	44	42.4	
織物	7,108	7,303	6,296	1,091	946	649	59.3	50.8	54.9	
染色整理	4,601	6,852	6,097	1,207	890	691	62.6	59.8	55.3	
ニット	7,161	5,214	8,561	1,261	3,626	1,909	52.6	62.1	55.9	
婦人・子供服	8,802	8,676	8,026	1,220	1,224	1,028	53.7	52.8	65.3	
製材・木箱	10,421	10,711	10,918	2,132	1,493	1,068	54.8	60.1	51.8	
木製家具	6,872	7,102	8,618	620	1,164	1,148	65.1	65.6	60.4	
金属製家具	8,709	7,974	9,969	1,525	1,683	551	54.3	61.0	61.8	
建具	6,942	7,928	5,527	646	1,317	407	55.6	60.5	58.9	
紙製品	9,041	8,193	9,520	820	879	1,575	53.5	57.9	54.1	注3
紙製容器	8,110	7,781	8,638	1,428	1,626	972	52.7	50.7	50.9	
印刷	—	9,497	9,567	—	1,676	1,671	—	63	61.0	
写真製版	7,692	7,764	6,831	1,278	1,528	2,126	67.4	65.8	61.5	
製本	7,565	7,567	6,857	2,134	1,776	2,713	59.9	55.4	60.6	
塗料	14,179	12,954	12,842	2,080	2,375	2,227	47.3	47.6	47.6	
プラスチック製品	6,473	7,311	9,091	1,020	1,071	1,247	63.1	65.4	54.6	
工業用ゴム製品	8,243	7,376	7,992	1,123	980	1,075	58.8	65.7	64.1	
かばん	6,568	5,878	6,067	317	438	683	60.3	64.7	70.5	
コンクリート製品	13,884	12,959	8,285	2,192	1,611	1,246	57.6	59.8	58.1	
鍛工品	12,021	12,724	12,824	3,869	5,689	3,728	51.9	51.4	47.3	
電線・ケーブル	8,620	9,910	10,266	1,787	3,312	2,616	57.6	52.2	53.9	
非鉄金属铸件	9,102	8,606	8,312	1,950	1,151	1,844	58.4	59.6	55.0	
刃物	8,474	9,046	9,315	760	1,769	6,045	52.7	59.1	49.1	
建築金物	7,830	8,597	8,660	853	1,547	959	57.7	53.5	56.5	
板金	11,229	9,647	7,140	1,710	1,455	1,882	55.7	54.2	59.2	
金属プレス加工	10,624	11,027	10,197	3,180	3,999	2,071	54.0	55.2	52.0	
金属塗装	7,645	6,954	7,706	1,474	2,294	750	64.9	59.9	59.9	
電気メッキ	9,565	10,024	10,000	1,338	1,832	2,818	57.0	54.8	55.6	
ねじ	18,095	8,951	8,681	1,489	1,939	1,757	42.2	60.1	57.2	
ばね	8,001	7,926	8,686	1,541	1,281	1,117	64.3	63.6	57.6	
金属加工機械	8,568	11,177	10,391	1,621	1,670	2,220	55.4	54.7	60.2	
食料品加工機械	9,081	5,558	10,318	916	407	866	57.9	65.1	54.8	
一般産業機械	9,606	10,073	9,652	1,737	1,698	1,605	59.9	54.5	58.1	
バルブ	9,560	10,325	6,921	1,245	825	2,260	51.5	51.2	58.5	
金型	8,489	9,061	8,817	1,796	1,868	3,320	57.1	56.7	57.2	
電球	5,607	5,277	9,075	275	189	613	76.2	71.1	69.5	
電気照明器具	9,144	8,221	9,517	1,808	1,139	693	61.6	59.4	56.5	
電気計測器	9,957	10,126	11,582	965	797	644	60.1	53.2	56.8	
プリント配線基板	8,846	8,540	8,518	1,906	1,918	1,799	55.8	54.1	59.0	
自動車部品	8,630	11,921	8,193	1,273	1,325	4,791	58.0	53.0	58.5	
試験機	8,172	7,876	8,687	1,601	789	1,180	58.7	64.8	57.1	
医療用機器	9,553	9,157	9,596	672	713	628	57.0	59.2	57.3	
光学機械器具	6,884	7,711	9,314	1,698	1,396	2,006	50.4	55.7	58.5	
装身具	5,724	8,501	6,367	511	429	268	62.1	46.3	53.1	
がん具	11,588	9,402	8,575	1,735	1,769	1,581	48.2	53.9	58.9	
生活雑貨品	7,838	6,231	6,857	3,250	1,217	2,089	57.0	60.8	60.1	
総平均	9,140	9,117	8,976	1,594	1,666	1,669	56.6	57.4	57.0	

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

(5) 流動性・安全性の動向

流動性・安全性の主な指標として、主に流動比率、自己資本比率、借入金月商倍率をあげて動向をみていく（図表Ⅲ－１－５）

① 全般の動向

平成19年度の流動性・安全性は、18年度と比較して大きな変動はなく、ほぼ横ばいで推移している。

② 流動比率

平成19年度の総平均は244.4%と18年度の248.1%と比較して3.7ポイント悪化している。18年度から増加した企業は、製造業47業種中24業種（51.1%）となった。「写真製版」「コンクリート製品」「がん具」の3業種は100ポイント以上増加した。18年度100ポイント以上増加した業種は6業種であり、半減している。

一方、「鍛工品」（210.9%減）、「婦人・子供服」（204.6%減）、「生活雑貨品」（165.4%減）、「金属塗装」（123.7%減）は大幅に減少している。18年度に大幅に増加した「婦人・子供服」「鍛工品」「生活雑貨品」などは19年度、減少に転じている。また、増減を繰り返している企業が多く存在することから、製造業の流動比率は回復傾向にありつつも不安定な状況にあることがわかる。

③ 自己資本比率

自己資本比率の平成19年度製造業総平均は36.5%と18年度の35.5%に比べ1.0ポイント増加している。18年度から増加している企業は、製造業47業種中24業種（51.1%）となった。19年度40%以上の業種は19業種となっており、18年度の15業種と比較して4業種増加している。その中で「電球」が唯一2年連続50%を超えている。

一方、20%を下回っている業種は4業種となり18年度と比較して1業種ほど減少した。10ポイント以上減少した業種は「製本」（18.0ポイント減）、「鍛工品」（13.5ポイント減）、「コンクリート製品」（10.9ポイント減）の3業種である。

④ 借入金月商倍率

借入金月商倍率は長期借入金と短期借入金を合わせた借入金の総額が平均月商の何倍なのかをみる指標であり、低いほど好ましい。

借入金月商倍率の平成19年度総平均は7.3倍と18年度に比べ1.3ヶ月分借入が減少している。業種別にみると、製造業47業種中31業種（66.0%）が減少しており、改善傾向にあることがわかる。「ニット」（23.2ヶ月減）、「婦人服・子供服」（7.7ヶ月減）、「飲料」（7.2ヶ月減）、「織物」（7ヶ月減）などが大幅に改善している。

一方、6ヶ月分以上借入を増加させたのは「かばん」（9.6ヶ月増）、「がん具」（8.3ヶ月増）、「写真製版」（7.4ヶ月増）の3業種である。

⑤ 黒字企業、赤字企業

当座比率と借入金月商倍率に顕著な差がみられる。平成19年度の当座比率は黒字企業165.5%、赤字企業125.8%となっている。借入金月商倍率は、黒字企業6.3倍に対し赤字企業11.8倍と大きな差がある。18年度の自己資本比率は黒字企業（35.5%）、赤字企業（35.8%）と差がなかったものの、19年度になると黒字企業（37.4%）と赤字企業（32.0%）で差が出ている。

図表Ⅲ－１－５ 流動性・安全性の動向（製造業）

業種	経営比率									
	業 種 平 均									
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率(倍)			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
食料品	—	180.5	197.6	—	32.1	47.3	—	7.7	5.6	注1
飲料	—	187.3	269.1	—	28.9	30.3	—	18.6	11.4	注2
織物	156.8	151.8	141.0	31.2	31.0	32.8	16.4	14.8	7.8	
染色整理	159.1	271.9	219.7	52.1	41.6	48.6	9.0	13.6	9.6	
二ツト	134.2	130.5	220.7	29.6	40.7	44.6	14.9	28.9	5.7	
婦人・子供服	265.1	412.1	207.5	19.9	22.1	17.8	24.2	16.0	8.3	
製材・木箱	117.2	183.1	252.4	20.9	32.5	48.9	9.5	8.5	5.5	
木製家具	194.8	157.0	193.0	33.4	34.2	33.1	5.2	5.8	4.6	
金属製家具	229.0	161.9	238.1	22.1	25.5	36.7	7.2	5.2	4.7	
建具	209.7	122.4	160.6	29.6	31.8	29.4	5.1	5.8	8.7	
紙製品	143.9	182.5	179.0	16.1	30.0	22.9	4.9	4.3	4.2	
紙製容器	162.9	199.1	168.3	38.8	38.9	42.0	3.6	6.3	6.4	
印刷	—	227.0	203.9	—	44.8	37.2	—	6.7	5.9	注3
写真製版	302.8	226.9	396.4	44.1	43.6	41.4	10.7	10.4	17.8	
製本	472.3	264.0	335.0	41.7	31.1	13.1	8.8	7.9	14.0	
塗料	245.4	188.9	202.9	33.4	36.7	35.6	5.5	5.1	5.4	
プラスチック製品	386.1	201.9	228.0	40.4	32.4	40.9	5.4	11.5	6.7	
工業用ゴム製品	311.3	271.9	365.2	30.9	36.7	40.3	5.7	6.5	5.9	
かばん	212.8	204.2	236.7	33.0	28.1	20.2	7.8	6.5	16.1	
コンクリート製品	218.8	240.3	353.1	32.6	42.4	31.5	6.5	13.6	13.4	
鍛工品	216.7	333.1	122.2	37.6	41.3	27.8	4.0	5.3	4.7	
電線・ケーブル	223.5	292.7	210.3	29.5	30.5	28.9	10.9	10.5	7.1	
非鉄金属铸件	262.5	225.0	221.7	29.9	27.1	27.1	7.6	8.2	6.1	
刃物	239.1	238.7	307.0	25.7	22.7	39.4	8.1	7.9	12.3	
建築金物	312.6	349.4	291.3	33.7	37.8	31.5	9.7	8.8	4.3	
板金	165.9	152.6	135.4	26.6	10.0	14.8	12.4	9.4	10.6	
金属プレス加工	252.3	294.3	246.9	43.1	46.7	42.1	3.5	4.4	8.4	
金属塗装	303.0	333.5	209.8	38.7	37.8	48.7	8.1	11.2	5.8	
電気メッキ	176.4	235.4	261.5	38.8	33.4	29.4	4.9	6.2	5.5	
ねじ	152.1	218.5	313.0	21.0	15.0	23.8	13.8	12.0	8.1	
ばね	224.2	338.3	304.7	43.2	29.1	37.1	7.1	8.9	8.0	
金属加工機械	191.6	271.4	236.0	32.7	49.3	48.7	6.0	2.9	4.7	
食料品加工機械	326.0	392.4	318.9	17.8	0.6	28.5	6.9	8.7	6.3	
一般産業機械	222.0	246.4	269.5	34.6	38.6	42.1	7.5	7.2	6.8	
バルブ	212.7	200.5	216.3	23.1	22.7	23.6	4.7	5.3	5.6	
金型	243.5	286.3	250.6	32.5	42.2	33.9	13.0	10.9	7.7	
電球	269.8	283.5	305.2	50.6	55.2	53.4	5.3	5.5	5.1	
電気照明器具	329.0	278.8	237.9	46.7	41.7	46.9	6.5	6.6	3.3	
電気計測器	260.3	341.7	396.9	35.3	39.8	46.1	6.5	6.9	7.2	
プリント配線基板	254.5	212.9	204.5	38.6	34.8	33.3	5.2	4.7	5.1	
自動車部品	170.2	285.0	173.3	39.0	24.8	30.9	4.1	4.7	3.8	
試験機	290.6	287.2	249.1	37.8	42.6	48.7	11.3	7.9	5.2	
医療用機器	369.6	325.2	287.2	59.7	44.5	41.3	5.1	5.0	4.7	
光学機械器具	197.9	187.9	206.8	28.9	18.3	24.8	5.5	7.6	6.4	
装身具	193.2	201.8	266.8	18.4	15.3	8.1	7.7	7.1	8.4	
がん具	249.9	183.7	288.4	42.4	40.4	44.2	14.2	14.5	22.8	
生活雑貨品	213.5	356.2	190.8	48.6	47.2	44.1	6.4	7.9	9.3	
総平均	233.6	248.1	244.4	34.6	35.5	36.5	8.9	8.6	7.3	

注1 「食料品」は、18年度より「菓子」「米菓」「めん類」を統合。

注2 「飲料」は、18年度より「炭酸・果実飲料」「酒類」を統合。

注3 「印刷」は、18年度より「印刷」「シール・ラベル印刷」「スクリーン印刷」を統合。

図表Ⅲ－１－６ 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(製造業)

売上高増加率(%)

上位5業種

	業種	19年度	18年度
1	非鉄金属铸件	14.0	-0.1
2	金属塗装	12.2	-4.4
3	電線・ケーブル	10.2	4.0
4	自動車部品	7.9	5.1
5	塗料	7.7	1.8

下位5業種

	業種	19年度	18年度
43	コンクリート製品	-7.1	-3.5
44	金属製家具	-7.3	8.9
45	が ん 具	-8.5	-6.0
46	刃物	-8.9	-4.1
47	写真製版	-11.4	-5.9

総資本経常利益率(%)

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	ばね	6.1	6.3 P
2	金属塗装	5.8	3.4 P
3	食料品加工機械	5.4	12.9 P
4	電線・ケーブル	5.3	1.5 P
5	金属プレス加工	4.9	0.9 P

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	が ん 具	-0.9	▲ 0.9 P
44	製本	-1.6	1.2 P
45	写真製版	-3.5	▲ 0.9 P
46	自動車部品	-3.7	▲ 7.1 P
47	かばん	-3.9	▲ 7.9 P

売上高経常利益率(%)

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	ばね	6.9	3.7 P
2	電気計測器	6.8	0.8 P
3	金属塗装	5.8	3.5 P
4	ねじ	5.6	7.7 P
5	染色整理	5.5	1.0 P

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	かばん	-2.0	▲ 7.3 P
44	製本	-2.1	0.4 P
45	婦人・子供服	-3.0	▲ 3.6 P
46	が ん 具	-5.0	▲ 4.9 P
47	写真製版	-6.4	▲ 7.0 P

総資本回転率(回)

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	刃物	5.6	4.2
2	自動車部品	1.8	0.2
3	木製家具	1.6	▲ 0.2
4	金属塗装	1.5	0.6
	紙製品	1.5	▲ 0.1
	建築金物	1.5	0.3
	印刷	1.5	0.2
	金属製家具	1.5	0.3

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
41	金属加工機械	0.9	▲ 0.1
	製材・木箱	0.9	▲ 0.1
	電気計測器	0.9	▲ 0.1
44	電球	0.8	▲ 0.2
45	コンクリート製品	0.7	0.1
	写真製版	0.7	▲ 0.4
47	が ん 具	0.5	▲ 0.2

従業員1人当たり年間加工高(千円)

上位5業種

	業種	19年度	対前年度差
1	塗料	12,842	▲ 112
2	鍛工品	12,824	101
3	飲料	11,943	▲ 480
4	電気計測器	11,582	1,456
5	製材・木箱	10,918	207

下位5業種

	業種	19年度	対前年度差
43	装身具	6,367	▲ 2,133
44	織物	6,296	▲ 1,007
45	染色整理	6,097	▲ 755
46	かばん	6,067	188
47	建具	5,527	▲ 2,402

従業員1人当たり機械装備額（千円）

上位5業種

	業種	19年度	対前年度差
1	刃物	6,045	4,276
2	自動車部品	4,791	3,466
3	飲料	4,128	797
4	鍛工品	3,728	▲ 1,961
5	金型	3,320	1,451

下位5業種

	業種	19年度	対前年度差
43	医療用機器	628	▲ 84
44	電球	613	424
45	金属製家具	551	▲ 1,132
46	建具	407	▲ 910
47	装身具	268	▲ 161

加工高対人件費比率（％）

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	飲料	42.4	▲ 1.1 P
2	鍛工品	47.3	▲ 4.1 P
3	塗料	47.6	0.1 P
4	刃物	49.1	▲ 9.9 P
5	紙製容器	50.9	0.2 P

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	金属製家具	61.8	0.8 P
44	工業用ゴム製品	64.1	▲ 1.6 P
45	婦人・子供服	65.3	12.5 P
46	電球	69.5	▲ 1.6 P
47	かばん	70.5	5.8 P

流動比率（％）

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	電気計測器	396.9	55.3 P
2	写真製版	396.4	169.5 P
3	工業用ゴム製品	365.2	93.3 P
4	コンクリート製品	353.1	112.8 P
5	製本	335.0	70.9 P

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	紙製容器	168.3	▲ 30.8 P
44	建具	160.6	38.1 P
45	織物	141.0	▲ 10.8 P
46	板金	135.4	▲ 17.2 P
47	鍛工品	122.2	▲ 210.9 P

自己資本比率（％）

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	電球	53.4	▲ 1.8 P
2	製材・木箱	48.9	16.5 P
3	試験機	48.7	6.2 P
	金属塗装	48.7	11.0 P
	金属加工機械	48.7	▲ 0.7 P

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	かばん	20.2	▲ 7.9 P
44	婦人・子供服	17.8	▲ 4.3 P
45	板金	14.8	4.8 P
46	製本	13.1	▲ 18.0 P
47	装身具	8.1	▲ 7.2 P

借入金月商倍率（倍）

上位5業種

	業種	19年度	対前年度比
1	電気照明器具	3.3	▲ 3.3
2	自動車部品	3.8	▲ 0.9
3	紙製品	4.2	▲ 0.1
4	建築金物	4.3	▲ 4.5
5	木製家具	4.6	▲ 1.2

下位5業種

	業種	19年度	対前年度比
43	コンクリート製品	13.4	▲ 0.2
44	製本	14.0	6.1
45	かばん	16.1	9.6
46	写真製版	17.8	7.4
47	がん具	22.8	8.3

(注) pはポイントの省略、▲(マイナス)は減少を示す

2 製造業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－2－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成19年度の売上高増加率における総平均は1.5%であり、18年度（▲0.4%）を1.9ポイント上回っている。また、全ての規模で昨年度の増加率を上回っている。規模別にみると「1～10人」（▲2.0%）、「11～30人」（0.5%）、「31～50人」（3.0%）、「51～100人」（4.2%）、「101人以上」（4.2%）と規模が大きくなるほど増加率は大きくなっている。

② 総資本経常利益率

総資本経常利益率の総平均は平成19年度2.1%であり、18年度（1.6%）より0.5ポイント増加している。規模別にみると「51～100人」が3.9%と昨年度よりも0.2ポイント減少したものの、その他の規模は改善している。

③ 売上高経常利益率

平成19年度の売上高経常利益率の総平均をみると2.4%となり、18年度（1.9%）を0.5ポイント上回っている。規模別にみると「51～100人」（4.3%）が昨年度より0.8ポイント減少し、その他の規模は改善している。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当り年間加工高

平成19年度における従業者1人当り年間加工高の総平均は、8,976千円であり18年度の9,117千円を下回った。規模別にみると「1～10人」「51～100人」「101人以上」は、18年度と比べ減少している。その中でも「1～10人」は228千円と他の規模に比べて減少している。規模が51人以上になると従業者1人当り年間加工高は10,000千円を超えている。

② 加工高対人件費比率

平成19年度の加工高対人件費比率をみると、総平均は57.0%となり18年度の57.4%をわずかに下回っている。規模別にみると「11～30人」（58.9%）は悪化しており、それ以外の規模では減少し改善している。「1～10人」は、若干改善したものの依然として60%を超えたままである。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成19年度における流動比率をみると総平均は244.4%となり、18年度の248.1%と比較して僅かではあるが減少している。規模別にみると「31～50人」「51～100人」「101人以上」の規模では減少している。特に「101人以上」（219.0%）は、18年度（243.4%）と比べ大幅に下落した。「1～10人」は回復傾向にあるものの200%を下回っている。

② 自己資本比率

平成19年度における自己資本比率をみると、総平均は36.5%となった。18年度の35.5%と比較して若干増加している。規模別にみると「101人以上」の規模では減少しているが、それ以外の規模では増加している。「101人以上」が41.8%であり最も高く、「11～30人」が33.1%と最も低い。

③ 借入金月商倍率

平成19年度の借入金月商倍率をみると、総平均は7.3倍となった。18年度の8.6倍と比較して改善している。規模別にみると「101人以上」の規模は増加し悪化したものの、それ以外の規模では減少し改善している。昨年度と同様に規模別にみると、規模が大きくなるほど借入金月商倍率が低くなっている。「1～10人」は10.9倍と最も高い。

図表Ⅲ－２－１ 従業者規模別経営比率（製造業）

経営比率		単位	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	総平均
収益性	売上高増加率	%	-2.0	0.5	3.0	4.2	4.2	1.5
	総資本経常利益率	%	-1.5	2.4	3.1	3.9	3.7	2.1
	総資本回転率	回	1.6	1.2	1.2	1.1	1.0	1.2
	売上高総利益率	%	40.1	29.9	27.6	24.5	24.8	30.3
	売上高営業利益率	%	-0.8	2.4	3.5	3.9	3.4	2.2
	売上高経常利益率	%	-0.3	2.2	3.4	4.3	3.8	2.4
	加工高比率	%	58.1	51.4	52.4	45.4	46.1	51.3
生産性	従業者1人当り年間加工高	千円	6,715	8,692	9,615	10,532	10,535	8,976
	機械設備投資効率	回	16.9	15.9	15.9	16.6	10.7	15.3
	従業者1人当り機械装備額	千円	2,166	1,277	1,170	1,748	2,027	1,669
	加工高対人件費比率	%	60.2	58.9	57.1	52.8	53.3	57.0
流動性	流動比率	%	189.8	277.9	289.9	248.0	219.0	244.4
	当座比率	%	121.1	168.6	199.0	170.4	146.7	158.5
	棚卸資産回転率	回	22.3	22.4	17.2	16.9	17.5	19.8
	固定資産回転率	回	9.3	5.9	5.5	3.4	2.8	5.7
安全性	自己資本比率	%	34.0	33.1	39.0	37.9	41.8	36.5
	固定長期適合率	%	68.6	66.2	52.2	63.1	66.3	64.1
	借入金月商倍率	倍	10.9	8.3	5.4	4.9	4.5	7.3
損益構成	材料費比率	%	25.1	24.0	28.7	29.2	26.3	26.3
	外注費比率	%	19.1	18.6	16.0	16.7	16.4	17.6
	製造原価比率	%	59.4	63.6	65.5	63.4	61.4	62.5
	人件費比率	%	34.6	30.7	30.2	24.3	24.7	29.5
平均従業者数		人	5.9	20.5	40.2	71.8	185.7	54.9
集計企業数		社(%)	114(24.3)	136(29.0)	66(14.1)	77(16.4)	76(16.2)	469(100.0)

3 製造業の業種別経営比率

(業種別一覧)

製造業総平均

12700	食料品製造業	29920	バルブ製造業
13000	飲料製造業	29960	金型製造業
14400	織物製造業	30310	電球製造業
14600	染色整理業	30320	電気照明器具製造業
15001	ニット製造業	30710	電気計測器製造業
15120	婦人・子供服製造業	30880	プリント配線基板製造業
16110	製材・木箱製造業	31130	自動車部品製造業
17110	木製家具製造業	32100	試験機製造業
17120	金属製家具製造業	32300	医療用機器製造業
17310	建具製造業	32510	光学機械器具製造業
18400	紙製品製造業	34110	装身具製造業
18500	紙製容器製造業	34310	がん具製造業
19300	印刷業	34740	生活雑貨品製造業
19410	写真製版業		
19510	製本業		
20540	塗料製造業		
22000	プラスチック製品製造業		
23330	工業用ゴム製品製造業		
24610	かばん製造業		
25230	コンクリート製品製造業		
26640	鍛工品製造業		
27400	電線・ケーブル製造業		
27520	非鉄金属鋳物製造業		
28230	刃物製造業		
28290	建築金物製造業		
28490	板金業		
28520	金属プレス加工業		
28610	金属塗装業		
28640	電気メッキ業		
28810	ねじ製造業		
28920	ばね製造業		
29400	金属加工機械製造業		
29610	食料品加工機械製造業		
29700	一般産業機械製造業		

製 造 業 総 平 均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				526	469	379	90
平 均 従 業 者 数 (人)				54	55	61	31
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-0.4	1.5	3.5	-6.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.6	2.1	4.3	-7.2
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.2	1.2	1.2	1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		30.8	30.3	29.3	34.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		1.5	2.2	4.3	-7.4
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		1.9	2.4	4.6	-7.3
	7. 加 工 高 比 率	%		52.7	51.3	49.7	58.0
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円		9,117	8,976	9,672	6,067
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		16.5	15.3	16.1	12.0
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円		1,666	1,669	1,673	1,651
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		57.4	57.0	54.7	67.9
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		248.1	244.4	246.9	233.3
	13. 当 座 比 率	%		154.3	158.5	165.5	125.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		19.4	19.8	20.4	17.0
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.2	5.7	5.6	5.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		35.5	36.5	37.4	32.0
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		66.4	64.1	63.0	69.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		8.6	7.3	6.3	11.8

2. 損益構成(費用構成)

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		25.7	26.3	26.8	23.9
	2. 外 注 費 比 率	%		17.6	17.6	17.9	16.7
	3. 製 造 原 価 比 率	%		62.4	62.5	62.7	62.0
	4. 人 件 費 比 率	%		30.9	29.5	27.3	39.1

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			12700 食料品製造業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			14	13	9	4
平 均 従 業 者 数 (人)			78	65	89	11
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.1	1.5	4.2	-4.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.8	1.0	6.1	-9.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.3	1.1	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	33.9	36.4	31.1	48.3
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.5	2.2	5.5	-4.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.9	2.3	5.9	-4.8
	7. 加 工 高 比 率	%	58.6	57.0	50.7	71.3
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	5,657	7,801	8,836	5,473
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	8.4	8.3	10.1	5.6
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	3,736	2,455	2,466	2,436
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.6	53.0	50.3	59.0
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	180.5	197.6	245.7	89.4
	13. 当 座 比 率	%	149.1	165.1	212.7	58.2
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	19.8	39.3	39.3	39.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.4	2.9	2.7	3.2
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	32.1	47.3	53.5	19.3
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	103.8	76.0	72.4	92.5
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.7	5.6	4.9	6.8

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	33.2	35.0	37.5	28.9
	2. 外 注 費 比 率	%	-	4.1	4.1	-
	3. 製 造 原 価 比 率	%	64.3	62.4	63.5	59.9
	4. 人 件 費 比 率	%	34.5	29.7	24.1	42.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

13000 飲料製造業				14400 織物製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
15	12	11	1	9	7	6	1
34	37	40	x	32	56	62	x
-0.7	3.0	2.0	13.4	-4.3	0.8	0.5	3.0
-2.6	1.2	3.6	-25.1	-0.9	1.8	3.1	-6.2
1.1	1.1	1.2	0.5	1.2	1.3	1.1	2.9
32.8	33.4	36.2	2.7	37.4	19.4	22.0	3.8
-2.3	3.3	3.3	-	-1.7	-0.3	0.3	-3.5
-2.0	3.1	3.1	-	-2.1	4.2	5.3	-2.2
56.2	52.2	51.5	59.5	52.6	40.2	37.5	56.4
12,423	11,943	12,792	x	7,303	6,296	6,543	x
6.0	5.6	5.6	-	9.9	11.7	11.7	-
3,331	4,128	4,128	x	946	649	649	x
43.6	42.4	42.4	-	50.8	54.9	52.0	72.6
187.3	269.1	269.1	-	151.8	141.0	134.0	183.2
127.9	126.9	126.9	-	109.9	88.4	79.9	139.6
11.2	9.3	10.0	1.7	12.5	12.5	12.5	12.2
2.4	2.4	2.6	1.0	7.4	7.1	7.1	-
28.9	30.3	37.6	-49.2	31.0	32.8	30.3	45.2
100.4	87.5	91.0	48.1	57.5	57.4	68.5	2.3
18.6	11.4	11.4	-	14.8	7.8	7.8	-

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
28.9	27.7	27.5	29.7	34.6	42.2	44.3	29.0
-	2.0	2.0	-	18.8	21.2	22.8	14.7
57.5	45.6	45.6	-	59.0	78.2	75.2	96.2
28.6	25.5	21.6	68.0	28.9	22.1	19.0	40.9

1. 経営比率				14600 染色整理業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			10	10	8	2	
平 均 従 業 者 数 (人)			16	17	19	9	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	7.0	-4.7	-3.8	-8.6	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	1.7	3.4	-3.6	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.3	1.4	0.9	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.6	37.2	33.6	51.6	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.7	-0.7	3.7	-18.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.5	5.5	7.9	-4.0	
	7. 加 工 高 比 率	%	72.8	70.0	75.3	48.7	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	6,852	6,097	6,887	2,937	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	20.6	15.6	17.6	7.8	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	890	691	758	425	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.8	55.3	53.7	68.2	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	271.9	219.7	214.0	239.8	
	13. 当 座 比 率	%	128.7	92.4	77.2	137.9	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	22.8	33.0	38.8	15.4	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.9	5.7	7.3	1.7	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	41.6	48.6	53.1	35.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	68.4	71.6	72.3	69.2	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	13.6	9.6	10.3	7.0	

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	15.6	13.6	13.6	-	
	2. 外 注 費 比 率	%	8.0	16.6	16.6	-	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	62.4	70.9	70.9	-	
	4. 人 件 費 比 率	%	42.1	41.1	40.7	42.5	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

15001 ニット製造業				15120 婦人・子供服製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
11	10	6	4	8	9	7	2
15	27	25	30	30	45	43	54
-7.5	-6.6	-2.7	-13.2	-0.7	1.5	4.8	-8.6
-3.9	0.2	1.2	-1.4	3.0	1.9	3.1	-5.0
1.1	1.3	1.6	0.8	1.0	1.3	1.1	1.9
31.7	29.0	25.3	36.4	47.0	39.4	44.0	22.9
-2.7	0.8	1.9	-1.5	1.1	-3.7	0.7	-18.9
-1.7	1.6	3.2	-1.6	0.6	-3.0	2.3	-18.8
48.6	44.9	33.6	67.6	47.1	41.5	44.1	32.7
5,214	8,561	8,443	8,796	8,676	8,026	8,438	6,585
17.5	22.9	20.0	27.7	34.8	33.8	24.8	51.9
3,626	1,909	1,265	2,983	1,224	1,028	1,136	489
62.1	55.9	61.8	44.2	52.8	65.3	61.2	79.6
130.5	220.7	204.1	245.6	412.1	207.5	216.4	180.8
95.5	84.0	119.8	12.5	174.3	193.4	219.1	103.3
15.3	8.5	8.2	9.4	10.1	11.3	12.3	7.6
5.1	10.0	11.5	7.5	7.8	7.4	7.8	6.3
40.7	44.6	50.6	32.7	22.1	17.8	23.0	-18.1
92.8	71.5	55.5	119.5	86.0	63.2	65.1	56.6
28.9	5.7	6.6	4.4	16.0	8.3	8.3	8.4

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
23.6	28.5	32.3	9.2	23.5	23.5	23.6	22.7
17.5	26.2	30.9	3.0	16.8	26.7	29.8	14.2
50.6	57.1	74.1	28.9	38.2	49.3	49.9	46.3
28.7	23.7	20.1	30.7	20.8	26.7	27.2	25.2

1. 経営比率				16110 製材・木箱製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			8	12	11	1	
平 均 従 業 者 数 (人)			19	44	48	x	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-5.9	1.0	2.5	-14.4	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-3.1	2.6	3.2	-4.2	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	0.9	0.9	0.8	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	33.0	33.0	30.7	58.3	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.2	3.4	4.2	-5.8	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.7	3.9	4.7	-5.3	
	7. 加 工 高 比 率	%	48.2	48.4	47.3	61.0	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	10,711	10,918	11,470	x	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	10.8	14.7	15.1	10.1	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,493	1,068	1,122	x	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.1	51.8	49.4	78.7	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	183.1	252.4	259.4	183.1	
	13. 当 座 比 率	%	143.9	160.8	160.4	163.9	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	22.2	28.0	28.8	19.6	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.5	4.1	4.4	1.3	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	32.5	48.9	46.2	79.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	56.2	51.4	48.8	77.9	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.5	5.5	5.8	2.2	

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	30.6	39.3	40.1	32.9	
	2. 外 注 費 比 率	%	2.1	3.3	2.6	6.1	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	49.6	55.2	56.7	41.7	
	4. 人 件 費 比 率	%	29.8	25.7	23.7	48.0	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

17110 木製家具製造業				17120 金属製家具製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
8	8	8	0	7	8	6	2
17	30	30		37	106	138	7
0.8	5.3	5.3		8.9	-7.3	-1.5	-18.8
3.4	4.2	4.2		2.0	3.3	8.0	-10.7
1.8	1.6	1.6		1.2	1.5	1.5	1.4
27.7	34.9	34.9		16.4	22.0	22.7	19.8
3.3	5.1	5.1		-0.2	0.9	3.7	-7.4
2.7	4.8	4.8		1.7	1.3	4.4	-7.9
49.0	54.9	54.9		38.9	39.7	36.8	48.1
7,102	8,618	8,618		7,974	9,969	10,858	7,302
16.3	14.0	14.0		27.0	24.6	24.3	25.2
1,164	1,148	1,148		1,683	551	682	288
65.6	60.4	60.4		61.0	61.8	51.7	92.1
157.0	193.0	193.0		161.9	238.1	296.6	62.6
134.7	159.8	159.8		122.3	132.7	171.9	34.7
36.6	34.0	34.0		19.7	23.2	30.0	9.7
13.4	11.8	11.8		3.3	8.3	9.7	4.1
34.2	33.1	33.1		25.5	36.7	43.1	17.7
65.7	62.1	62.1		67.0	83.5	40.2	213.5
5.8	4.6	4.6		5.2	4.7	3.5	6.4

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
31.4	27.7	27.7		27.3	32.1	31.7	33.0
17.5	17.5	17.5		19.7	21.7	24.5	18.9
68.0	68.0	68.0		67.0	64.5	58.2	80.1
31.9	34.6	34.6		26.3	25.1	18.5	44.9

1. 経営比率				17310 建具製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			8	9	5	4	
平 均 従 業 者 数 (人)			7	7	7	7	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-10.5	7.5	10.2	4.2	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.6	-0.2	6.2	-8.1	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.3	1.0	1.5	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	40.4	35.7	34.7	37.0	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.4	1.8	7.4	-5.2	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.7	1.8	7.8	-5.7	
	7. 加 工 高 比 率	%	48.7	43.6	40.9	46.9	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	7,928	5,527	5,851	5,121	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	19.0	22.3	24.0	20.0	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,317	407	365	462	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	60.5	58.9	44.8	76.6	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	122.4	160.6	260.0	61.1	
	13. 当 座 比 率	%	64.3	93.2	132.1	54.3	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	13.0	22.2	14.4	32.0	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.8	5.0	5.1	4.9	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	31.8	29.4	54.8	-13.1	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	80.0	62.5	57.0	90.0	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.8	8.7	8.7	8.6	

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	37.1	32.9	37.0	26.2	
	2. 外 注 費 比 率	%	16.9	17.7	16.9	18.9	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	63.4	59.9	60.9	58.2	
	4. 人 件 費 比 率	%	29.7	26.4	18.3	36.5	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

18400 紙製品製造業				18500 紙製容器製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
15	11	9	2	10	9	9	0
139	147	136	199	66	81	81	
-3.6	3.9	5.6	-3.8	1.9	-0.1	-0.1	
2.4	3.5	4.4	-0.3	4.4	3.2	3.2	
1.6	1.5	1.6	1.3	1.3	1.4	1.4	
28.0	24.7	25.0	23.1	38.1	31.0	31.0	
0.0	2.6	3.2	-0.1	2.3	1.1	1.1	
-0.1	2.8	3.4	-0.2	3.7	2.6	2.6	
39.7	36.5	36.6	36.4	48.5	45.8	45.8	
8,193	9,520	10,210	6,761	7,781	8,638	8,638	
26.1	12.2	14.0	6.2	23.6	16.9	16.9	
879	1,575	1,714	1,089	1,626	972	972	
57.9	54.1	54.1	54.1	50.7	50.9	50.9	
182.5	179.0	188.8	135.1	199.1	168.3	168.3	
136.4	147.8	157.8	102.7	174.8	137.1	137.1	
24.4	29.0	33.2	10.4	44.4	34.6	34.6	
7.7	8.8	9.9	3.8	3.5	3.3	3.3	
30.0	22.9	30.3	-10.1	38.9	42.0	42.0	
70.3	66.5	60.1	95.5	69.2	69.7	69.7	
4.3	4.2	3.7	6.2	6.3	6.4	6.4	

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
21.4	19.5	20.8	14.7	45.3	41.9	41.9	
17.1	21.0	23.2	12.4	24.9	21.1	21.1	
46.8	51.4	54.2	40.4	71.1	70.1	70.1	
24.7	20.5	20.7	19.7	23.8	22.1	22.1	

1. 経営比率			19300 印刷業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			46	35	28	7
平 均 従 業 者 数 (人)			72	70	83	19
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.6	-1.3	-0.6	-4.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.9	1.5	4.0	-8.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.5	1.2	2.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	29.1	29.7	27.9	37.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	1.8	3.3	-4.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.2	2.0	3.4	-4.0
	7. 加 工 高 比 率	%	52.7	52.6	50.7	60.3
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	9,497	9,567	10,330	6,512
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	18.5	14.1	12.5	21.2
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,676	1,671	1,835	781
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	62.7	61.0	57.7	74.5
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	227.0	203.9	192.1	251.3
	13. 当 座 比 率	%	167.3	156.7	155.7	161.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	38.4	39.2	39.4	38.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.5	5.5	3.8	11.8
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	44.8	37.2	35.5	44.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.5	88.3	94.6	59.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.7	5.9	6.0	5.6

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	15.9	17.5	17.0	19.8
	2. 外 注 費 比 率	%	28.4	27.2	28.5	21.9
	3. 製 造 原 価 比 率	%	67.4	67.2	68.5	62.2
	4. 人 件 費 比 率	%	33.8	32.4	29.5	43.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

19410 写真製版業				19510 製本業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
8	6	2	4	6	5	3	2
23	27	52	14	14	18	23	11
-5.9	-11.4	-9.9	-12.1	-3.1	-5.5	-4.0	-7.9
-2.6	-3.5	2.9	-6.7	-2.8	-1.6	5.6	-12.5
1.0	0.7	0.8	0.6	1.5	1.0	1.1	0.9
42.0	41.0	41.4	40.7	34.4	41.4	34.0	52.6
-4.0	3.9	2.7	4.7	-5.6	-1.6	6.3	-13.4
0.6	-6.4	3.8	-11.6	-2.5	-2.1	5.4	-13.4
70.5	78.4	82.9	76.1	68.3	75.5	73.5	78.5
7,764	6,831	5,989	7,252	7,567	6,857	8,245	4,775
11.1	5.7	8.2	4.4	6.1	3.8	5.0	2.0
1,528	2,126	1,421	2,479	1,776	2,713	2,911	2,416
65.8	61.5	72.7	54.1	55.4	60.6	55.1	68.8
226.9	396.4	295.5	463.7	264.0	335.0	430.2	239.8
161.1	201.3	258.7	143.8	215.8	283.9	374.1	193.8
58.3	52.9	16.4	71.1	59.2	54.9	54.9	-
2.8	1.7	2.0	1.6	6.3	2.9	3.9	1.4
43.6	41.4	60.3	31.9	31.1	13.1	27.1	-29.1
86.7	79.6	71.4	83.6	53.7	62.1	46.0	86.3
10.4	17.8	5.3	24.1	7.9	14.0	10.5	17.5

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
11.2	11.1	9.6	11.9	5.5	5.1	5.6	4.1
18.8	10.5	7.5	12.1	27.1	22.9	22.7	23.2
56.9	59.0	58.6	59.3	65.5	69.3	66.0	79.2
50.8	53.4	60.3	49.9	37.9	46.5	41.1	54.7

1. 経営比率				20540 塗料製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			12	13	12	1	
平 均 従 業 者 数 (人)			53	51	52	x	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	1.8	7.7	8.0	4.3	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.0	3.5	3.8	-0.8	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.4	1.5	0.8	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.8	20.0	19.7	24.4	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.7	2.6	2.8	0.2	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.9	2.3	2.6	-1.0	
	7. 加 工 高 比 率	%	36.4	36.1	35.4	44.4	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	12,954	12,842	13,380	x	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	14.1	9.8	10.4	2.8	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	2,375	2,227	2,209	x	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	47.6	47.6	46.1	65.3	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	188.9	202.9	198.2	258.9	
	13. 当 座 比 率	%	136.0	146.8	142.2	202.3	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	18.0	17.8	18.6	7.7	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.2	5.7	6.1	1.9	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	36.7	35.6	37.6	12.3	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	55.3	56.5	56.7	54.9	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.1	5.4	4.8	10.9	

2. 損益構成(費用構成)

項 目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	56.2	55.4	56.7	40.5	
	2. 外 注 費 比 率	%	2.5	2.3	2.3	-	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	73.6	72.0	73.0	61.5	
	4. 人 件 費 比 率	%	17.3	17.2	16.2	29.0	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

22000 プラスチック製品製造業				23330 工業用ゴム製品製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
9	12	8	4	14	11	9	2
31	40	31	58	57	69	81	17
0.8	0.5	1.0	-0.6	-5.5	-3.8	-3.8	-3.7
-6.1	-0.7	3.0	-8.1	2.1	-0.4	2.7	-14.3
1.1	1.1	1.3	0.7	1.2	1.2	0.9	2.2
23.7	27.9	27.8	28.1	20.0	24.4	25.9	17.3
-3.2	-1.6	2.6	-9.8	1.9	2.0	3.9	-6.3
-5.0	-1.5	2.2	-9.0	2.0	1.9	3.8	-6.6
44.1	44.5	41.3	50.9	48.3	55.8	54.4	61.8
7,311	9,091	10,793	5,687	7,376	7,992	8,616	5,183
15.2	11.9	16.3	4.4	17.7	12.7	12.5	14.7
1,071	1,247	993	1,693	980	1,075	1,170	318
65.4	54.6	52.6	59.9	65.7	64.1	61.4	76.6
201.9	228.0	244.4	199.3	271.9	365.2	396.2	225.9
160.9	179.7	200.4	143.4	184.7	267.0	283.0	203.0
22.7	23.9	28.3	15.0	21.9	22.8	17.8	45.0
5.4	5.9	6.9	2.3	6.8	8.7	6.0	18.0
32.4	40.9	45.1	32.4	36.7	40.3	47.0	10.2
65.1	56.3	47.8	73.4	49.3	44.8	48.8	27.0
11.5	6.7	4.9	10.1	6.5	5.9	5.6	8.0

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
19.7	25.5	18.3	34.5	26.2	18.6	18.0	20.4
14.6	16.7	18.4	14.6	10.8	11.8	10.7	17.5
53.2	64.0	58.2	71.2	65.4	58.5	54.9	73.0
26.7	26.1	21.2	35.9	31.6	35.7	33.1	47.5

1. 経営比率				24610 かばん製造業			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度					
集 計 企 業 数 (社)				9	8	4	4
平 均 従 業 者 数 (人)				15	13	20	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.9	7.0	9.7	3.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		4.0	-3.9	2.8	-10.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.3	1.3	1.2	1.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		20.0	22.5	20.0	25.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.2	-2.7	5.8	-11.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		5.3	-2.0	5.2	-9.3
	7. 加 工 高 比 率	%		41.1	39.2	34.7	43.7
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円		5,878	6,067	8,108	4,025
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		24.4	16.7	17.0	16.3
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円		438	683	588	809
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%		64.7	70.5	57.7	83.3
流 動 性	12. 流 動 比 率	%		204.2	236.7	216.4	252.0
	13. 当 座 比 率	%		139.0	162.7	138.7	180.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回		7.6	7.8	6.4	9.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回		7.4	9.5	10.9	8.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		28.1	20.2	28.6	8.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		60.0	39.9	33.6	44.6
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.5	16.1	7.6	22.5

2. 損益構成(費用構成)

2. 損益構成(費用構成)				24610 かばん製造業			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度					
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%		40.5	36.9	36.7	37.2
	2. 外 注 費 比 率	%		20.7	23.7	22.6	25.2
	3. 製 造 原 価 比 率	%		76.9	73.2	74.6	71.8
	4. 人 件 費 比 率	%		28.7	27.4	19.8	35.0

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

25230 コンクリート製品製造業				26640 鍛工品製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
5	7	4	3	7	4	3	1
71	79	106	42	44	98	120	x
-3.5	-7.1	1.9	-19.1	11.4	5.2	4.1	8.4
2.5	0.5	1.9	-1.4	3.4	2.6	3.8	-1.0
0.6	0.7	0.9	0.5	1.1	1.4	1.3	1.6
33.5	32.9	27.4	40.3	27.4	14.0	13.3	16.2
3.3	1.3	2.0	-0.3	3.5	1.4	2.6	-2.1
8.3	0.5	2.6	-2.4	3.7	2.2	3.1	-0.6
66.0	60.7	53.7	70.0	59.1	43.7	46.2	36.2
12,959	8,285	9,151	7,130	12,724	12,824	13,965	x
26.8	10.2	7.3	14.0	3.7	4.2	3.3	6.8
1,611	1,246	1,515	889	5,689	3,728	4,509	x
59.8	58.1	55.6	63.0	51.4	47.3	45.4	52.9
240.3	353.1	345.5	363.2	333.1	122.2	122.7	120.5
156.4	113.1	143.7	51.9	97.4	92.7	94.8	86.3
11.5	7.4	6.1	9.2	13.0	13.2	14.0	10.8
2.4	2.9	3.1	2.5	2.7	3.1	2.7	4.1
42.4	31.5	33.8	28.3	41.3	27.8	22.6	43.4
87.9	82.1	72.2	95.3	72.8	85.9	88.2	79.2
13.6	13.4	3.0	23.7	5.3	4.7	6.3	1.4

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
14.7	11.2	10.5	12.2	26.5	36.1	36.9	33.7
13.4	14.2	14.2	-	16.9	20.2	16.8	30.1
50.7	42.3	41.6	43.2	71.6	86.2	86.8	84.4
41.1	33.8	30.9	39.6	31.5	20.4	20.8	19.1

1. 経営比率				27400 電線・ケーブル製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			12	11	11	0	
平 均 従 業 者 数 (人)			63	71	71		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.0	10.2	10.2		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.8	5.3	5.3		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.2	1.2		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	21.7	21.0	21.0		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.0	4.5	4.5		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.6	5.0	5.0		
	7. 加 工 高 比 率	%	40.5	37.4	37.4		
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	9,910	10,266	10,266		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	7.7	10.3	10.3		
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	3,312	2,616	2,616		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	52.2	53.9	53.9		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	292.7	210.3	210.3		
	13. 当 座 比 率	%	216.8	157.3	157.3		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	10.5	9.8	9.8		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.1	7.7	7.7		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	30.5	28.9	28.9		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	53.3	53.2	53.2		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	10.5	7.1	7.1		

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	34.8	35.8	35.8		
	2. 外 注 費 比 率	%	20.0	22.4	22.4		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	63.3	62.5	62.5		
	4. 人 件 費 比 率	%	21.7	21.1	21.1		

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

27520 非鉄金属鑄物製造業				28230 刃物製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
8	8	7	1	7	4	3	1
43	52	56	x	19	29	38	x
-0.1	14.0	14.0	-	-4.1	-8.9	2.7	-43.9
1.0	-0.9	3.1	-28.6	2.1	3.8	3.8	-
1.1	1.2	1.2	1.1	1.4	5.6	0.6	20.6
18.3	16.1	16.1	-	30.5	31.2	31.5	30.0
-0.7	-0.6	2.8	-24.9	-1.5	3.8	8.9	-11.4
0.6	-0.8	3.0	-27.0	-1.3	2.2	6.7	-11.2
46.8	45.1	47.9	25.9	68.5	60.8	65.7	46.3
8,606	8,312	8,964	x	9,046	9,315	10,100	x
20.8	11.1	12.7	2.0	5.9	30.3	30.3	-
1,151	1,844	1,845	x	1,769	6,045	6,045	x
59.6	55.0	50.6	85.5	59.1	49.1	52.4	39.2
225.0	221.7	226.7	187.1	238.7	307.0	404.7	14.0
159.0	170.7	173.6	150.1	162.8	235.6	309.5	14.0
14.8	13.4	13.7	11.2	12.7	5.9	5.9	-
2.4	5.1	5.6	2.2	13.6	4.1	4.1	-
27.1	27.1	29.4	10.8	22.7	39.4	39.4	-
81.3	64.4	64.0	66.6	48.9	44.7	44.7	-
8.2	6.1	6.0	6.8	7.9	12.3	12.3	-

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
30.0	39.3	35.0	69.7	20.3	16.0	16.0	-
13.5	12.4	13.7	4.4	8.3	10.7	10.7	-
70.8	78.0	78.0	-	65.2	60.6	60.6	-
27.8	23.9	24.2	22.2	37.2	30.5	34.6	18.2

1. 経営比率			28290 建築金物製造業			
調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			9	11	9	2
平 均 従 業 者 数 (人)			30	55	62	27
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.5	4.8	2.0	16.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.6	3.0	4.0	-1.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.5	1.3	2.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	20.9	21.9	23.2	15.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.1	1.8	2.5	-1.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.8	2.4	3.0	-0.5
	7. 加 工 高 比 率	%	37.9	38.0	33.7	57.3
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	8,597	8,660	8,761	8,206
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	16.7	23.5	23.5	-
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,547	959	959	-
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	53.5	56.5	56.4	57.1
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	349.4	291.3	276.8	356.6
	13. 当 座 比 率	%	194.7	175.7	171.7	191.7
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	12.2	16.3	17.0	13.1
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.9	7.6	5.1	27.3
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	37.8	31.5	36.6	8.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	46.0	48.6	56.6	12.9
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.8	4.3	4.2	5.2

2. 損益構成(費用構成)

調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	32.2	30.7	33.8	19.9
	2. 外 注 費 比 率	%	28.0	21.4	21.1	22.8
	3. 製 造 原 価 比 率	%	70.0	66.9	62.7	83.8
	4. 人 件 費 比 率	%	21.1	22.0	19.6	32.9

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

28490 板金業				28520 金属プレス加工業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
4	8	6	2	11	10	9	1
71	21	27	4	78	72	63	x
3.3	-2.4	-3.2	0.0	2.1	3.0	4.7	-12.5
2.3	2.1	5.0	-6.6	4.1	4.9	5.6	-0.6
1.1	1.4	1.5	1.0	1.0	1.0	1.1	0.6
13.2	41.0	27.3	82.1	27.3	29.5	29.0	34.2
0.5	0.7	3.6	-7.8	4.0	4.4	5.2	-2.4
2.5	0.4	3.1	-7.5	4.8	4.8	5.4	-1.0
36.0	64.7	59.2	81.2	46.1	49.2	47.6	63.5
9,647	7,140	8,354	3,496	11,027	10,197	10,091	x
12.6	17.9	21.2	1.6	7.2	7.8	8.4	3.0
1,455	1,882	1,651	3,034	3,999	2,071	1,860	x
54.2	59.2	55.8	69.3	55.2	52.0	52.9	44.5
152.6	135.4	163.1	52.1	294.3	246.9	227.8	418.6
111.0	98.2	124.9	18.1	153.6	163.8	156.1	233.0
12.1	11.6	12.4	7.6	12.5	14.8	16.0	3.5
9.0	9.4	7.9	13.8	4.3	4.6	4.6	-
10.0	14.8	20.0	-6.2	46.7	42.1	37.9	75.9
71.4	70.5	70.5	-	59.2	75.8	77.0	65.1
9.4	10.6	10.1	12.0	4.4	8.4	9.3	1.1

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
40.4	24.9	27.2	10.9	34.8	24.7	25.3	19.5
10.2	15.7	18.0	6.5	15.8	26.7	31.1	4.8
60.9	63.2	70.8	17.3	68.4	64.5	65.9	53.5
19.7	38.8	33.0	56.3	26.0	25.8	25.5	28.2

1. 経営比率				28610 金属塗装業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			7	3	3	0	
平 均 従 業 者 数 (人)			39	21	21		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.4	12.2	12.2		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.4	5.8	5.8		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.5	1.5		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.2	20.8	20.8		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.6	4.7	4.7		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.3	5.8	5.8		
	7. 加 工 高 比 率	%	76.0	71.9	71.9		
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	6,954	7,706	7,706		
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	6.8	14.1	14.1		
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	2,294	750	750		
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.9	59.9	59.9		
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	333.5	209.8	209.8		
	13. 当 座 比 率	%	274.6	183.7	183.7		
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	59.6	63.0	63.0		
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.2	4.7	4.7		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	37.8	48.7	48.7		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	83.6	54.9	54.9		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	11.2	5.8	5.8		

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	13.2	18.3	18.3		
	2. 外 注 費 比 率	%	14.6	9.2	9.2		
	3. 製 造 原 価 比 率	%	62.4	78.6	78.6		
	4. 人 件 費 比 率	%	45.7	43.4	43.4		

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

28640 電気メッキ業				28810 ねじ製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
14	11	10	1	7	9	8	1
66	31	34	x	71	41	45	x
-5.1	5.8	8.0	-15.9	-0.5	1.6	2.9	-8.5
2.6	3.2	4.6	-10.7	-2.4	2.5	7.0	-29.0
1.2	1.2	1.2	1.9	1.0	1.1	1.1	1.1
26.2	25.0	24.6	29.2	22.1	34.5	34.5	-
3.2	3.3	4.1	-4.9	-0.9	5.5	9.6	-26.7
2.6	3.5	4.4	-5.6	-2.0	5.6	9.6	-25.9
71.9	69.5	69.3	72.4	42.1	51.3	52.0	46.3
10,024	10,000	10,468	x	8,951	8,681	9,239	x
7.3	9.7	9.4	12.3	7.4	10.6	11.8	1.7
1,832	2,818	3,053	x	1,939	1,757	1,630	x
54.8	55.6	55.2	60.1	60.1	57.2	54.3	77.3
235.4	261.5	278.7	89.5	218.5	313.0	347.6	36.4
181.5	161.5	172.4	74.2	125.4	102.5	116.2	20.6
45.0	40.5	42.8	19.6	8.1	15.4	15.8	12.0
3.3	3.1	2.9	5.2	3.1	5.1	5.4	2.1
33.4	29.4	33.9	-15.5	15.0	23.8	23.8	-
79.3	95.7	92.7	125.2	62.9	51.1	51.1	-
6.2	5.5	5.4	5.7	12.0	8.1	7.4	13.2

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
19.3	20.2	21.4	7.8	16.4	12.7	12.8	11.6
9.9	10.0	8.6	19.8	16.4	10.0	5.9	42.1
72.0	71.9	72.0	70.8	56.0	44.1	37.8	94.8
39.3	38.6	38.1	43.5	24.5	29.2	28.4	35.8

1. 経営比率				28920 ばね製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			18	11	9	2	
平 均 従 業 者 数 (人)			70	63	75	10	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	1.6	7.5	10.2	-4.5	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-0.2	6.1	7.5	-3.9	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.2	1.0	2.1	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	30.2	29.2	31.1	20.9	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.7	5.8	10.2	-14.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.2	6.9	10.8	-10.4	
	7. 加 工 高 比 率	%	61.8	62.3	63.2	58.0	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	7,926	8,686	9,274	6,041	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	11.3	12.4	13.2	5.2	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,281	1,117	1,094	1,322	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	63.6	57.6	53.0	78.2	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	338.3	304.7	300.5	323.5	
	13. 当 座 比 率	%	155.0	187.4	188.6	182.5	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	16.3	14.2	14.1	14.6	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.4	3.9	2.8	8.9	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	29.1	37.1	41.6	-3.6	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.5	60.2	60.5	58.8	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.9	8.0	5.3	15.9	

2. 損益構成(費用構成)

2. 損益構成(費用構成)				28920 ばね製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	18.0	17.2	18.3	12.3	
	2. 外 注 費 比 率	%	17.8	18.5	16.0	29.7	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	65.9	69.0	66.7	79.6	
	4. 人 件 費 比 率	%	38.9	35.1	33.1	44.3	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

29400 金属加工機械製造業				29610 食料品加工機械製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
5	8	7	1	4	6	5	1
40	54	61	x	30	48	54	x
13.9	-2.9	-1.0	-16.0	-20.0	-4.2	5.2	-41.7
5.4	3.0	3.7	-1.9	-7.6	5.4	8.3	-9.0
1.1	0.9	1.0	0.9	1.2	1.3	1.2	1.7
30.0	30.3	28.7	41.5	30.2	25.3	23.7	32.8
7.3	3.8	4.7	-3.0	-5.2	4.2	5.9	-4.0
7.4	3.5	4.3	-2.1	-4.9	4.6	6.6	-5.2
59.6	59.3	58.0	68.6	39.2	53.1	54.1	48.0
11,177	10,391	9,977	x	5,558	10,318	10,586	x
11.1	6.3	6.7	3.5	24.4	17.9	19.9	8.0
1,670	2,220	1,995	x	407	866	815	x
54.7	60.2	60.2	60.5	65.1	54.8	53.1	63.4
271.4	236.0	152.7	735.7	392.4	318.9	268.2	572.4
92.1	89.4	89.4	-	136.9	209.1	175.7	376.6
36.3	21.9	20.2	33.7	7.0	14.7	16.2	7.0
2.7	2.7	2.7	2.6	7.0	4.6	3.8	7.7
49.3	48.7	41.8	89.9	0.6	28.5	31.2	15.1
68.1	64.2	67.9	38.0	43.0	52.5	57.8	26.1
2.9	4.7	4.7	-	8.7	6.3	6.8	4.9

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
14.4	18.4	20.0	7.1	50.0	33.1	36.3	17.1
23.9	21.0	21.2	19.4	4.8	9.6	4.5	35.0
68.0	68.7	70.9	53.4	64.7	70.1	70.7	67.2
31.8	35.5	34.7	41.5	37.5	28.8	28.5	30.4

1. 経営比率				29700 一般産業機械製造業			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度					
集 計 企 業 数 (社)			23	16	13	3	
平 均 従 業 者 数 (人)			50	58	66	23	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.9	3.9	6.6	-6.0	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.9	2.5	3.9	-3.4	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.9	1.0	1.1	0.5	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	36.7	34.6	34.5	35.1	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	6.5	2.8	5.1	-7.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	7.0	2.5	4.7	-7.1	
	7. 加 工 高 比 率	%	53.6	57.9	54.5	72.7	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	10,073	9,652	10,477	6,078	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	14.8	16.9	20.7	4.1	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,698	1,605	1,249	2,909	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	54.5	58.1	56.3	65.8	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	246.4	269.5	267.3	283.7	
	13. 当 座 比 率	%	162.5	188.0	194.3	149.9	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	18.7	28.3	32.4	3.6	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.3	6.3	7.0	1.7	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	38.6	42.1	38.4	57.1	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	54.7	50.6	50.7	50.3	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.2	6.8	6.0	11.0	

2. 損益構成(費用構成)

項 目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	24.9	20.0	18.3	29.3	
	2. 外 注 費 比 率	%	17.1	18.1	22.2	4.6	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	56.2	58.1	57.5	60.2	
	4. 人 件 費 比 率	%	28.7	34.4	31.4	47.1	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

29920 バルブ製造業				29960 金型製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
10	8	8	0	11	9	7	2
155	53	53		38	41	51	6
5.8	4.5	4.5		2.2	-0.9	8.2	-32.7
4.7	4.4	4.4		3.7	0.5	4.2	-12.2
1.1	1.1	1.1		0.7	1.0	1.2	0.5
31.9	33.0	33.0		32.2	24.4	22.8	29.6
5.3	5.0	5.0		5.6	-0.8	4.8	-20.4
5.0	4.8	4.8		5.5	-0.6	5.9	-23.1
49.9	43.7	43.7		76.0	66.9	63.7	78.1
10,325	6,921	6,921		9,061	8,817	9,045	8,017
24.8	12.0	12.0		6.1	9.3	11.5	1.8
825	2,260	2,260		1,868	3,320	2,911	4,753
51.2	58.5	58.5		56.7	57.2	56.4	59.9
200.5	216.3	216.3		286.3	250.6	281.1	143.5
137.6	147.3	147.3		173.9	172.4	189.7	120.4
7.9	6.8	6.8		29.4	24.6	28.0	4.4
4.5	3.8	3.8		1.8	8.6	9.9	2.0
22.7	23.6	23.6		42.2	33.9	43.2	1.5
58.3	60.7	60.7		99.3	67.3	66.1	71.7
5.3	5.6	5.6		10.9	7.7	5.3	15.8

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
37.9	22.6	22.6		11.2	13.5	13.7	13.1
10.0	14.6	14.6		12.5	19.6	22.6	8.8
69.3	61.1	61.1		67.4	75.8	77.3	70.7
26.6	25.4	25.4		43.3	38.3	35.9	46.8

1. 経営比率			30310 電球製造業			
調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			5	7	5	2
平 均 従 業 者 数 (人)			56	68	91	10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.0	-2.5	2.5	-14.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.7	0.9	5.4	-10.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	0.8	1.0	0.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	25.9	25.5	28.4	18.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-11.6	2.9	6.1	-13.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-8.9	2.7	5.9	-13.3
	7. 加 工 高 比 率	%	57.6	52.0	46.0	67.0
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	5,277	9,075	11,952	1,881
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	28.1	19.9	25.1	9.6
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	189	613	818	203
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	71.1	69.5	67.4	79.6
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	283.5	305.2	295.9	351.6
	13. 当 座 比 率	%	217.8	229.0	211.7	315.8
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	17.6	12.1	11.9	12.5
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	4.7	3.5	2.8	6.9
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	55.2	53.4	39.9	87.2
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	46.1	47.8	49.0	44.7
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.5	5.1	6.1	1.3

2. 損益構成(費用構成)

調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	24.6	23.5	19.7	33.0
	2. 外 注 費 比 率	%	11.0	11.2	11.2	-
	3. 製 造 原 価 比 率	%	61.4	56.9	47.2	81.2
	4. 人 件 費 比 率	%	48.7	34.3	31.8	47.1

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

30320 電気照明器具製造業				30710 電気計測器製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
12	9	8	1	17	17	16	1
70	78	82	x	82	67	69	x
-0.8	7.5	11.0	-20.1	-0.1	1.1	1.7	-7.1
1.6	4.8	5.8	-3.5	3.7	4.5	5.0	-2.2
1.2	1.4	1.5	1.0	1.0	0.9	0.8	1.1
20.7	22.2	24.2	6.1	32.0	33.1	32.9	36.3
2.8	4.8	5.6	-2.0	6.6	6.5	7.4	-6.9
2.7	4.8	5.8	-3.7	6.0	6.8	7.4	-2.1
42.3	39.7	40.3	34.7	54.8	54.2	53.7	63.1
8,221	9,517	10,168	x	10,126	11,582	11,989	x
21.4	23.4	25.6	6.2	29.5	34.2	34.2	-
1,139	693	693	x	797	644	644	x
59.4	56.5	55.9	61.3	53.2	56.8	55.9	71.1
278.8	237.9	226.3	330.6	341.7	396.9	396.2	408.9
195.1	149.1	151.4	130.8	197.7	239.4	240.7	222.3
9.7	8.3	9.0	2.4	9.8	9.1	9.4	3.3
8.4	10.3	11.2	3.1	3.8	3.1	3.1	3.7
41.7	46.9	49.2	28.6	39.8	46.1	47.1	29.5
55.5	50.2	51.5	39.5	57.3	45.2	45.9	34.4
6.6	3.3	2.8	6.3	6.9	7.2	7.3	6.2

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
37.1	37.2	36.7	40.8	31.8	29.4	29.1	34.1
8.9	13.6	15.5	8.0	11.6	16.2	17.3	2.9
66.7	57.9	55.7	75.4	63.9	66.3	66.5	64.3
25.3	22.3	22.4	21.2	29.1	30.6	29.8	44.8

1. 経営比率				30880 プリント配線基板製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			14	11	10	1	
平 均 従 業 者 数 (人)			77	98	104	x	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	5.1	2.1	3.1	-7.7	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.9	2.6	3.1	-2.6	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.0	1.0	0.4	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	23.7	20.8	20.6	23.6	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.3	1.6	2.5	-7.6	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	2.1	2.9	-6.1	
	7. 加 工 高 比 率	%	51.2	48.7	49.0	45.4	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	8,540	8,518	8,733	x	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	8.7	11.0	12.2	1.6	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,918	1,799	1,512	x	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	54.1	59.0	57.6	73.5	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	212.9	204.5	211.7	132.7	
	13. 当 座 比 率	%	135.6	157.3	161.1	119.8	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	18.6	14.8	13.7	25.3	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	2.8	3.1	3.1	-	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	34.8	33.3	30.7	59.0	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	68.0	79.5	78.1	93.6	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.7	5.1	4.9	7.2	

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	24.5	22.2	23.5	8.7	
	2. 外 注 費 比 率	%	22.4	24.6	22.5	45.9	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	76.7	74.7	74.6	75.7	
	4. 人 件 費 比 率	%	28.4	29.3	28.9	33.4	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

31130 自動車部品製造業				32100 試験機製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
4	7	6	1	21	18	15	3
77	86	100	x	41	39	42	24
5.1	7.9	11.4	-13.2	-1.7	4.3	5.5	-0.9
3.5	-3.7	3.7	-47.5	1.0	3.0	4.1	-2.5
1.6	1.8	1.5	4.1	1.0	1.1	1.2	0.5
45.2	39.1	30.9	88.2	32.7	35.3	37.0	26.6
3.2	0.9	2.9	-11.4	-0.3	2.7	5.0	-8.8
3.1	0.9	3.0	-11.5	0.2	2.9	4.9	-7.3
47.5	50.4	44.1	88.2	51.3	53.3	50.6	66.5
11,921	8,193	9,212	x	7,876	8,687	9,212	6,066
12.1	9.2	9.2	-	18.0	22.4	21.8	26.5
1,325	4,791	4,791	x	789	1,180	1,286	492
53.0	58.5	58.0	61.7	64.8	57.1	53.9	71.9
285.0	173.3	190.5	70.5	287.2	249.1	249.1	-
131.1	127.9	139.5	57.9	134.8	146.0	146.0	-
10.9	17.5	15.0	32.5	12.0	11.0	12.5	5.2
15.4	15.8	15.5	17.4	4.9	5.5	6.0	1.6
24.8	30.9	30.9	-	42.6	48.7	40.5	89.9
50.2	57.6	57.6	-	53.2	46.2	48.1	36.7
4.7	3.8	3.9	3.4	7.9	5.2	5.2	-

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
12.0	32.0	36.1	11.8	22.9	20.6	21.6	16.5
14.9	12.4	12.4	-	18.6	19.3	20.5	15.0
24.1	49.3	55.5	11.8	59.0	58.3	55.1	72.2
26.2	30.0	26.0	54.4	34.3	31.7	28.2	47.9

1. 経営比率				32300 医療用機器製造業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目							
集 計 企 業 数 (社)			16	16	13	3	
平 均 従 業 者 数 (人)			83	84	55	210	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.4	0.5	1.1	-2.4	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.7	3.4	4.9	-3.2	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.1	1.2	0.7	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	37.2	38.4	38.6	37.7	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.0	3.4	5.0	-3.6	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.8	3.4	5.2	-4.3	
	7. 加 工 高 比 率	%	53.3	54.3	55.3	50.0	
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	9,157	9,596	9,460	10,185	
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	27.2	20.7	22.3	14.5	
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	713	628	575	841	
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	59.2	57.3	56.0	63.1	
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	325.2	287.2	276.4	333.9	
	13. 当 座 比 率	%	180.6	177.2	179.9	165.4	
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	6.6	7.7	8.7	3.3	
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.8	3.8	4.3	1.8	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	44.5	41.3	37.9	55.7	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	62.8	59.6	61.5	51.3	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.0	4.7	4.4	6.8	

2. 損益構成(費用構成)

項目				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	25.7	28.3	28.9	26.2	
	2. 外 注 費 比 率	%	7.7	3.4	3.8	2.2	
	3. 製 造 原 価 比 率	%	53.1	51.4	55.4	39.3	
	4. 人 件 費 比 率	%	31.8	30.7	30.7	31.0	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

32510 光学機械器具製造業				34110 装身具製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
6	5	5	0	5	6	5	1
73	31	31		26	15	17	x
-6.9	3.1	3.1		3.0	2.2	1.8	4.7
1.0	1.7	1.7		3.9	2.1	3.1	-3.1
1.2	1.1	1.1		1.1	1.2	1.2	0.9
41.1	43.3	43.3		33.7	36.7	36.8	36.4
0.9	5.1	5.1		4.3	2.5	4.0	-4.8
0.3	5.1	5.1		2.7	1.1	2.1	-3.5
58.1	56.3	56.3		41.7	40.6	41.4	36.9
7,711	9,314	9,314		8,501	6,367	6,689	x
11.3	20.4	20.4		16.3	36.6	36.6	-
1,396	2,006	2,006		429	268	268	x
55.7	58.5	58.5		46.3	53.1	51.5	61.0
187.9	206.8	206.8		201.8	266.8	302.9	86.3
139.2	173.3	173.3		87.7	114.4	126.6	53.1
10.3	19.1	19.1		7.2	5.6	5.6	5.8
4.1	4.1	4.1		7.9	3.9	4.3	1.5
18.3	24.8	24.8		15.3	8.1	9.1	2.9
56.8	54.5	54.5		43.4	59.2	48.5	112.9
7.6	6.4	6.4		7.1	8.4	7.7	12.1

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
27.1	23.9	23.9		36.8	28.0	32.3	15.1
12.8	10.1	10.1		16.3	20.4	11.2	38.8
61.4	47.1	47.1		64.4	48.5	47.4	51.9
31.9	32.2	32.2		18.1	19.9	19.4	22.5

1. 経営比率		34310 がん具製造業				
		調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			8	7	3	4
平 均 従 業 者 数 (人)			28	30	50	15
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-6.0	-8.5	13.7	-25.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.0	-0.9	1.3	-2.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.7	0.5	0.7	0.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	35.4	42.2	34.0	48.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.4	-5.3	3.2	-13.8
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.1	-5.0	1.4	-11.4
	7. 加 工 高 比 率	%	52.3	45.6	49.2	42.0
生 産 性	8. 従業者1人当り年間加工高	千円	9,402	8,575	12,174	5,875
	9. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	22.2	14.4	22.0	6.8
	10. 従業者1人当り機械装備額	千円	1,769	1,581	566	2,342
	11. 加 工 高 対 人 件 費 比 率	%	53.9	58.9	43.4	74.5
流 動 性	12. 流 動 比 率	%	183.7	288.4	193.1	336.0
	13. 当 座 比 率	%	111.1	138.2	122.5	146.1
	14. 棚 卸 資 産 回 転 率	回	11.8	10.0	6.7	13.2
	15. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.9	2.0	1.5	2.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	40.4	44.2	38.2	48.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	57.4	64.8	61.6	67.1
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	14.5	22.8	13.2	29.9

2. 損益構成(費用構成)

項目		調査年度				
		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	
損 益 構 成	1. 材 料 費 比 率	%	14.5	24.3	7.4	41.1
	2. 外 注 費 比 率	%	12.3	13.8	12.3	16.0
	3. 製 造 原 価 比 率	%	45.8	45.5	32.6	64.8
	4. 人 件 費 比 率	%	30.0	26.0	20.8	31.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

34740 生活雜貨品製造業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
16	14	10	4
20	23	29	10
-1.9	2.5	-0.4	9.7
0.3	1.9	4.2	-4.0
1.6	1.3	1.6	0.4
32.5	32.3	30.3	37.3
1.7	1.3	4.3	-8.4
1.9	0.3	2.5	-6.9
46.8	47.1	43.1	57.0
6,231	6,857	7,905	4,238
23.6	13.9	16.1	6.2
1,217	2,089	2,390	1,039
60.8	60.1	54.9	77.5
356.2	190.8	204.8	128.0
134.8	141.6	159.9	49.8
12.3	13.3	16.7	5.0
10.6	6.5	7.1	1.7
47.2	44.1	35.1	64.2
62.7	72.9	61.1	96.3
7.9	9.3	7.7	12.8

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
38.0	35.7	38.5	30.2
11.2	8.0	6.2	10.6
57.1	60.5	59.2	62.9
30.1	26.1	23.8	33.9

卸 売 業

4 卸売業の経営動向

(1) 今年度の特徴

今年度の経営比率（卸売業）の総平均における特徴は、総じて平成18年度よりも回復傾向にあるといえる。

18年度売上高増加率は減少したものの、今年度は大幅な増加に転じた。売上高経常利益率、総資本回転率がともに増加したため、総資本経常利益率も僅かに増加している。黒字企業割合は、18年度と比べ3.3ポイント増加している。なお、収益性を示す指標の中で売上高総利益率のみが減少している。生産性は、収益性の改善や平均従業者数の減少が影響して大幅に改善している。流動性・安全性は、当座比率、固定長期適合率を除いて良化している。

(2) 売上高の動向

平成19年度の卸売業の対前年度比売上高増加率の総平均は3.9%である。18年度と比較して、3.4ポイント良化した（図表Ⅲ－4－1）。

業種別にみると、19年度は18年度と比較して改善傾向がみられる。18年度では7割の業種が悪化していたが、19年度には3割程まで減少している。逆に、6割の企業が18年度よりも改善している。売上高増加率がマイナス成長からプラス成長に転じたのは5業種あった。

プラス幅が5%を超える業種は、18年度においては1業種のみであったが、19年度では4業種にまで増加している。

なお、今年度の黒字企業の売上高増加率の総平均は6.2%、赤字企業は▲3.7%である。

図表Ⅲ－4－2は、平成18年度を縦軸、平成19年度を横軸にして、卸売業の売上高増加率の業種別分布を表したものである。この図表から過去2年間の動きをみると、以下の4つの象限に分類することができる。

【第1象限（2年連続してプラスの業種）】

「くつ・履物」「鉄鋼」「非鉄金属」「塗料」「一般機械器具」「電子部品」「ねじ」の7業種である。卸売業全19業種中、36.8%となった。平成18年度に第1象限にあった業種は、「鉄鋼」「非鉄金属」「塗料」「一般機械器具」「電子部品」「ねじ」の6業種であり、1業種増加している。

【第2象限（マイナスからプラスに転じた業種）】

第2象限（右下部）は、「生活雑貨品」「セメント・建材」「医療用機器」「家具」「がん具・人形」の5業種（卸売業19業種中26.3%）である。平成18年度は1業種のみであったのに対し、19年度において売上高が好転した業種が5業種と増加しており、改善傾向にある業種が増加している。

【第3象限（2年連続してマイナスの業種）】

「織物」「衣料品」「装粧品」「青果」「食料・飲料」「管工機材」「医薬品・化粧品」の7業種（卸売業全19業種中36.8%）である。平成18年度の8業種と比較すると、1業種ほど減少している。

2年連続してマイナスの業種において、マイナス幅が悪化しているのは「装粧品」「医薬品・化粧品」の2業種である。「衣料品」「青果」に関してはマイナスであるものの改善傾向がみられる。

【第4象限（プラスからマイナスに転じた業種）】

平成18年度には3業種あったが、今年度は第4象限に入る業種はなかった。

平成18年度と19年度を比較すると、以下のことより改善傾向にある業種が増加しているとわかる。

- ・ 2年連続してプラス（第1象限）の業種が増加している
- ・ マイナスからプラスに転じた（第2象限）業種が増加している
- ・ 2年連続してマイナス（第3象限）の業種が減少している
- ・ プラスからマイナスに転じた（第4象限）業種がない

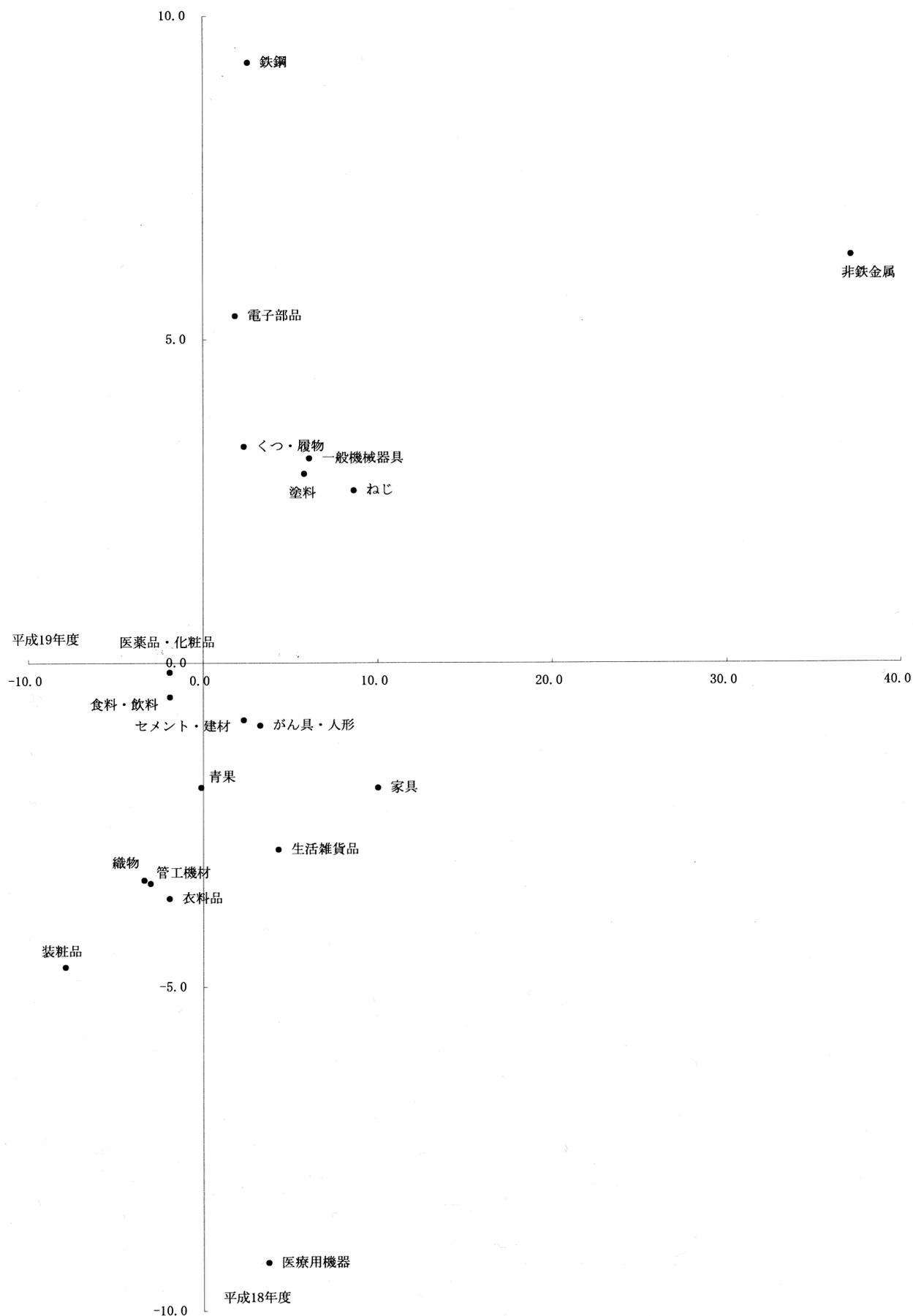
図表Ⅲ－４－１ 売上高の動向（卸売業）

単位：%

業種	経営比率	売上高増加率						
		業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均
		17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	19年度
織物		-1.4	-3.4	-3.4	-0.8	-3.7	-0.2	-7.7
衣料品		-4.4	-3.6	-1.9	-1.6	1.7	0.6	-6.9
くつ・履物		-5.4	3.3	2.3	-3.0	6.5	6.4	-2.8
化粧品		-5.0	-4.7	-7.9	-2.1	-2.3	*	-7.9
生活雑貨品		-0.6	-2.9	4.3	0.4	-0.4	5.6	-4.1
青果		3.0	-1.9	-0.1	4.1	6.3	5.5	-4.6
食料・飲料		-2.4	-0.5	-1.9	-1.4	1.7	-4.8	4.6
セメント・建材		-7.4	-0.9	2.3	-1.5	2.8	2.2	2.5
管工機材		3.7	-3.4	-3.0	5.1	-2.8	-3.0	-
塗料		11.7	2.9	5.8	12.6	4.2	7.9	-8.1
鉄鋼		23.3	9.3	2.6	24.4	9.3	3.2	-2.5
非鉄金属		21.2	6.3	37.1	23.9	6.3	37.1	*
一般機械器具		6.7	3.2	6.1	8.7	2.9	6.1	*
電子部品		6.6	5.4	1.8	18.2	5.4	1.8	-
医療用機器		-8.9	-9.3	3.7	-8.9	-4.1	3.7	*
家具		3.3	-1.9	10.0	7.7	8.0	17.8	-13.3
医薬品・化粧品		4.6	-0.1	-1.9	7.2	-0.1	-1.3	-3.7
ねじ		5.7	2.7	8.6	6.7	3.3	10.0	-0.5
がん具・人形		-1.5	-1.0	3.3	-1.5	3.7	5.0	-3.8
総平均		3.0	0.5	3.9	5.3	2.9	6.2	-3.7

(注) *は該当企業なし。

図表Ⅲ－４－２ 平成18年度・平成19年度 卸売業の売上高増加率（業種平均）



(3) 収益性の動向

今回の集計対象企業（211社）のうち、黒字企業の割合は76.3%（161社）、赤字企業の割合は23.7%（50社）であり、平成18年度と比較すると、両者ともに大きな増減はない。卸売業の収益性における主な指標の動向は、図表Ⅲ－4－3に示すとおりである。

① 全般の動向

平成19年度の全般的な収益性の動向をみてる。総合的な収益性指標である総資本経常利益率の総平均は、18年度の1.8%から2.0%へと0.2ポイント良化した。これは総資本経常利益率を構成する総資本回転率が、1.9回転から2.1回転へ増加したこと、売上高経常利益率が0.7%から1.4%へ増加したことによる。

② 売上高総利益率

平成19年度売上高総利益率の卸売業総平均は23.3%であった。18年度は24.8%であり、1.5ポイント減少している。

18年度より上昇した業種は「衣料品」「生活雑貨品」「青果」「管工機材」「医療用機器」「がん具・人形」の6業種である。一方、12業種が減少している。

③ 売上高経常利益率

平成19年度の売上高経常利益率の卸売業総平均は1.4%で、18年度と比較して、0.7ポイント良化している。

売上高経常利益率を業種別にみると、「装粧品」「青果」「食料・飲料」の3業種のみがマイナスとなっており、昨年度と比較すると2業種減少している。プラスからマイナスへ悪化したのは「青果」「食料・飲料」の2業種である。マイナスからプラスへと良化したのは「衣料品」「セメント・建材」「医療用機器」「がん具・人形」の4業種である。売上高経常利益率が3年連続してプラスで推移している業種は11業種である。3年連続マイナスで推移しているのは「装粧品」1業種のみである。

売上高総利益率が下がっているものの、売上高経常利益率が増加している業種は18年度3業種のみであったが、今年度は7業種と増加している。

④ 総資本回転率

総資本回転率の卸売業総平均は平成18年度の1.9回転から、19年度は2.1回転となった。僅かではあるが更に改善しており、安定して推移していることがわかる。

総資本回転率が高い業種は、「青果」（11.8回）が際立って高く、それ以外では「非鉄金属」（2.9回）、「食料・飲料」（2.2回）となっている。極端に増減している業種は見受けられない。

⑤ 赤字企業割合

卸売業の赤字企業の割合は、平成17年度16.7%、18年度22.2%、19年度23.7%となっており、増加傾向にある。

業種別にみると、「非鉄金属」「一般機械器具」「医療用機器」の3業種に関しては赤字企業がない。一方、「装粧品」は対象企業全社が赤字企業であった。その他では、「青果」（55.6%）、「くつ・履物」（44.4%）、「セメント・建材」（43.8%）などが目立った。

図表Ⅲ－４－３ 収益性の動向（卸売業）

業種	業 種 平 均								
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
織物	25.7	27.0	24.4	1.3	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4
衣料品	27.9	23.0	25.2	2.0	-0.6	1.2	1.2	1.4	1.2
くつ・履物	26.9	32.5	26.3	0.7	0.0	0.2	1.5	1.3	1.5
装粧品	30.5	32.0	29.2	-2.1	-1.9	-5.7	1.1	1.0	0.9
生活雑貨品	28.4	25.2	26.3	2.2	0.3	0.6	1.3	1.8	1.6
青果	12.3	9.7	11.8	-0.1	0.2	-0.9	8.2	9.6	11.8
食料・飲料	21.7	23.2	20.2	0.3	0.7	-0.2	2.8	2.4	2.2
セメント・建材	31.5	32.4	30.7	-0.3	-0.8	0.5	1.6	1.5	1.7
管工機材	20.6	18.9	19.0	1.8	2.1	2.1	1.5	1.7	1.4
塗料	20.9	22.7	22.7	2.1	2.0	2.1	2.2	1.9	2.0
鉄鋼	15.4	14.4	13.8	2.6	3.5	2.5	1.4	1.7	1.4
非鉄金属	18.1	19.4	14.2	3.4	2.0	2.3	2.2	2.5	2.9
一般機械器具	18.3	22.9	21.9	0.9	1.8	2.7	1.9	1.6	1.7
電子部品	19.4	23.4	19.3	0.8	2.8	1.6	1.7	1.7	1.6
医療用機器	24.5	21.0	35.4	4.6	-0.9	4.8	1.3	1.7	1.4
家具	30.3	31.5	23.7	-2.1	1.1	1.4	1.4	1.2	1.7
医薬品・化粧品	38.0	61.1	34.8	1.4	5.2	4.6	1.4	0.9	1.0
ねじ	27.6	27.7	27.3	2.0	1.0	2.6	1.3	1.3	1.3
がん具・人形	22.3	19.4	21.7	0.9	-4.9	1.3	1.7	1.6	1.8
総平均	24.2	24.8	23.3	1.2	0.7	1.4	1.8	1.9	2.1

(4) 生産性の動向

生産性の主な指標である「従業員1人当り年間売上総利益」、「従業員1人当り年間経常利益」、「売上総利益対人件費比率」の3つの指標の動向は図表Ⅲ－4－4のとおりである。

① 全般の動向

平成19年度の従業員1人当り年間売上高の卸売業総平均は、18年度の57,938千円から63,699千円と大幅に増加している。また、従業員1人当り年間売上総利益、従業員1人当り年間経常利益も増加している。生産性に関する指標は改善傾向にあるといえる。

一方、売上総利益対人件費比率は平成18年度の53.9%から53.4%へと僅かではあるものの減少し改善している。

② 従業員1人当り年間売上総利益

従業員1人当り年間売上総利益の総平均は平成17年度10,309千円、18年度10,332千円、19年度11,034千円と増加傾向にある。

業種別にみると、18年度に増加したのは8業種であったのに比べ、19年度は14業種へと更に増加している。減少しているのは、「くつ・履物」「装粧品」「塗料」「電子部品」「医薬品・化粧品」の5業種である。これらの業種は18年度に増加に転じたものの、2年連続で伸びなかった。

売上高総利益率は減少してはいるものの従業員1人当り年間売上総利益は増加しており、労働生産性が上がっていることがわかる。

③ 従業員1人当り年間経常利益

平成19年度の従業員1人当り年間経常利益の卸売業総平均は1,445千円である。18年度の1,173千円と比較して大幅に増加しており、10年間で最も高水準となった。

従業員1人当り年間経常利益が18年度よりも増加した業種は、11業種ほどある。その中でも、「生活雑貨品」「非鉄金属」「一般機械器具」「医療用機器」「家具」「がん具・人形」の6業種は1,000千円を超える幅で伸びている。一方、減少している業種は、8業種ほどあり、特に「装粧品」「塗料」「鉄鋼」「医薬品・化粧品」は、大幅に減少している。

19年度は18年度と比較して、平均従業員数が34名から30名へと減少している。そのため、従業員1人当り年間売上総利益の総平均が減少しているにも関わらず、従業員1人当り年間経常利益の総平均が増加している。

④ 売上総利益対人件費比率

平成19年度の売上総利益対人件費比率の卸売業総平均は53.4%で、17年度と比較して0.5ポイント減少した。

業種別の売上総利益対人件費比率で60%を超えているのは、「くつ・履物」「装粧品」「青果」の3業種である。「装粧品」「青果」に関しては、65%を超えている。この2業種は、売上高経常利益率がマイナスとなっており、人件費を圧迫していることがわかる。一方、50%未満の良好な業種は、「鉄鋼」「非鉄金属」「医薬品・化粧品」「がん具・人形」の4業種であり、18年度と比較して1業種ではあるが減少した。

図表Ⅲ－４－４ 生産性の動向（卸売業）

業種	経営比率	業 種 平 均								
		従業者1人当たり 年間売上総利益(千円)			従業者1人当たり 年間経常利益(千円)			売上総利益対人件費比率(%)		
		17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
織物		11,086	10,445	10,670	828	737	862	55.2	53.2	56.1
衣料品		12,133	10,309	10,721	1,034	253	520	53.7	56.6	55.7
くつ・履物		6,836	9,198	7,207	456	766	71	59.3	57.1	60.5
装粧品		7,670	9,382	5,938	384	274	-1,088	52.0	52.9	69.8
生活雑貨品		11,859	11,668	11,811	1,657	1,159	2,256	53.8	47.1	51.6
青果		5,656	5,769	6,766	90	-447	-120	61.4	63.8	65.8
食料・飲料		9,504	9,108	10,304	258	401	211	53.9	56.2	52.7
セメント・建材		10,375	9,828	10,038	734	651	432	56.8	55.5	54.6
管工機材		10,073	9,348	9,901	1,430	1,079	1,231	51.3	56.4	54.3
塗料		12,340	13,773	11,153	3,064	4,487	1,432	54.1	54.7	54.9
鉄鋼		15,950	16,481	16,515	4,427	4,255	2,873	40.2	37.2	40.6
非鉄金属		12,080	10,450	17,328	2,462	1,489	5,122	49.3	50.3	39.2
一般機械器具		9,943	9,464	12,276	616	1,064	2,127	58.8	59.9	53.7
電子部品		9,286	11,751	10,359	1,432	2,686	1,815	58.2	49.6	59.2
医療用機器		14,347	8,808	10,240	3,241	-543	1,243	50.2	59.4	54.7
家具		7,196	4,896	8,899	-161	-437	649	55.6	51.4	58.9
医薬品・化粧品		13,739	22,043	15,632	1,769	6,068	4,802	39.8	26.6	42.3
ねじ		8,286	8,075	9,069	779	430	1,105	55.8	59.0	55.9
がん具・人形		10,334	10,911	11,516	590	-171	952	50.3	49.5	46.1
総平均		10,309	10,332	11,034	1,262	1,173	1,445	53.5	53.9	53.4

(5) 流動性・安全性の動向

流動性・安全性の主な指標としては、流動比率、自己資本比率、借入金月商倍率をあげることができる（図表Ⅲ－４－５）。

① 全般の動向

流動性に関しては、流動比率が改善されているものの、当座比率が若干悪化している。その他の流動性の指標に関しては、商品回転率、固定資産回転率も改善されている。

安全性は、自己資本比率、借入金月商倍率が良化しており、長期的な安全性が改善傾向にあることがわかる。

② 流動比率

流動比率は平成18年度218.2%であったのに比べ、19年度は227.3%へと改善しており、短期的な支払い能力に関しては良化していることがわかる。

業種別にみると、200%を上回ったのは10業種である。18年度よりも2業種減少している。しかしながら、改善した業種は12業種あり、全般的にみれば改善傾向にあることがわかる。特に「医薬品・化粧品」（541.9%）、「医療用機器」（347.5%）、「がん具・人形」（293.7%）などが高くなっている。一方「家具」は、昨年度の85.3%から115.8%と改善しているものの、他の業種と比べて低位で推移している。

③ 自己資本比率

平成19年度の自己資本比率の卸売業総平均は、18年度の35.1%より2.5ポイント増加し37.6%となった。長期的にみても、安定して推移している。

18年度より増加した業種は12業種になる。その中でも「医療用機器」（62.1%）、「化粧品」（58.3%）、「青果」（55.3%）は、50%を超えており、良好な状態であるとわかる。一方、低下したのは7業種になる。その中でも、「電子部品」は14.4ポイントと大幅に減少している。

④ 借入金月商倍率

借入金月商倍率は長期借入金と短期借入金を合わせた借入金の総額が平均月商の何倍なのかをみる指標であり、低いほど好ましい。

平成18年度の卸売業総平均は6.3倍と悪化していたものの、19年度は4.7倍となり改善した。業種別にみると、特に「青果」（42.6ヶ月分減）、「家具」（11.7ヶ月分減）、「くつ・履物」（4.5ヶ月分減）の3業種が良化した。一方、「化粧品」が10.9ヶ月分増で悪化した。15年度からみると1年ごとに増加と減少を繰り返している。

図表Ⅲ－４－５ 流動性・安全性の動向（卸売業）

業 種	業 種 平 均								
	流動比率 (%)			自己資本比率 (%)			借入金月商倍率(倍)		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
織 物	314.0	262.3	247.2	48.5	42.2	45.6	4.7	5.3	4.7
衣 料 品	205.1	258.2	240.2	49.6	39.5	49.7	3.4	3.8	3.2
く つ ・ 履 物	199.2	227.5	153.5	23.4	25.9	28.0	7.9	8.3	3.8
装 粧 品	241.0	219.3	192.4	43.5	44.9	58.3	5.8	16.6	27.5
生 活 雑 貨 品	287.9	445.6	271.4	44.4	43.2	36.3	5.9	5.3	5.3
青 果	310.2	248.2	176.8	43.4	48.0	55.3	3.4	47.1	4.5
食 料 ・ 飲 料	239.8	216.9	230.9	43.9	43.5	43.4	2.7	2.4	2.7
セメント・建材	215.8	224.7	267.7	27.0	29.3	39.0	5.1	4.9	4.2
管 工 機 材	190.1	159.8	188.0	32.4	30.8	33.5	2.7	2.5	5.5
塗 料	163.8	158.8	181.8	32.0	37.0	31.9	1.8	2.7	2.4
鉄 鋼	176.1	140.6	148.8	26.9	25.2	24.4	4.3	3.4	3.9
非 鉄 金 属	233.2	174.1	147.8	30.8	35.0	28.4	3.5	2.9	3.1
一 般 機 械 器 具	179.0	201.5	186.1	30.5	31.3	32.6	2.6	5.6	3.3
電 子 部 品	343.2	199.7	205.0	33.6	32.5	18.1	3.5	3.3	3.6
医 療 用 機 器	375.6	275.9	347.5	59.6	37.4	62.1	3.6	3.8	1.9
家 具	107.0	85.3	115.8	26.9	24.1	28.9	5.4	16.3	4.6
医 薬 品 ・ 化 粧 品	349.0	506.0	541.9	29.9	37.2	49.9	6.0	7.5	3.6
ね じ	248.1	229.5	247.0	35.3	31.7	37.8	5.2	7.2	4.5
が ん 具 ・ 人 形	176.3	198.0	293.7	25.4	38.0	31.8	5.8	5.1	5.1
総 平 均	230.6	218.2	227.3	35.3	35.1	37.6	4.5	6.3	4.7

図表Ⅲ－４－６ 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(卸売業)

売上高増加率(%)

上位3業種

	業種	19年度	18年度
1	非鉄金属	37.1	6.3
2	家具	10.0	-1.9
3	ねじ	8.6	2.7

下位3業種

	業種	19年度	18年度
17	管工機材	-3.0	-3.4
18	織物	-3.4	-3.4
19	装粧品	-7.9	-4.7

売上高総利益率(%)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	医療用機器	35.4	14.4 P
2	医薬品・化粧品	34.8	▲ 26.4 P
3	セメント・建材	30.7	▲ 1.7 P

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
17	非鉄金属	14.2	▲ 5.1 P
18	鉄鋼	13.8	▲ 0.6 P
19	青果	11.8	2.1 P

売上高経常利益率(%)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	医療用機器	4.8	5.6 P
2	医薬品・化粧品	4.6	▲ 0.6 P
3	一般機械器具	2.7	0.9 P

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
16	くつ・履物	0.2	0.2 P
	食料・飲料	-0.2	▲ 0.9 P
18	青果	-0.9	▲ 1.1 P
19	装粧品	-5.7	▲ 3.7 P

総資本回転率(回)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	青果	11.8	2.2
2	非鉄金属	2.9	0.4
3	食料・飲料	2.2	▲ 0.3

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
17	衣料品	1.2	▲ 0.2
18	医薬品・化粧品	1.0	0.2
19	装粧品	0.9	▲ 0.1

従業員1人当たり年間売上総利益(千円)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度差
1	非鉄金属	17,328	6,877
2	鉄鋼	16,515	34
3	医薬品・化粧品	15,632	▲ 6,411

下位3業種

	業種	19年度	対前年度差
17	くつ・履物	7,207	▲ 1,991
18	青果	6,766	997
19	装粧品	5,938	▲ 3,445

従業員1人当たり年間経常利益(千円)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度差
1	非鉄金属	5,122	3,633
2	医薬品・化粧品	4,802	▲ 1,266
3	鉄鋼	2,873	▲ 1,382

下位3業種

	業種	19年度	対前年度差
17	くつ・履物	71	▲ 695
18	青果	-120	327
19	装粧品	-1,088	▲ 1,362

売上総利益対人件費比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	非 鉄 金 属	39.2	▲ 11.1 P
2	鉄 鋼	40.6	3.4 P
3	医薬品・化粧品	42.3	15.6 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
17	く つ ・ 履 物	60.5	3.4 P
18	青 果	65.8	2.1 P
19	装 粧 品	69.8	16.9 P

流動比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	医薬品・化粧品	541.9	35.9 P
2	医 療 用 機 器	347.5	71.5 P
3	が ん 具 ・ 人 形	293.7	95.6 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
17	鉄 鋼	148.8	8.2 P
18	非 鉄 金 属	147.8	▲ 26.3 P
19	家 具	115.8	30.5 P

自己資本比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	医 療 用 機 器	62.1	24.7 P
2	装 粧 品	58.3	13.4 P
3	青 果	55.3	7.3 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
17	く つ ・ 履 物	28.0	2.2 P
18	鉄 鋼	24.4	▲ 0.8 P
19	電 子 部 品	18.1	▲ 14.4 P

借入金月商倍率（倍）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	医 療 用 機 器	1.9	▲ 1.9
2	塗 料	2.4	▲ 0.3
3	食 料 ・ 飲 料	2.7	0.4

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
17	生 活 雑 貨 品	5.3	0.0
18	管 工 機 材	5.5	3.1
19	装 粧 品	27.5	10.9

(注) pはポイントの省略、▲(マイナス)は減少を示す

5 卸売業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－5－1）

（1）収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成19年度売上高増加率の総平均は3.9%となっており、平成18年度（0.5%）と比較すると4.4ポイントと大幅に増加している。規模別にみると、「51人以上」を除いて全ての規模で大幅に改善している。特に「1～5人」「6～10人」「11～20人」の規模は4ポイント以上増加している。

② 売上高経常利益率

売上高経常利益率の平成19年度総平均は1.4%となり、18年度（0.7%）より0.7ポイント増加している。規模別にみると「51人以上」（1.6%）が横ばいになったものの、それ以外の規模では増加している。「21～50人」（2.8%）が最も高く、「6～10人」（▲0.3%）が最も低い。「1～5人」は18年度▲0.9%であったが、プラスに転じている。

（2）生産性に関する比率

① 従業者1人当り年間売上総利益

生産性指標である従業者1人当り年間売上総利益の平成19年度総平均は11,034千円と、18年度（10,332千円）と比較して702千円増加している。規模別にみると、「1～5人」（1,946千円減）、「51人以上」（1,040千円減）と減少しており、それ以外の規模では増加し、10,000千円を超えている。特に「21～50人」（13,206千円）では、大幅に増加（2,396千円）している。

② 売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の平成19年度総平均は53.4%となっており、18年度（53.9%）と比べて0.5ポイント改善している。規模別にみると「51人以上」（52.0%）は0.8ポイント増加し、やや悪化しているが、それ以外の規模では減少し改善されている。全般的に50%前半で推移している。

（3）流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成19年度の流動比率の総平均は227.3%と18年度（218.2%）と比べて9.1ポイント増加している。規模別にみると、「6～10人」（292.2%）の規模が最も高い。「21～50人」（227.7%）は18年度（198.1%）より29.6ポイントと大幅に増加している。一方、「11～20人」（218.3%）は7.6ポイント減少、「51人以上」（167.7%）は、19.4ポイント減少している。

② 自己資本比率

平成19年度の自己資本比率の総平均は37.6%と18年度（35.1%）に比べ2.5ポイント増加している。規模別にみると「6～10人」（39.9%）が5.6ポイント減少しており、その他の規模においては増加している。「11～20人」（40.1%）が最も高いが、規模別に大きな格差はみられない。

③ 借入金月商倍率

平成19年度の借入金月商倍率の総平均は18年度（6.3倍）から4.7倍へと大きく改善している。全ての規模で軒並み改善している。「1～5人」（10.6倍）が最も高い。それ以外の規模では、5倍を下回っている。

図表Ⅲ－5－1 従業者規模別経営比率（卸売業）

経営比率		単位	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	総平均
収益性	売上高増加率	%	6.3	4.2	3.7	4.6	0.9	3.9
	総資本経常利益率	%	-0.6	0.2	1.8	3.8	2.8	2.0
	総資本回転率	回	2.5	2.1	2.2	1.9	1.8	2.1
	売上高総利益率	%	25.8	27.7	21.9	22.3	20.9	23.3
	売上高営業利益率	%	-1.2	0.3	0.5	2.5	1.8	1.1
	売上高経常利益率	%	0.1	-0.3	1.2	2.8	1.6	1.4
生産性	従業者1人当り年間売上高	千円	39,448	43,399	70,236	78,895	65,171	63,699
	従業者1人当り年間売上総利益	千円	7,872	10,235	11,135	13,206	9,989	11,034
	従業者1人当り年間経常利益	千円	1,723	878	1,192	2,115	986	1,445
	売上総利益対人件費比率	%	54.4	58.1	53.2	51.1	52.0	53.4
流動性	流動比率	%	238.8	292.2	218.3	227.7	167.7	227.3
	当座比率	%	169.0	195.5	168.5	147.2	125.7	159.6
	商品回転率	回	17.4	21.0	22.3	18.7	16.7	19.4
	固定資産回転率	回	29.9	20.5	21.0	11.1	12.7	17.6
安全性	自己資本比率	%	37.9	39.9	40.1	36.7	32.5	37.6
	固定長期適合率	%	48.3	48.7	57.4	55.2	61.8	55.1
	借入金月商倍率	倍	10.6	4.4	4.3	3.2	3.6	4.7
損益構成	売上原価比率	%	74.2	72.3	78.1	77.7	79.1	76.7
	販売管理費比率	%	26.9	27.4	21.8	19.7	19.1	22.3
	物流費比率	%	1.9	2.7	2.6	2.4	3.0	2.6
	人件費比率	%	14.3	16.2	12.8	11.4	10.7	12.8
平均従業者数	人	3.7	8.0	15.2	34.7	88.3	29.9	
集計企業数	社(%)	25(11.8)	36(17.1)	54(25.6)	63(29.9)	33(15.6)	211(100.0)	

6 卸売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

卸売業総平均

49140	織物卸売業
49220	衣料品卸売業
49251	くつ・履物卸売業
49290	装粧品卸売業
49292	生活雑貨品卸売業
50130	青果卸売業
50230	食料・飲料卸売業
51100	セメント・建材卸売業
51190	管工機材卸売業
51210	塗料卸売業
51350	鉄鋼卸売業
51360	非鉄金属卸売業
52100	一般機械器具卸売業
52300	電子部品卸売業
52930	医療用機器卸売業
53100	家具卸売業
53200	医薬品・化粧品卸売業
53920	ねじ卸売業
53950	がん具・人形卸売業

卸売業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				216	211	161	50
平 均 従 業 者 数 (人)				34	30	33	21
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		0.5	3.9	6.2	-3.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.8	2.0	4.0	-4.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回		1.9	2.1	1.9	2.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		24.8	23.3	22.9	24.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.8	1.1	2.7	-4.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.7	1.4	2.7	-2.8
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円		57,938	63,699	71,688	38,296
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円		10,332	11,034	12,203	7,271
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円		1,173	1,445	2,128	-755
	10. 売上総利益対人件費比率	%		53.9	53.4	50.0	64.7
流 動 性	11. 流 動 比 率	%		218.2	227.3	222.1	244.6
	12. 当 座 比 率	%		161.2	159.6	157.5	166.5
	13. 商 品 回 転 率	回		17.5	19.4	20.2	17.1
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回		14.1	17.6	17.6	17.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%		35.1	37.6	37.2	39.2
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%		54.2	55.1	54.2	58.3
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		6.3	4.7	3.2	9.6

2. 損益構成(費用構成)

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		75.2	76.7	77.1	75.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		24.3	22.3	20.4	28.6
	3. 物 流 費 比 率	%		2.6	2.6	2.6	2.5
	4. 人 件 費 比 率	%		13.8	12.8	11.7	16.4

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			49140 織物卸売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			16	14	8	6
平 均 従 業 者 数 (人)			28	23	26	19
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.4	-3.4	-0.2	-7.7
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.5	2.0	4.9	-1.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.4	1.7	1.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	27.0	24.4	21.3	28.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.2	1.4	3.6	-1.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.0	1.1	3.4	-1.9
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	45,176	48,673	58,678	35,333
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	10,445	10,670	11,435	9,651
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	737	862	1,891	-511
	10. 売上総利益対人件費比率	%	53.2	56.1	50.3	63.8
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	262.3	247.2	224.1	284.1
	12. 当 座 比 率	%	183.2	186.9	177.0	202.9
	13. 商 品 回 転 率	回	15.6	18.9	25.7	9.7
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	7.9	13.4	18.9	4.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	42.2	45.6	42.1	50.3
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	48.2	51.8	38.4	69.6
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.3	4.7	3.1	6.3

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	73.0	75.6	78.7	71.5
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	25.8	23.0	17.7	30.0
	3. 物 流 費 比 率	%	2.1	2.6	2.3	2.8
	4. 人 件 費 比 率	%	14.3	13.9	11.0	17.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

49220 衣料品卸売業				49251 くつ・履物卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
13	12	8	4	14	9	5	4
45	29	21	46	54	68	60	77
-3.6	-1.9	0.6	-6.9	3.3	2.3	6.4	-2.8
-0.7	1.5	3.6	-2.6	0.2	1.3	3.7	-1.6
1.4	1.2	1.3	1.0	1.3	1.5	1.9	1.1
23.0	25.2	27.4	20.8	32.5	26.3	26.6	25.9
-1.3	0.9	3.0	-3.2	0.9	-0.6	1.3	-2.9
-0.6	1.2	3.3	-2.9	0.0	0.2	1.8	-1.7
48,083	42,290	45,355	36,160	27,726	28,623	28,353	28,961
10,309	10,721	12,371	7,419	9,198	7,207	7,441	6,915
253	520	1,458	-1,355	766	71	565	-547
56.6	55.7	51.2	64.6	57.1	60.5	53.3	69.4
258.2	240.2	209.2	294.6	227.5	153.5	122.3	192.6
146.9	138.9	146.0	126.5	159.5	96.7	71.7	127.9
9.3	8.6	8.6	8.6	11.1	8.5	9.5	7.2
6.6	4.4	5.2	3.2	19.0	26.4	39.9	9.6
39.5	49.7	41.6	66.0	25.9	28.0	12.4	47.6
54.3	61.5	59.1	65.7	57.1	47.1	60.4	33.8
3.8	3.2	3.2	3.0	8.3	3.8	3.4	4.5

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
77.0	74.8	72.6	79.2	67.5	73.7	73.4	74.1
24.3	24.3	24.5	24.0	31.6	26.9	25.4	28.8
3.1	2.0	1.8	2.2	2.6	2.6	3.2	1.9
12.6	13.8	14.0	13.3	17.7	16.0	14.3	18.1

1. 経営比率			49290 化粧品卸売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			10	6	0	6
平 均 従 業 者 数 (人)			56	10		10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.7	-7.9		-7.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.0	-4.0		-4.0
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.9		0.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	32.0	29.2		29.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.4	-9.3		-9.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.9	-5.7		-5.7
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	31,143	20,753		20,753
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	9,382	5,938		5,938
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	274	-1,088		-1,088
	10. 売上総利益対人件費比率	%	52.9	69.8		69.8
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	219.3	192.4		192.4
	12. 当 座 比 率	%	142.5	134.9		134.9
	13. 商 品 回 転 率	回	12.5	12.1		12.1
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	9.0	13.2		13.2
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	44.9	58.3		58.3
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	61.9	30.4		30.4
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	16.6	27.5		27.5

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	68.0	70.8		70.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	35.4	38.5		38.5
	3. 物 流 費 比 率	%	2.3	2.7		2.7
	4. 人 件 費 比 率	%	19.0	22.2		22.2

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

49292 生活雜貨品卸売業				50130 青果卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
6	15	13	2	7	9	4	5
51	32	34	13	23	21	24	19
-2.9	4.3	5.6	-4.1	-1.9	-0.1	5.5	-4.6
4.0	2.1	4.3	-10.9	0.1	-5.3	5.9	-14.4
1.8	1.6	1.7	1.0	9.6	11.8	8.7	14.3
25.2	26.3	27.0	22.2	9.7	11.8	11.4	12.1
-0.5	-1.0	0.4	-9.9	0.3	-0.9	0.6	-2.2
0.3	0.6	2.4	-10.1	0.2	-0.9	0.6	-2.1
76,755	68,291	75,203	23,362	61,674	68,056	83,080	56,037
11,668	11,811	12,852	5,048	5,769	6,766	8,422	5,441
1,159	2,256	3,015	-2,676	-447	-120	507	-622
47.1	51.6	45.6	90.6	63.8	65.8	60.2	70.1
445.6	271.4	270.6	275.8	248.2	176.8	232.2	132.5
343.1	229.1	241.1	157.1	181.1	155.2	197.0	121.8
16.4	13.7	15.0	5.6	13.0	40.1	20.5	59.8
48.5	23.2	25.2	11.5	55.3	62.3	31.1	87.3
43.2	36.3	41.4	3.1	48.0	55.3	62.6	45.6
29.7	52.0	55.5	6.4	33.5	40.4	43.0	36.9
5.3	5.3	4.3	10.9	47.1	4.5	—	4.5

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
74.8	73.7	73.0	77.8	90.3	88.2	88.6	87.9
25.7	27.3	26.6	32.1	9.9	12.8	10.8	14.3
5.5	2.1	2.0	2.5	1.5	1.8	2.5	1.6
12.0	13.3	12.2	20.2	10.8	8.3	6.4	9.5

1. 経営比率			50230 食料・飲料卸売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			16	13	9	4
平 均 従 業 者 数 (人)			19	20	24	10
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.5	-1.9	-4.8	4.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.1	0.8	2.3	-2.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.4	2.2	2.4	1.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	23.2	20.2	16.6	28.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-0.9	-1.3	-0.3	-3.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.7	-0.2	0.7	-2.1
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	55,012	60,201	63,487	53,630
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	9,108	10,304	9,776	11,493
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	401	211	596	-656
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.2	52.7	48.6	60.8
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	216.9	230.9	213.2	270.7
	12. 当 座 比 率	%	166.5	179.0	167.8	204.1
	13. 商 品 回 転 率	回	32.2	32.4	26.3	44.7
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.4	25.1	34.7	3.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	43.5	43.4	40.3	50.3
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	60.1	70.3	66.3	79.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	2.7	2.9	2.4

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	76.8	79.8	83.4	71.6
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	24.1	23.3	19.0	31.7
	3. 物 流 費 比 率	%	3.2	3.4	2.9	4.5
	4. 人 件 費 比 率	%	13.6	13.4	11.0	18.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

51100 セメント・建材卸売業				51190 管工機材卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
15	16	9	7	11	14	13	1
10	12	11	12	34	28	30	x
-0.9	2.3	2.2	2.5	-3.4	-3.0	-3.0	-
-1.4	0.9	3.0	-1.9	3.4	2.5	2.7	0.0
1.5	1.7	1.8	1.6	1.7	1.4	1.5	0.3
32.4	30.7	29.6	32.2	18.9	19.0	18.5	25.4
-3.0	0.2	1.8	-1.9	2.3	2.3	2.2	3.3
-0.8	0.5	1.7	-1.1	2.1	2.1	2.3	-0.1
48,752	45,239	56,469	30,801	56,392	57,302	59,677	x
9,828	10,038	11,896	7,649	9,348	9,901	10,145	x
651	432	928	-206	1,079	1,231	1,328	x
55.5	54.6	51.6	58.5	56.4	54.3	54.8	48.5
224.7	267.7	233.1	319.6	159.8	188.0	186.8	202.3
155.7	192.9	145.7	263.6	133.1	128.4	129.5	113.9
18.4	21.2	10.7	31.7	26.0	20.9	22.5	1.7
16.8	10.8	12.2	8.9	6.2	8.1	8.6	1.5
29.3	39.0	39.5	38.4	30.8	33.5	36.0	0.1
51.1	50.1	52.9	46.5	68.7	67.5	70.4	30.3
4.9	4.2	4.0	4.4	2.5	5.5	2.7	33.7

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
67.6	69.3	70.4	67.8	81.1	81.0	81.5	74.6
35.4	30.5	27.7	34.1	16.7	16.7	16.3	22.1
2.5	2.8	2.9	2.8	1.9	1.8	1.8	-
18.6	16.8	15.7	18.3	10.7	10.3	10.1	12.3

1. 経営比率			51210 塗料卸売業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			14	15	13	2
平 均 従 業 者 数 (人)			18	20	22	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.9	5.8	7.9	-8.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.2	3.1	4.9	-7.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.9	2.0	1.8	3.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.7	22.7	23.0	21.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.6	2.0	2.7	-2.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.0	2.1	2.9	-2.9
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	60,740	52,930	55,184	38,279
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	13,773	11,153	11,643	7,965
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	4,487	1,432	1,849	-1,279
	10. 売上総利益対人件費比率	%	54.7	54.9	51.4	78.0
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	158.8	181.8	174.0	232.4
	12. 当 座 比 率	%	135.3	160.0	152.6	208.6
	13. 商 品 回 転 率	回	27.5	36.6	36.8	35.8
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.8	13.8	9.3	43.0
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	37.0	33.1	37.0	9.5
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	74.2	75.6	76.9	67.5
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.7	2.4	2.3	3.1

2. 損益構成(費用構成)

項目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	77.3	77.3	77.0	78.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	19.1	20.8	20.3	23.9
	3. 物 流 費 比 率	%	2.4	2.2	2.3	1.8
	4. 人 件 費 比 率	%	12.0	12.5	11.9	16.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

51350 鉄鋼卸売業				51360 非鉄金属卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
12	9	8	1	13	12	12	0
38	37	35	x	22	22	22	
9.3	2.6	3.2	-2.5	6.3	37.1	37.1	
5.7	2.8	3.2	-0.5	3.1	3.8	3.8	
1.7	1.4	1.4	1.6	2.5	2.9	2.9	
14.4	13.8	14.8	5.8	19.4	14.2	14.2	
3.0	2.3	2.6	-0.3	3.5	4.8	4.8	
3.5	2.5	2.8	-0.3	2.0	2.3	2.3	
191,362	213,721	202,939	x	77,884	132,947	132,947	
16,481	16,515	16,421	x	10,450	17,328	17,328	
4,255	2,873	3,345	x	1,489	5,122	5,122	
37.2	40.6	41.6	33.0	50.3	39.2	39.2	
140.6	148.8	154.5	103.9	174.1	147.8	147.8	
107.1	111.1	113.1	95.5	125.2	98.3	98.3	
11.2	11.6	10.5	18.7	14.9	22.5	22.5	
12.5	14.0	13.7	16.2	19.7	35.0	35.0	
25.2	24.4	26.8	5.6	35.0	28.4	28.4	
55.1	59.2	57.3	74.9	55.3	54.9	54.9	
3.4	3.9	3.9	—	2.9	3.1	3.1	

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
85.6	86.2	85.2	94.2	80.6	85.8	85.8	
11.4	11.6	12.3	6.0	15.8	9.5	9.5	
2.9	3.4	3.4	—	2.2	1.9	1.9	
6.1	6.3	6.9	1.9	9.2	5.5	5.5	

1. 経営比率			52100 一般機械器具卸売業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			20	17	17	0
平 均 従 業 者 数 (人)			44	39	39	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.2	6.1	6.1	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.5	3.8	3.8	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.7	1.7	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	22.9	21.9	21.9	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.8	2.8	2.8	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.8	2.7	2.7	
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	51,372	63,646	63,646	
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	9,464	12,276	12,276	
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	1,064	2,127	2,127	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	59.9	53.7	53.7	
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	201.5	186.1	186.1	
	12. 当 座 比 率	%	159.3	144.7	144.7	
	13. 商 品 回 転 率	回	21.9	28.8	28.8	
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	14.9	16.6	16.6	
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	31.3	32.6	32.6	
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.0	46.4	46.4	
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.6	3.3	3.3	

2. 損益構成(費用構成)

項目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	77.1	78.1	78.1	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	21.1	19.1	19.1	
	3. 物 流 費 比 率	%	3.3	3.0	3.0	
	4. 人 件 費 比 率	%	13.3	11.2	11.2	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

52300 電子部品卸売業				52930 医療用機器卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
5	8	7	1	7	5	5	0
68	46	51	x	39	36	36	
5.4	1.8	1.8	-	-9.3	3.7	3.7	
4.4	2.2	3.1	-4.0	-0.8	5.7	5.7	
1.7	1.6	1.6	1.9	1.7	1.4	1.4	
23.4	19.3	18.1	27.8	21.0	35.4	35.4	
2.8	1.4	1.8	-1.2	-1.8	4.2	4.2	
2.8	1.6	2.2	-2.1	-0.9	4.8	4.8	
66,681	70,297	78,208	x	55,146	40,914	40,914	
11,751	10,359	11,246	x	8,808	10,240	10,240	
2,686	1,815	2,119	x	-543	1,243	1,243	
49.6	59.2	59.2	59.1	59.4	54.7	54.7	
199.7	205.0	220.2	98.3	275.9	347.5	347.5	
166.5	162.8	178.4	53.0	213.9	259.6	259.6	
13.5	13.2	14.6	4.9	12.5	9.4	9.4	
7.0	26.8	28.7	13.7	10.3	14.1	14.1	
32.5	18.1	23.6	-20.8	37.4	62.1	62.1	
48.7	53.6	45.2	112.1	30.0	15.8	15.8	
3.3	3.6	3.4	4.6	3.8	1.9	1.9	

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
76.6	80.7	81.9	72.2	79.0	64.6	64.6	
20.6	17.9	16.3	29.0	22.9	31.2	31.2	
1.7	1.2	1.2	1.3	1.6	2.7	2.7	
13.7	11.6	10.8	16.4	13.9	19.0	19.0	

1. 経営比率			53110 家具卸売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			5	4	3	1
平 均 従 業 者 数 (人)			49	39	49	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.9	10.0	17.8	-13.3
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.3	3.8	6.2	-3.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.2	1.7	2.0	0.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	31.5	23.7	25.0	19.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.4	0.7	3.6	-8.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.1	1.4	3.3	-4.4
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	15,385	38,729	42,190	x
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	4,896	8,899	10,002	x
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	-437	649	1,282	x
	10. 売上総利益対人件費比率	%	51.4	58.9	48.4	90.5
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	85.3	115.8	115.8	115.7
	12. 当 座 比 率	%	46.2	93.2	101.3	68.9
	13. 商 品 回 転 率	回	7.8	13.7	20.0	7.4
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	3.1	4.7	5.9	1.1
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	24.1	28.9	13.1	76.4
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	85.6	90.0	88.3	95.1
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	16.3	4.6	4.6	-

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	68.5	76.3	75.0	80.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	41.7	22.9	21.3	27.7
	3. 物 流 費 比 率	%	2.7	3.7	6.1	1.3
	4. 人 件 費 比 率	%	21.7	13.2	11.6	17.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

53200 医薬品・化粧品卸売業				53920 ねじ卸売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
4	8	6	2	19	15	13	2
29	28	35	7	32	43	49	9
-0.1	-1.9	-1.3	-3.7	2.7	8.6	10.0	-0.5
5.2	2.9	4.7	-2.4	2.1	4.6	5.8	-3.2
0.9	1.0	0.8	1.8	1.3	1.3	1.4	0.5
61.1	34.8	37.8	25.6	27.7	27.3	27.4	26.4
19.5	4.0	8.4	-9.0	0.8	2.5	3.6	-4.8
5.2	4.6	6.9	-1.3	1.0	2.6	4.0	-6.5
49,748	66,784	86,344	8,106	33,224	36,777	39,580	18,561
22,043	15,632	19,867	2,926	8,075	9,069	9,701	4,962
6,068	4,802	6,453	-152	430	1,105	1,471	-1,269
26.6	42.3	41.2	48.5	59.0	55.9	55.9	56.2
506.0	541.9	611.3	368.3	229.5	247.0	206.4	510.7
402.3	134.7	89.3	180.1	156.8	175.6	157.2	295.2
20.3	20.7	26.4	6.4	15.0	12.0	13.1	4.5
10.6	6.4	5.2	9.3	9.7	5.7	6.0	1.1
37.2	49.9	62.8	11.5	31.7	37.8	41.2	15.6
31.7	45.1	48.6	34.8	44.1	46.7	45.5	54.4
7.5	3.6	1.9	7.2	7.2	4.5	2.4	16.1

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
38.9	65.2	62.2	74.4	72.3	72.7	72.6	73.6
41.6	30.7	29.4	34.6	26.8	24.8	23.8	31.3
2.7	2.8	3.0	2.2	2.9	2.6	2.6	3.1
16.1	15.3	14.0	18.9	16.9	15.8	15.9	15.3

1. 経営比率			53950 がん具・人形卸売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			9	10	8	2
平 均 従 業 者 数 (人)			29	32	38	9
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.0	3.3	5.0	-3.8
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-2.8	2.7	3.5	-0.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.8	1.8	1.6
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	19.4	21.7	23.6	14.0
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-4.3	0.5	2.2	-6.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-4.9	1.3	1.7	-0.3
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	58,547	58,716	65,746	30,597
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	10,911	11,516	13,088	5,229
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	-171	952	1,208	-70
	10. 売上総利益対人件費比率	%	49.5	46.1	43.9	55.1
流 動 性	11. 流 動 比 率	%	198.0	293.7	347.8	77.0
	12. 当 座 比 率	%	194.2	186.4	220.9	48.6
	13. 商 品 回 転 率	回	21.3	19.2	22.2	7.4
	14. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.2	14.1	15.9	6.6
安 全 性	15. 自 己 資 本 比 率	%	38.0	31.8	35.0	6.9
	16. 固 定 長 期 適 合 率	%	59.1	63.5	39.5	159.2
	17. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.1	5.1	3.8	8.9

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	80.6	78.3	76.4	86.0
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	23.7	21.2	21.4	20.3
	3. 物 流 費 比 率	%	2.7	3.2	3.0	3.9
	4. 人 件 費 比 率	%	9.8	9.1	9.5	7.5

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

小 壳 業



7 小売業の経営動向

(1) 今年度の特徴

今年度の経営比率（小売業）の総平均における特徴は、売上高が減少、利益率がやや改善、生産性はやや悪化傾向、流動性・安全性はほぼ横ばいで推移している。

売上高増加率は依然としてマイナスが続いているものの、それ以外の売上高総利益率や売上高経常利益率など収益性を示す指標は僅かに改善を示した。生産性においては、売上総利益対人件費比率が改善した以外は、すべての指標が悪化した。また、流動性・安全性は、流動比率と借入金月商倍率が大きく低下し、全体的にほぼ横ばいで推移している。

(2) 売上高の動向（図表Ⅲ－7－1）

平成19年度における小売業の売上高増加率の総平均は▲1.0%で、18年度からマイナス幅が2.0ポイント改善したものの、平成5年度以降15年連続のマイナスとなっている。19年度にプラスであった業種は、「自転車」（12.2%）、「食肉」（9.2%）、「家庭用電気機械器具」（8.3%）など7業種である。一方、マイナスであったのは10業種であり、特に「コンビニエンスストア」（▲8.4%）、「書籍・雑誌」（▲7.0%）のマイナス幅が大きい。

図表Ⅲ－7－2は平成18年度を縦軸、平成19年度を横軸に小売業の売上高増加率の業種別分布を表したものである。この図表から過去2年間の動きをみると次のことがわかる。

- ① 2年連続してプラスの業種（第1象限）……「家庭用電気機械器具」、「鮮魚」、「食肉」、「野菜・果物」の4業種
- ② 2年連続してマイナスの業種（第3象限）……「書籍・雑誌」、「コンビニエンスストア」、「紳士服」など9業種
- ③ マイナスからプラスに転じた業種（第2象限）……「荒物・金物」、「生活用品・雑貨」、「自転車」の3業種
- ④ プラスからマイナスに転じた業種（第4象限）……「紙・文房具」の1業種

さらに、過去3年間の動きをみると3年連続で売上高増加率がプラスの業種は「家庭用電気機械器具」の1業種のみである。一方、3年連続で売上高増加率がマイナスの業種は、「紳士服」、「くつ・履物」、「コンビニエンスストア」、「酒類」、「医薬品」、「書籍・雑誌」、「時計・宝飾・眼鏡」であり、依然として多くの小売業が厳しい状況にあることがわかる。

図表Ⅲ－７－１ 売上高の動向（小売業）

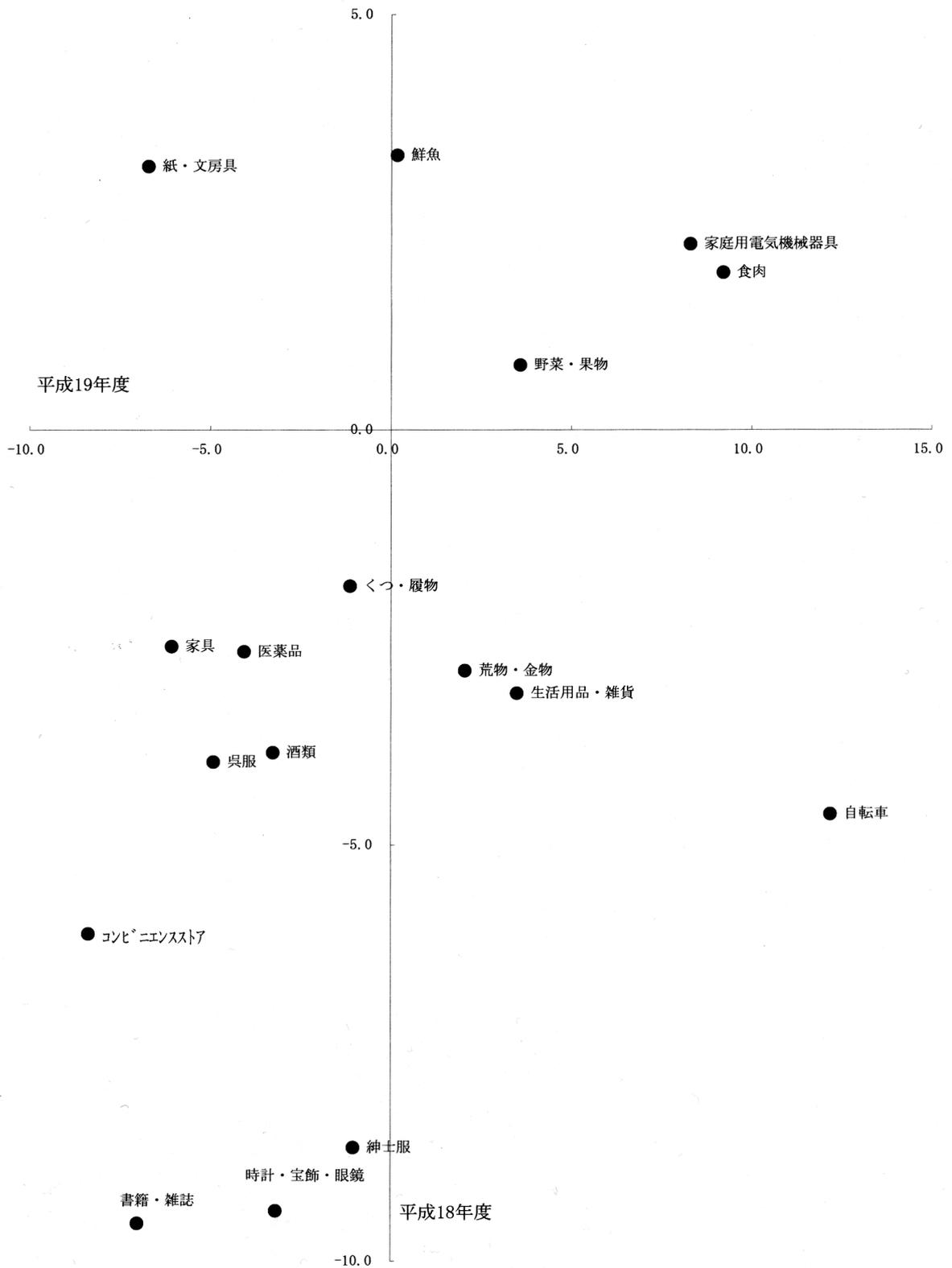
単位：％

業種	経営比率							業種平均	売上高			増加率		
	業種平均			黒字企業平均			赤字企業平均		業種平均	業種平均	業種平均	業種平均		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	19年度							
呉服・寝具	—	-4.0	-4.9	—	1.0	-2.6	-6.2							
紳士服	-5.9	-8.6	-1.0	-7.5	-9.7	12.5	-7.8							
くつ・履物	-10.1	-1.9	-1.1	-1.3	0.4	3.5	-8.9							
生活用品・雑貨	-0.6	-3.2	3.5	0.6	5.2	10.2	-2.1							
コンビニエンスストア	-1.3	-6.1	-8.4	-0.1	-8.1	-9.3	-7.5							
酒類	-8.1	-3.9	-3.3	-5.7	-2.1	-1.4	-4.5							
食肉	-3.3	1.9	9.2	-4.7	1.0	0.3	22.5							
鮮魚	-2.7	3.3	0.2	2.6	1.9	0.5	-0.4							
野菜・果物	-7.5	0.8	3.6	-3.4	0.8	-0.8	16.8							
自転車	-6.2	-4.6	12.2	-4.2	4.0	-1.6	22.6							
家具	0.2	-2.6	-6.1	3.5	1.3	-2.9	-12.3							
荒物・金物	-0.8	-2.9	2.1	8.3	0.1	4.5	-5.2							
家庭用電気機械器具	2.7	2.2	8.3	-3.7	-10.9	12.2	4.4							
医薬品	-4.3	-2.7	-4.1	4.6	-3.3	-1.0	-19.5							
書籍・雑誌	-3.9	-9.5	-7.0	-3.9	-8.4	-4.1	-9.9							
紙・文房具	-0.4	3.2	-6.7	2.9	3.4	-2.7	-12.3							
時計・宝飾・眼鏡	-6.8	-9.4	-3.2	-4.4	-10.0	-4.4	-2.4							
総平均	-4.3	-3.0	-1.0	-1.2	-1.7	0.5	-2.5							

注1

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

図表Ⅲ－7－2 平成18年度・平成19年度 小売業の売上高増加率（業種平均）



(3) 収益性の動向（図表Ⅲ－7－3）

① 全般の動向

小売業総平均でみると、収益性の総合的な比率である総資本経常利益率は、平成19年度も▲1.4%と6年度の調査以降14年連続でマイナスとなった。しかし、売上高経常利益率も14年連続でマイナスながら18年度より僅かに改善し、総資本経常利益率も0.2ポイント改善し、収益性は昨年度からの改善傾向が続いているものの、数値そのものはマイナスも多く低水準にある。

② 売上高総利益率

平成19年度における売上高総利益率の小売業総平均は、18年度の35.7%から1.6ポイント増加して37.3%となった。業種別にみると、「紳士服」（50.0%）、「食肉」（49.5%）、「家具」（45.0%）は18年度からさらに増加し、高い比率で推移している。

一方、「自転車」「荒物・金物」は17年度から減少傾向が続いており、利益の確保が厳しい状況がうかがえる。

③ 売上高経常利益率

売上高経常利益率の小売業総平均は、平成19年度▲0.7%となり、ほぼ横ばいで推移した。

調査対象業種のうちプラスとなったのは、「呉服・寝具」（0.5%）、「食肉」（0.8%）、「鮮魚」（0.5%）、「野菜・果物」（0.3%）、「医薬品」（4.0%）などの8業種である。18年度マイナスだった業種のうち、今年度プラスに改善されたのは「呉服・寝具」、「くつ・履物」、「家具」、「家庭用電気機械器具」の4業種である。一方、プラスからマイナスになった業種には「酒類」、「時計・宝飾・眼鏡」の2業種である。

過去3年間の動きでみても、3年連続でプラスの業種は「鮮魚」のみである。一方、3年連続でマイナスとなったのは「紳士服」、「自転車」、「荒物・金物」、「紙・文房具」の4業種である。

④ 総資本回転率

平成19年度の総資本回転率の小売業総平均は2.3回と18年度と横ばいで推移した。

業種別にみると、「コンビニエンスストア」（8.9回）、「鮮魚」（5.7回）、「自転車」（3.4回）が高く、「時計・宝飾・眼鏡」（0.8回）、「医薬品」（0.9回）の回転率が低くなっている。

⑤ 赤字企業割合

小売業の赤字企業割合は、平成13年度から減少傾向にあったが、19年度は48.5%となっており、黒字企業の割合が減少した。

業種別にみると、赤字企業割合が高いのが「呉服・寝具」（63.6%）、「時計・宝飾・眼鏡」（61.5%）、「酒類」（60.0%）、「生活用品・雑貨」（58.3%）である。一方、「野菜・果物」、「荒物・金物」、「医薬品」は赤字企業割合が少ない。

図表Ⅲ－７－３ 収益性の動向（小売業）

業種	経営比率								
	業種			平均			平均		
	売上高総利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			総資本回転率(回)		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
呉服・寝具	—	42.2	41.0	—	-3.0	0.5	—	1.0	1.0
紳士服	50.1	43.9	50.0	-2.1	-6.7	-3.2	1.6	1.5	1.3
くつ・履物	32.8	41.7	36.0	-4.2	-1.3	2.6	1.6	1.7	1.4
生活用品・雑貨	42.5	45.5	45.3	0.7	-3.4	-2.7	1.8	1.6	1.8
コンビニエンスストア	29.8	30.5	30.2	0.2	-0.6	-1.1	6.9	3.5	8.9
酒類	21.0	22.6	18.0	-3.9	0.0	-2.2	3.0	3.2	2.5
食肉	38.8	42.6	49.5	-2.1	1.8	0.8	1.5	2.1	1.7
鮮魚	34.8	30.8	32.5	0.2	1.8	0.5	6.2	7.7	5.7
野菜・果物	30.6	27.2	28.3	-0.3	1.2	0.3	3.1	3.5	2.9
自転車	47.0	45.7	43.2	-2.5	-3.7	-2.8	3.3	2.1	3.4
家具	43.0	40.4	45.0	5.1	-8.0	3.3	1.2	0.9	1.2
荒物・金物	37.8	31.5	30.4	-5.0	-4.3	-3.5	2.2	2.3	2.2
家庭用電気機械器具	32.9	30.6	34.5	1.0	-2.3	1.5	2.3	2.3	2.2
医薬品	43.0	39.4	43.4	-1.5	4.9	4.0	1.2	1.5	0.9
書籍・雑誌	21.8	20.1	27.6	0.5	-1.3	-3.5	2.3	2.5	2.2
紙・文房具	22.8	23.3	22.7	-0.2	-0.7	-1.4	2.9	2.0	1.6
時計・宝飾・眼鏡	54.5	56.8	55.9	0.5	5.3	-1.2	0.7	0.8	0.8
総平均	36.4	35.7	37.3	-0.9	-0.8	-0.7	2.5	2.3	2.3

注1

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

(4) 生産性の動向（図表Ⅲ－7－4）

① 全般の動向

小売業総平均でみると、平成19年度の従業者1人当たり年間売上高は、18年度の18,162千円から1,840千円減少して16,322千円であった。従業者1人当たり年間売上総利益についても18年度の5,556千円から383千円減少して5,173千円となった。売上総利益対人件費比率は56.6%と18年度の58.5より1.9ポイント改善したものの、それ以外の比率は悪化傾向にある。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

平成19年度の従業者1人当たりの年間売上総利益の総平均は、18年度の5,566千円から383千円減少し、5,173千円となった。業種別にみると、18年度よりも増加した業種は「家具」（2,975千円増）、「紳士服」（1,189千円増）、「医薬品」（1,113千円増）など8業種となった。

過去3年間の動きでみると3年連続で増加している業種は、「家具」、「医薬品」の2業種のみである。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

平成18年度の従業者1人当たり年間経常利益の小売業総平均は▲6千円と18年度の40千円から46千円減少し、再びマイナスに転じた。業種平均が3年連続してマイナスの業種は、「紳士服」、「生活用品・雑貨」、「自転車」の3業種である。一方、3年連続してプラスとなった業種は、「鮮魚」、「野菜・果物」、「医薬品」の3業種だが、いずれの業種も18年度に比べて減少している。

④ 売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率の小売業総平均は、平成18年度の58.5%より1.9ポイント減少して56.6%に改善した。業種別にみると、17業種中11業種で18年度より改善しており、特に「くつ・履物」52.2%（マイナス12.6ポイント）、「家庭用電気機械器具」65.7%（マイナス8.8ポイント）の改善が大きい。

一方、悪化した業種は、「生活用品・雑貨」、「酒類」、「鮮魚」、「野菜・果物」、「家具」、「荒物・金物」の6業種であり、特に「家具」が11.4ポイントと大きく悪化している。

図表Ⅲ－７－４ 生産性の動向（小売業）

業種	業 種 平 均									
	従業員1人当たり 年間売上総利益（千円）			従業員1人当たり 年間経常利益（千円）			売上総利益対人件費比率（%）			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
呉服・寝具	—	3,647	3,809	—	83	-113	—	55.1	53.4	注1
紳士服	3,994	3,610	4,799	-153	-307	-104	61.9	60.1	55.9	
くつ・履物	3,861	5,649	4,685	-109	-126	106	42.8	64.8	52.2	
生活用品・雑貨	4,815	6,441	5,389	-29	-523	-352	62.9	56.2	59.0	
コンビニエンスストア	18,031	5,923	4,692	545	-192	-191	47.4	45.6	42.7	
酒類	5,096	4,607	3,696	-809	66	-359	59.8	51.9	52.4	
食肉	15,742	6,979	4,510	-145	251	169	65.9	63.2	60.1	
鮮魚	4,088	5,715	5,682	32	338	158	59.3	52.8	54.6	
野菜・果物	5,534	7,273	5,013	42	287	118	61.0	60.3	63.0	
自転車	3,799	2,684	2,873	-227	-170	-129	70.8	69.5	65.9	
家具	6,831	7,349	10,324	1,139	-460	433	56.3	45.1	56.5	
荒物・金物	7,434	7,931	7,230	-620	-396	409	66.4	63.8	70.7	
家庭用電気機械器具	4,936	4,537	4,776	227	-290	253	68.1	74.5	65.7	
医薬品	5,502	6,932	8,045	420	1,222	1,044	50.4	52.0	50.4	
書籍・雑誌	4,747	4,270	4,546	132	-8	-225	59.6	64.7	63.3	
紙・文房具	6,543	5,241	5,717	13	67	-44	60.0	61.6	56.0	
時計・宝飾・眼鏡	7,522	6,459	6,116	-51	559	-156	54.6	57.4	53.1	
総平均	6,350	5,556	5,173	-105	40	-6	59.0	58.5	56.6	

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ－7－5）

① 全般の動向

平成19年度の流動性・安全性は、流動比率、当座比率、借入金月商倍率は悪化し、それ以外の商品回転率など4指標は改善したが、全般的に良好な水準とはいえず、低水準のまま、ほぼ横ばいで推移しているといえる。

② 流動比率

平成19年度の流動比率の総平均は、18年度の216.3%から33.7ポイントと大幅に減少し182.6%となったが、ほぼ17年度の水準である。業種別にみると「コンビニエンスストア」、「荒物・金物」、「書籍・雑誌」、「紙・文房具」以外の13業種は数値が悪化している。18年度より増加した業種の中では、「荒物・金物」の改善が大きい。

過去3年間の動きでみると3年連続で流動比率が増加している業種は「コンビニエンスストア」、「荒物・金物」の2業種だけである。一方、3年連続で減少している業種は「紳士服」、「自転車」の2業種となっている。

③ 自己資本比率

平成19年度の自己資本比率の小売業総平均は、18年度の27.1%から0.9ポイント増加し28.0%となっている。業種別にみると、18年度より増加した業種は、「紳士服」、「くつ・履物」、「書籍・雑誌」など11業種であり、特に「医薬品」「荒物・金物」は50%を超えており、高い安全性を示している。一方、「酒類」、「自転車」、「時計・宝飾・眼鏡」など6業種は18年度より減少している。

過去3年間の動きでみると3年連続で自己資本比率が増加している業種は「くつ・履物」、「紙・文房具」の2業種である。一方、3年連続で減少している業種は「酒類」、「自転車」の2業種となっている。

④ 借入金月商倍率

平成19年度の借入金月商倍率の小売業総平均は、8.1倍となっており、18年度の10.4倍から7.7ヶ月分と大きく悪化した。これは、赤字企業が大きく悪化したことの影響が大きいと考えられる。業種別にみると、19年度に大きく悪化したのは、「生活用品・雑貨」（平成18年度11.4→19年度7.4.5）、「くつ・履物」（平成18年度9.4→19年度19.6）であり、いずれの業種も赤字企業で大幅に悪化している。なお、「荒物・金物」、「鮮魚」はここ数年安定して低い数値で推移しており、他業種と比較すると健全性が高い業種であるといえる。

図表Ⅲ－７－５ 流動性・安全性の動向（小売業）

業種	業 種 平 均									
	流動比率（％）			自己資本比率（％）			借入金月商倍率（倍）			
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
呉服・寝具	—	266.7	161.5	—	36.3	24.2	—	34.6	32.9	注1
紳士服	310.8	163.6	145.8	42.2	14.0	15.4	6.3	4.1	9.0	
くつ・履物	45.9	140.7	61.8	-0.2	15.5	21.8	12.7	9.4	19.6	
生活用品・雑貨	197.5	223.6	154.8	35.1	16.3	27.3	18.1	11.4	74.5	
コンビニエンスストア	142.2	213.1	273.7	19.9	17.6	24.1	7.1	9.1	8.2	
酒類	143.2	150.3	118.5	34.9	34.7	18.7	12.0	7.3	7.7	
食肉	102.0	204.7	105.0	9.7	44.1	6.4	30.9	2.7	11.5	
鮮魚	128.8	174.0	149.7	40.8	38.3	38.9	4.4	4.4	4.5	
野菜・果物	248.4	346.5	237.3	44.9	52.0	40.8	6.8	5.8	3.5	
自転車	198.1	149.4	135.0	29.4	27.0	21.7	5.0	7.6	12.0	
家具	264.4	395.8	291.4	11.2	1.6	19.1	13.6	19.3	12.5	
荒物・金物	240.1	251.1	339.0	75.1	55.6	62.2	3.1	4.5	3.0	
家庭用電気機械器具	254.5	275.2	220.1	28.8	3.9	8.2	9.4	4.4	9.9	
医薬品	142.9	263.3	224.9	32.3	18.5	52.3	18.4	4.6	5.2	
書籍・雑誌	222.4	197.3	246.2	40.7	29.1	44.9	4.3	8.8	4.8	
紙・文房具	125.6	124.6	173.5	12.3	12.8	18.9	5.2	5.7	8.0	
時計・宝飾・眼鏡	220.9	276.8	226.0	35.5	45.2	33.4	13.7	13.6	13.4	
総平均	180.9	216.3	182.6	30.1	27.1	28.0	12.6	10.4	18.1	

注1 「呉服・寝具」は、18年度より「呉服」「寝具」を統合。

図表Ⅲ－7－6 主要経営指標の業種平均における上位業種・下位業種(小売業)

売上高増加率(%)

上位3業種

	業種	19年度	18年度
1	自 転 車	12.2	-4.6
2	食 肉	9.2	1.9
3	家庭用電気機械器具	8.3	2.2

下位3業種

	業種	19年度	18年度
15	紙・文房具	-6.7	3.2
16	書籍・雑誌	-7.0	-9.5
17	コンビニエンスストア	-8.4	-6.1

売上高総利益率(%)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	時計・宝飾・眼鏡	55.9	▲ 0.9 P
2	紳 士 服	50.0	6.1 P
3	食 肉	49.5	6.9 P

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
15	書籍・雑誌	27.6	7.5 P
16	紙・文房具	22.7	▲ 0.6 P
17	酒 類	18.0	▲ 4.6 P

売上高経常利益率(%)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	医 薬 品	4.0	▲ 0.9 P
2	家 具	3.3	11.3 P
3	く つ ・ 履 物	2.6	3.9 P

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
15	紳 士 服	-3.2	3.5 P
16	荒物・金物	-3.5	0.8 P
17	書籍・雑誌	-3.5	▲ 2.2 P

総資本回転率(回)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度比
1	コンビニエンスストア	8.9	5.4
2	鮮 魚	5.7	▲ 2.0
3	自 転 車	3.4	1.3

下位3業種

	業種	19年度	対前年度比
15	呉服・寝具	1.0	▲ 0.0
16	医 薬 品	0.9	▲ 0.6
17	時計・宝飾・眼鏡	0.8	0.0

従業員1人当たり年間売上総利益(千円)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度差
1	家 具	10,324	2,976
2	医 薬 品	8,045	1,113
3	荒物・金物	7,230	▲ 701

下位3業種

	業種	19年度	対前年度差
15	呉服・寝具	3,809	162
16	酒 類	3,696	▲ 911
17	自 転 車	2,873	189

従業員1人当たり年間経常利益(千円)

上位3業種

	業種	19年度	対前年度差
1	医 薬 品	1,044	▲ 177
2	家 具	433	893
3	荒物・金物	409	804

下位3業種

	業種	19年度	対前年度差
15	書籍・雑誌	-225	▲ 217
16	生活用品・雑貨	-352	171
17	酒 類	-359	▲ 425

売上総利益対人件費比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	コンビニエンスストア	42.7	▲ 2.9 P
2	医 薬 品	50.4	▲ 1.5 P
3	く つ ・ 履 物	52.2	▲ 12.5 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
15	家庭用電気機械器具	65.7	▲ 8.9 P
16	自 転 車	65.9	▲ 3.6 P
17	荒 物 ・ 金 物	70.7	6.9 P

流動比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	荒 物 ・ 金 物	339.0	87.9 P
2	家 具	291.4	▲ 104.4 P
3	コンビニエンスストア	273.7	60.6 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
15	酒 類	118.5	▲ 31.9 P
16	食 肉	105.0	▲ 99.6 P
17	く つ ・ 履 物	61.8	▲ 78.9 P

自己資本比率（％）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	荒 物 ・ 金 物	62.2	6.6 P
2	医 薬 品	52.3	33.8 P
3	書 籍 ・ 雑 誌	44.9	15.8 P

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
15	紳 士 服	15.4	1.4 P
16	家庭用電気機械器具	8.2	4.2 P
17	食 肉	6.4	▲ 37.6 P

借入金月商倍率（倍）

上位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
1	荒 物 ・ 金 物	3.0	▲ 1.5
2	野 菜 ・ 果 物	3.5	▲ 2.2
3	鮮 魚	4.5	0.1

下位3業種

	業 種	19年度	対前年度比
15	く つ ・ 履 物	19.6	10.2
16	呉 服 ・ 寝 具	32.9	▲ 1.6
17	生活用品・雑貨	74.5	63.2

(注) pはポイントの省略、▲(マイナス)は減少を示す

8 小売業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－8－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成19年度の売上高増加率における総平均は▲1.0%であり、18年度（▲3.0%）から若干回復しているもののマイナスの状況にある。規模別にみると「21人以上」を除いて増加している。「1～3人」が▲5.5%で最も低く、「11～20人」（2.6%）が最も高くなっている。

② 売上高経常利益率

平成19年度の売上高経常利益率の総平均は▲0.7%と18年度（▲0.8%）より0.1ポイント改善した。規模別にみると、「1～3人」「21人以上」は減少し、それ以外の規模では増加している。全般的にみて10人以下の規模ではマイナスが続いている。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当り年間売上総利益

平成19年度における従業者1人当り年間売上総利益の総平均は5,173千円であり、18年度（5,556千円）と比較し383千円減少した。規模別にみると「1～3人」「4～6人」の規模では増加し、それ以外の規模では減少している。規模が上がるにつれ高くなる傾向にあり、最も低い「1～3人」（3,881千円）と最も高い「21人以上」（7,086千円）の差は3,205千円と2倍近い差が生じている。

② 売場3.3㎡当たり売上高

平成19年度における売場3.3㎡当たり売上高の総平均は7,021千円であり、18年度（7,121千円）と比べ僅かではあるものの減少している。規模別にみると「1～3人」「7～10人」は減少し、それ以外の規模では増加している。規模が大きくなるほど大きくなる傾向にある。「1～3人」（2,400千円）が最も低く、18年度（5,133千円）と比較して2,733千円と大幅に減少している。最も高いのは「21人以上」（16,241千円）であった。

③ 売上総利益対人件費比率

平成19年度の売上総利益対人件費比率は56.6%となり、18年度（58.5%）と比較して改善している。規模別にみると「7～10人」「21人以上」では増加し悪化しているが、それ以外の規模では減少し改善している。19年度60%を超えているのは「7～10人」の規模のみである。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

流動比率の総平均は182.6%となり、18年度（216.3%）を下回っている。規模別にみると「1～3人」（189.4%）は18年度（181.9%）より7.5ポイント増加し、それ以外の規模では減少している。19年度200%を超えた規模はない。

② 自己資本比率

自己資本比率の総平均は平成19年度28.0%であり、18年度（27.1%）より僅かではあるものの増加している。規模別にみると「1～3人」「21人以上」は減少し、それ以外の規模では増加している。特に「4～6人」（32.2%）は、18年度（21.2%）より11.0ポイント増加している。

③ 借入金月商倍率

平成19年度の借入金月商倍率の総平均は18.1倍であり、18年度（10.4倍）と比較して大幅に増加し悪化した。規模別にみると「7～10人」「11～20人」が減少し僅かではあるが改善され、それ以外の規模では増加し悪化している。特に「1～3人」（38.9倍）は、18年度（15.1倍）と比べ23.8ヶ月分と売上のほぼ2年分増加しており、非常に厳しい状況にある。

図表Ⅲ－8－1 従業者規模別経営比率（小売業）

経営比率		単位	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	総平均
収益性	売上高増加率	%	-5.5	2.1	2.1	2.6	-3.2	-1.0
	総資本経常利益率	%	-4.7	1.2	-2.3	0.9	0.1	-1.4
	総資本回転率	回	1.7	2.1	3.0	2.1	3.5	2.3
	売上高総利益率	%	39.4	36.8	34.8	37.9	34.7	37.3
	売上高営業利益率	%	-4.2	-3.7	-1.2	-1.2	0.7	-2.6
	売上高経常利益率	%	-2.3	-0.6	-0.4	1.8	0.7	-0.7
生産性	従業者1人当り年間売上高	千円	11,672	15,704	17,070	21,802	24,007	16,322
	従業者1人当り年間売上総利益	千円	3,881	5,050	5,503	6,689	7,086	5,173
	従業者1人当り年間経常利益	千円	-291	30	3	383	294	-6
	売上総利益対人件費比率	%	54.6	57.9	61.6	57.1	52.8	56.6
	売場3.3㎡当り売上高	千円	2,400	4,903	6,644	16,083	16,241	7,021
	交差主義比率	%	234.0	687.5	867.6	1218.4	1582.1	736.6
流動性	流動比率	%	189.4	170.9	174.2	188.9	192.2	182.6
	当座比率	%	92.9	129.8	109.7	114.4	127.0	113.1
	商品回転率	回	7.5	9.8	12.7	21.3	23.6	12.5
	固定資産回転率	回	13.9	16.7	11.6	9.9	44.5	17.9
安全性	自己資本比率	%	20.7	32.2	33.8	32.5	25.2	28.0
	固定長期適合率	%	56.0	71.9	49.4	89.2	78.3	68.1
	借入金月商倍率	倍	38.9	10.6	5.1	7.6	7.0	18.1
損益構成	売上原価比率	%	62.0	63.2	65.2	62.1	65.3	63.2
	販売管理費比率	%	43.1	39.9	36.1	39.1	34.0	39.5
	広告宣伝費比率	%	1.2	0.7	0.9	1.0	0.7	0.9
	賃貸料比率	%	8.4	4.1	5.5	4.7	6.6	6.0
	人件費比率	%	23.5	22.1	21.0	20.8	17.8	21.6
平均従業者数	人	2.2	4.7	8.5	14.9	56.8	12.4	
集計企業数	社(%)	45(33.1)	40(29.4)	18(13.2)	15(11.0)	18(13.2)	136(100.0)	

9 小売業の業種別経営比率

(業種別一覧)

小売業総平均

55100	呉服・寝具小売業
55200	紳士服小売業
55400	くつ・履物小売業
55920	生活用品・雑貨小売業
56111	コンビニエンスストア
56210	酒類小売業
56310	食肉小売業
56410	鮮魚小売業
56600	野菜・果物小売業
57210	自転車小売業
58120	家具小売業
58200	荒物・金物小売業
58410	家庭用電気機械器具小売業
59110	医薬品小売業
59410	書籍・雑誌小売業
59430	紙・文房具小売業
59710	時計・宝飾・眼鏡小売業

小 売 業 総 平 均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				144	136	70	66
平 均 従 業 者 数 (人)				13	12	18	7
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-3.0	-1.0	0.5	-2.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.6	-1.4	4.3	-7.5
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.3	2.3	2.4	2.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		35.7	37.3	37.3	37.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-3.7	-2.6	0.7	-6.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		-0.8	-0.7	3.6	-5.4
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円		18,162	16,322	19,461	12,994
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円		5,556	5,173	6,280	4,000
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円		40	-6	501	-544
	10. 売上総利益対人件費比率	%		58.5	56.6	52.2	61.4
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円		7,121	7,021	7,887	6,128
	12. 交 差 主 義 比 率	%		747.0	736.6	909.9	552.3
流 動 性	13. 流 動 比 率	%		216.3	182.6	217.4	147.8
	14. 当 座 比 率	%		122.7	113.1	137.1	87.9
	15. 商 品 回 転 率	回		11.5	12.5	14.0	11.0
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回		13.7	17.9	22.6	13.1
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%		27.1	28.0	36.4	15.2
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%		67.8	68.1	62.8	75.9
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		10.4	18.1	7.3	28.3

2. 損益構成(費用構成)

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		64.3	63.2	62.7	63.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		38.9	39.5	35.9	43.4
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		1.0	0.9	0.7	1.2
	4. 賃 借 料 比 率	%		5.1	6.0	5.5	6.6
	5. 人 件 費 比 率	%		22.2	21.6	19.8	23.6

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			55100 呉服・寝具小売業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			11	11	4	7
平 均 従 業 者 数 (人)			4	5	9	3
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.0	-4.9	-2.6	-6.2
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-6.7	-3.2	2.5	-6.4
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.0	0.5	1.3
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.2	41.0	49.9	35.9
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-9.6	-7.3	-9.8	-5.7
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-3.0	0.5	6.6	-3.6
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	7,810	8,480	13,124	5,826
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	3,647	3,809	6,582	2,225
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	83	-113	391	-400
	10. 売上総利益対人件費比率	%	55.1	53.4	52.0	54.3
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	1,497	3,522	7,642	1,168
	12. 交 差 主 義 比 率	%	172.7	191.8	207.0	183.2
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	266.7	161.5	75.6	204.4
	14. 当 座 比 率	%	143.3	195.2	161.2	214.6
	15. 商 品 回 転 率	回	4.6	6.9	8.3	6.3
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.0	16.3	14.6	16.9
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	36.3	24.2	19.3	29.1
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	29.2	61.9	118.3	19.6
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	34.6	32.9	14.1	45.5

2. 損益構成(費用構成)

項目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	57.8	59.0	50.1	64.1
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	51.9	50.2	59.7	43.9
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.8	1.2	1.6	1.0
	4. 賃 借 料 比 率	%	8.5	14.6	5.9	18.0
	5. 人 件 費 比 率	%	33.1	31.4	33.5	29.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

55200 紳士服小売業				55400 くつ・履物小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
6	7	3	4	10	9	6	3
7	10	5	13	23	26	39	2
-8.6	-1.0	12.5	-7.8	-1.9	-1.1	3.5	-8.9
-7.6	-3.3	2.2	-7.4	-3.3	4.0	9.0	-5.9
1.5	1.3	1.6	1.1	1.7	1.4	1.5	1.4
43.9	50.0	46.7	52.5	41.7	36.0	37.3	33.3
-8.6	-0.9	2.1	-3.2	-1.5	-0.3	3.2	-6.0
-6.7	-3.2	1.5	-6.7	-1.3	2.6	7.2	-6.6
9,219	10,897	13,118	9,232	13,779	13,133	13,616	12,169
3,610	4,799	5,854	4,008	5,649	4,685	5,101	3,854
-307	-104	203	-334	-126	106	504	-690
60.1	55.9	47.6	62.0	64.8	52.2	44.9	64.6
2,550	10,445	5,065	14,481	4,888	3,763	4,323	2,642
188.4	180.3	290.0	98.1	154.1	488.8	700.4	65.4
163.6	145.8	206.1	115.7	140.7	61.8	51.5	79.1
205.4	100.6	203.9	23.1	75.8	9.9	11.5	5.9
4.4	4.3	6.1	2.5	3.9	14.4	18.3	2.9
17.3	11.4	5.3	17.5	11.4	12.4	6.7	23.8
14.0	15.4	-7.9	38.7	15.5	21.8	22.1	20.5
95.2	75.4	29.2	98.6	69.5	72.9	100.1	18.4
4.1	9.0	2.6	12.2	9.4	19.6	14.2	26.8

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
56.1	50.0	53.3	47.5	58.3	64.0	62.7	66.7
52.5	51.0	44.6	55.8	43.2	33.5	30.6	39.4
1.7	1.6	0.7	2.4	0.9	1.0	1.0	0.8
8.7	11.6	11.6	-	6.1	6.5	10.1	3.0
30.7	27.4	22.2	31.3	27.5	18.9	16.9	22.3

1. 経営比率			55920 生活用品・雑貨小売業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			14	12	5	7
平 均 従 業 者 数 (人)			27	6	8	4
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-3.2	3.5	10.2	-2.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-6.4	-4.3	3.7	-10.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.8	1.4	2.1
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	45.5	45.3	49.5	42.4
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-4.1	-2.2	3.2	-6.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-3.4	-2.7	2.3	-6.8
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	15,424	14,804	16,260	13,764
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	6,441	5,389	7,924	3,579
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	-523	-352	407	-895
	10. 売上総利益対人件費比率	%	56.2	59.0	52.0	64.8
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	3,192	4,429	7,716	2,082
	12. 交 差 主 義 比 率	%	443.1	296.5	457.1	181.7
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	223.6	154.8	273.3	83.7
	14. 当 座 比 率	%	114.2	86.3	136.9	52.6
	15. 商 品 回 転 率	回	9.6	7.2	9.5	5.6
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.4	22.3	39.7	8.5
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	16.3	27.3	53.0	-4.9
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	70.7	71.8	41.1	102.4
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	11.4	74.5	6.8	103.6

2. 損益構成(費用構成)

			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	54.5	59.6	50.5	67.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	49.3	42.5	46.3	39.4
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	3.6	2.6	0.8	3.9
	4. 賃 借 料 比 率	%	5.1	4.4	6.3	2.6
	5. 人 件 費 比 率	%	24.8	23.0	26.0	20.5

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

56111 コンビニエンスストア				56210 酒類小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
6	6	3	3	9	10	4	6
12	17	29	6	4	3	4	3
-6.1	-8.4	-9.3	-7.5	-3.9	-3.3	-1.4	-4.5
-4.5	-5.7	0.6	-12.0	2.1	-3.6	1.5	-7.0
3.5	8.9	12.8	4.9	3.2	2.5	2.3	2.7
30.5	30.2	36.5	24.0	22.6	18.0	21.5	15.7
0.7	-1.1	0.3	-2.4	-1.5	-3.0	0.4	-5.2
-0.6	-1.1	0.2	-2.4	0.0	-2.2	1.1	-4.4
20,655	15,413	14,637	16,189	20,983	20,577	23,582	18,573
5,923	4,692	5,445	3,938	4,607	3,696	4,829	2,941
-192	-191	28	-410	66	-359	355	-834
45.6	42.7	41.9	43.5	51.9	52.4	43.7	58.2
5,183	5,729	8,051	3,408	5,314	4,681	4,207	4,917
947.1	1179.4	1711.1	647.7	496.6	205.6	205.2	205.8
213.1	273.7	238.1	309.4	150.3	118.5	171.7	83.0
110.5	147.1	101.4	192.8	106.2	64.4	109.4	34.4
28.5	22.5	16.7	26.3	18.7	12.0	9.4	13.7
11.0	108.2	200.8	15.6	9.9	10.8	15.1	8.7
17.6	24.1	13.4	40.2	34.7	18.7	44.8	-0.8
67.2	47.1	54.9	35.3	88.1	93.8	41.7	132.8
9.1	8.2	3.9	12.4	7.3	7.7	5.4	9.1

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
69.5	69.8	63.5	76.0	77.4	82.0	78.5	84.3
29.8	31.3	36.2	26.4	24.2	21.0	21.0	20.9
0.3	0.2	0.4	0.0	0.2	0.2	0.4	0.1
3.1	5.1	5.2	5.1	2.1	2.5	3.3	2.1
13.6	13.2	15.5	11.0	11.3	9.1	9.4	8.9

1. 経営比率			56310 食肉小売業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			3	5	3	2
平 均 従 業 者 数 (人)			18	21	15	31
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	1.9	9.2	0.3	22.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.4	4.7	9.6	-2.6
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.1	1.7	2.2	0.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	42.6	49.5	43.5	58.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.6	-4.0	1.6	-12.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.8	0.8	4.0	-4.1
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	16,378	9,222	11,766	5,405
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	6,979	4,510	5,290	3,340
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	251	169	361	-120
	10. 売上総利益対人件費比率	%	63.2	60.1	62.1	57.2
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	24,147	9,369	12,708	4,361
	12. 交 差 主 義 比 率	%	4287.5	4492.5	5048.0	3659.2
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	204.7	105.0	155.6	29.2
	14. 当 座 比 率	%	176.1	84.9	132.7	13.3
	15. 商 品 回 転 率	回	60.0	62.5	63.3	62.1
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.3	2.8	3.3	1.4
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	44.1	6.4	21.6	-39.2
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	46.3	122.8	130.8	106.7
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.7	11.5	3.4	23.7

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	57.4	50.5	56.5	41.4
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	41.1	53.6	41.9	71.1
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.1	0.7	0.4	1.1
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.1	8.4	3.6	13.2
	5. 人 件 費 比 率	%	26.9	29.4	27.2	32.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

56410 鮮魚小売業				56600 野菜・果物小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
10	8	5	3	5	4	3	1
15	20	24	12	21	21	9	x
3.3	0.2	0.5	-0.4	0.8	3.6	-0.8	16.8
5.0	1.4	6.0	-6.3	2.3	-2.4	1.8	-15.0
7.7	5.7	4.9	7.0	3.5	2.9	3.1	2.1
30.8	32.5	26.7	42.3	27.2	28.3	25.1	37.8
-1.7	0.4	2.2	-2.5	-2.0	-4.4	-3.7	-6.6
1.8	0.5	1.6	-1.3	1.2	0.3	2.8	-7.0
21,385	20,810	25,701	12,658	36,072	17,686	17,565	x
5,715	5,682	6,320	4,619	7,273	5,013	4,411	x
338	158	383	-216	287	118	582	x
52.8	54.6	50.9	60.9	60.3	63.0	63.4	61.8
15,532	18,825	26,215	8,972	13,965	17,859	7,927	47,654
4800.1	3040.0	2839.6	3841.8	3537.2	6457.6	5159.1	9054.7
174.0	149.7	185.4	102.0	346.5	237.3	179.1	412.0
155.8	134.0	164.3	93.5	306.5	225.6	171.3	388.5
44.6	81.3	81.3	-	37.3	-	-	-
20.0	13.4	14.2	11.9	25.5	8.8	10.9	4.6
38.3	38.9	49.3	21.6	52.0	40.8	53.8	14.9
128.4	63.3	61.1	74.3	48.7	72.3	82.0	52.9
4.4	4.5	4.7	3.7	5.8	3.5	3.7	3.1

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
69.2	67.5	73.3	57.7	72.8	71.7	74.9	62.2
32.5	32.1	24.4	44.9	29.2	32.7	28.9	44.3
0.3	0.5	0.3	0.9	0.7	0.7	0.6	1.3
3.3	3.6	3.4	3.9	3.8	3.3	3.1	3.9
18.9	18.1	13.6	25.5	16.8	17.8	15.9	23.4

1. 経営比率			57210 自転車小売業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			4	7	3	4
平 均 従 業 者 数 (人)			5	4	6	3
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-4.6	12.2	-1.6	22.6
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-11.3	-1.7	16.5	-15.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.1	3.4	3.2	3.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	45.7	43.2	47.1	40.2
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.8	-4.0	2.8	-9.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-3.7	-2.8	4.4	-8.1
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	6,046	6,598	7,225	6,128
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	2,684	2,873	3,437	2,450
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	-170	-129	300	-450
	10. 売上総利益対人件費比率	%	69.5	65.9	63.4	68.3
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	1,665	1,430	1,759	1,184
	12. 交 差 主 義 比 率	%	476.8	541.9	482.1	586.8
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	149.4	135.0	175.8	104.4
	14. 当 座 比 率	%	103.5	66.5	67.9	65.5
	15. 商 品 回 転 率	回	9.6	11.7	9.8	13.1
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	14.1	16.7	8.8	24.6
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	27.0	21.7	30.7	3.6
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	54.2	82.6	75.5	93.3
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.6	12.0	4.9	15.5

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	54.3	56.8	52.9	59.8
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	49.5	47.2	44.3	49.4
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.0	0.8	1.0	0.7
	4. 賃 借 料 比 率	%	2.1	3.8	3.2	4.3
	5. 人 件 費 比 率	%	36.0	30.3	29.8	30.6

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

58120 家具小売業				58200 荒物・金物小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
4	3	2	1	6	4	3	1
6	7	8	x	8	9	11	x
-2.6	-6.1	-2.9	-12.3	-2.9	2.1	4.5	-5.2
-4.1	0.8	3.9	-5.3	-8.0	-5.3	5.6	-38.2
0.9	1.2	0.7	2.2	2.3	2.2	2.3	1.8
40.4	45.0	56.2	22.7	31.5	30.4	24.1	49.2
-6.8	2.2	4.5	-2.3	-2.4	-3.6	2.4	-21.6
-8.0	3.3	6.2	-2.3	-4.3	-3.5	2.5	-21.6
15,887	26,542	17,952	x	36,879	34,388	45,100	x
7,349	10,324	10,525	x	7,931	7,230	9,271	x
-460	433	1,162	x	-396	409	707	x
45.1	56.5	47.5	74.5	63.8	70.7	65.5	81.3
4,572	5,030	2,496	10,100	4,843	4,395	5,748	338
153.8	240.5	229.8	262.0	275.0	204.4	212.4	180.2
395.8	291.4	347.7	178.8	251.1	339.0	447.7	13.0
247.7	174.5	192.4	138.7	163.0	204.1	271.4	2.1
3.7	6.4	3.9	11.5	11.6	9.6	11.6	3.7
37.6	51.8	70.2	33.5	30.1	30.2	38.9	4.2
1.6	19.1	4.8	47.8	55.6	62.2	62.2	-
70.3	42.3	56.5	14.1	33.1	13.9	13.9	-
19.3	12.5	12.5	-	4.5	3.0	3.0	-

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
59.6	54.9	43.8	77.3	68.5	69.6	75.9	50.8
47.3	42.8	51.7	25.0	34.0	34.0	21.7	70.8
1.2	0.4	0.6	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0
4.1	4.3	4.2	4.5	5.5	6.6	2.5	10.7
26.1	22.1	24.7	16.9	20.5	21.6	12.4	40.0

1. 経営比率			58410 家庭用電気機械器具小売業			
調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
集 計 企 業 数 (社)			7	8	4	4
平 均 従 業 者 数 (人)			7	6	6	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	2.2	8.3	12.2	4.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-3.9	1.7	5.3	-1.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.2	2.1	2.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	30.6	34.5	36.3	32.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-4.6	-4.6	-3.8	-5.5
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-2.3	1.5	4.3	-1.3
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	15,182	14,113	16,954	11,271
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	4,537	4,776	6,133	3,419
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	-290	253	692	-186
	10. 売上総利益対人件費比率	%	74.5	65.7	54.2	77.1
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	4,214	3,910	3,663	4,157
	12. 交 差 主 義 比 率	%	371.8	447.7	507.8	387.5
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	275.2	220.1	316.6	123.6
	14. 当 座 比 率	%	63.0	134.2	197.2	71.1
	15. 商 品 回 転 率	回	11.9	12.5	13.6	11.3
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	15.6	12.2	11.5	12.7
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	3.9	8.2	35.2	-27.8
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	63.3	61.9	59.7	66.2
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.4	9.9	11.7	8.6

2. 損益構成(費用構成)

調査年度			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項目						
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	69.4	65.5	63.7	67.3
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	35.2	39.1	40.1	38.2
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.6	0.9	0.9	0.9
	4. 賃 借 料 比 率	%	4.7	4.3	4.5	4.2
	5. 人 件 費 比 率	%	22.3	22.2	19.8	24.7

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

59110 医薬品小売業				59410 書籍・雑誌小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
8	7	5	2	12	10	5	5
16	13	18	2	11	30	51	8
-2.7	-4.1	-1.0	-19.5	-9.5	-7.0	-4.1	-9.9
5.0	2.1	4.1	-2.8	1.5	-1.7	1.7	-6.0
1.5	0.9	0.8	1.1	2.5	2.2	2.1	2.3
39.4	43.4	49.0	29.5	20.1	27.6	22.6	32.6
0.3	3.1	5.6	-3.4	-8.4	-4.5	0.3	-9.2
4.9	4.0	6.6	-2.6	-1.3	-3.5	0.9	-7.9
16,458	17,971	20,803	10,889	19,682	17,342	20,615	14,068
6,932	8,045	9,973	3,224	4,270	4,546	4,685	4,406
1,222	1,044	1,580	-296	-8	-225	150	-600
52.0	50.4	52.6	45.0	64.7	63.3	58.0	69.9
5,002	6,822	9,574	1,317	5,524	4,511	3,809	5,389
435.3	379.3	496.0	87.6	116.5	113.8	115.8	111.5
263.3	224.9	233.2	212.4	197.3	246.2	269.2	223.2
103.9	164.3	239.6	13.7	64.4	110.5	91.2	129.9
9.9	7.7	9.6	3.0	5.6	5.1	5.2	5.1
4.3	2.2	2.1	2.4	17.1	16.1	8.5	23.7
18.5	52.3	66.8	-20.1	29.1	44.9	37.3	57.6
58.9	61.5	59.0	73.9	51.0	48.1	51.2	42.8
4.6	5.2	4.5	7.4	8.8	4.8	2.5	7.9

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
60.6	56.6	51.0	70.5	79.9	72.4	77.4	67.4
36.0	40.3	43.4	32.8	28.5	32.0	22.3	41.8
0.5	0.7	0.7	0.8	0.2	0.1	0.1	0.2
4.8	6.2	7.7	4.6	3.9	6.6	5.8	7.1
19.6	21.3	24.5	13.2	15.7	18.8	13.1	24.6

1. 経営比率				59430 紙・文房具小売業			
				調査年度		平成18年度	平成19年度
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			15	12	7	5	
平 均 従 業 者 数 (人)			10	13	15	10	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	3.2	-6.7	-2.7	-12.3	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.0	-1.5	0.9	-4.9	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.0	1.6	1.5	1.7	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	23.3	22.7	21.1	25.0	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-3.9	-2.1	-1.5	-3.1	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.7	-1.4	1.0	-4.7	
生 産 性	7. 従業者1人当り年間売上高	千円	26,011	29,253	33,375	23,482	
	8. 従業者1人当り年間売上総利益	千円	5,241	5,717	6,374	4,798	
	9. 従業者1人当り年間経常利益	千円	67	-44	318	-551	
	10. 売上総利益対人件費比率	%	61.6	56.0	53.6	59.0	
	11. 売場3.3㎡当り年間売上高	千円	19,143	16,004	15,143	17,038	
	12. 交 差 主 義 比 率	%	411.4	246.3	261.2	228.5	
流 動 性	13. 流 動 比 率	%	124.6	173.5	157.2	196.3	
	14. 当 座 比 率	%	60.5	73.9	80.7	64.4	
	15. 商 品 回 転 率	回	12.7	12.8	13.0	12.6	
	16. 固 定 資 産 回 転 率	回	10.9	7.2	8.0	6.4	
安 全 性	17. 自 己 資 本 比 率	%	12.8	18.9	25.0	8.3	
	18. 固 定 長 期 適 合 率	%	85.4	81.0	82.3	78.6	
	19. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.7	8.0	6.0	10.5	

2. 損益構成(費用構成)

				調査年度			
				平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目							
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	76.7	77.3	78.9	75.0	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	27.2	29.3	22.6	38.7	
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	0.5	0.5	0.4	0.7	
	4. 賃 借 料 比 率	%	5.2	7.4	5.4	8.4	
	5. 人 件 費 比 率	%	15.8	16.4	13.1	20.9	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

59710 時計・宝飾・眼鏡小売業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
12	13	5	8
11	7	13	4
-9.4	-3.2	-4.4	-2.4
4.7	-2.7	1.2	-4.6
0.8	0.8	0.8	0.8
56.8	55.9	57.9	54.7
-2.0	-4.1	3.0	-7.7
5.3	-1.2	7.2	-6.5
11,552	11,259	10,251	11,888
6,459	6,116	5,503	6,499
559	-156	518	-576
57.4	53.1	44.7	58.4
3,464	4,646	3,269	5,631
267.8	227.6	160.8	269.3
276.8	226.0	354.7	140.2
131.9	96.2	140.6	64.4
5.9	5.0	4.6	5.2
6.9	5.2	4.9	5.3
45.2	33.4	45.5	24.8
61.2	67.6	48.9	83.2
13.6	13.4	13.8	13.3

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
43.2	44.1	42.1	45.3
56.6	57.6	49.9	62.4
1.6	1.7	2.4	1.3
5.2	5.3	4.7	5.9
32.2	28.9	25.1	31.3

サービス業

10 サービス業の経営動向

(1) 今年度の特徴

生活支援サービス業においては、売上高はプラスに転じたものの、収益性はまだまだ低く生産性、安全性ともに悪化傾向が続いている。一方、企業支援サービス業においては、収益性はやや悪化したものの依然高い水準にある。生産性は増加傾向が続き、流動性・安全性は横ばいながら高水準で推移した。

なお、「出版業」は産業分類の改定にあわせ、今年度より製造業から企業支援サービスに振り替えて分析している。

また、生活支援サービス業の「老人福祉施設業」は以下の文章での記述はしているが、会計処理の違いから生活支援サービス業全体には入っていない。

(2) 売上高の動向（図表Ⅲ－10－1）

ア 生活支援サービス業

平成19年度における生活支援サービス業の売上高増加率の総平均は18年度（▲2.9%）から3.9ポイント増加して1.0%と若干ではあるがプラスに転じた。業種別にみると、19年度は「理容」と「美容」が18年度から悪化し、マイナス幅が広がっている。それ以外の業種はすべて改善傾向にあり、特に、「旅行」は平成17年度▲8.2%から年々改善傾向にあり、19年度は8.8%と大きくプラスに転じた。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における売上高増加率の総平均は、18年度（3.7%）から0.8ポイント減少し2.9%となった。業種別にみると、19年度改善した業種は、企業支援サービス業10業種中「ソフトウェア」「広告」「運送業」の3業種（30.0%）のみであった。一方、「人材派遣」（9.6ポイント減）、「情報処理」（6.7ポイント減）、「インターネット」（25.9ポイント減）は、18年度大きく伸びたものの、19年度になり大幅な減少となっている。

(3) 収益性の動向（図表Ⅲ－10－2）

① 全般の動向

収益性の総合的な比率である総資本経常利益率をみると生活支援サービス業は▲2.8%とマイナスとなっており、18年度から1.2ポイント悪化している。企業支援サービス業は3.1%となっており、18年度から0.8ポイント悪化した。生活支援サービス業、企業支援サービス業ともに悪化傾向にあるものの、企業支援サービス業の比率は高い水準で推移している。

② 売上高総利益率

ア 生活支援サービス業

平成19年度における売上高総利益率の生活支援サービス業総平均は、18年度の75.5%から0.3ポイント減少して75.2%となった。19年度は「クリーニング」「旅行」「飲食」「老人福祉施設」が18年度から悪化しており、特に「旅行」（14.8ポイント減）が大きく悪化している。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における売上高総利益率の総平均は、18年度（64.4%）と比較して0.6ポイント減少しており、63.8%となった。19年度改善した業種は、企業支援サービス業10業種中6業種（60.0%）となっている。一方、「ソフトウェア」「人材派遣」「映像情報配信」は悪化している。

③ 売上高経常利益率

ア 生活支援サービス業

売上高経常利益率の生活支援サービス業総平均は、平成18度の0.0%から0.9ポイント悪化して、▲0.9%と再びマイナスに転じた。調査対象業種のうち、「理容」「美容」「飲食」「老人福祉施設」が悪化した。それ以外の業種は微増もしくは横ばいで推移している。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における売上高経常利益率の総平均は1.3%であり、18年度の2.3%から1.0ポイント減少している。企業支援サービス業10業種中、「ビル清掃」「運送」を除いて減少している。18年度に大幅に増加した「デザイン」は、19年度18.1ポイント減少し0.6%まで下落している。

④ 総資本回転率

ア 生活支援サービス業

総資本回転率の生活支援サービス業総平均は、18年度の2.0回から0.3ポイント増加して2.3回となっている。調査対象業種のうち、「クリーニング」と「旅館業」の2業種のみ18年度と比べてわずかに悪化している。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における総資本回転率の総平均は、平成18年度の2.0回から0.1ポイントと僅かに悪化して1.9回となっている。17年度以来減少し続けている。企業支援サービス業10業種中、「ソフトウェア」「広告」「人材派遣」「インターネット」の4業種は18年度と比べて改善している。一方、「デザイン」が18年度(2.9回)になり1.1ポイント減少し、1.8回となっている。

⑤ 赤字企業割合

ア 生活支援サービス業

生活支援サービス業の赤字企業割合は51.9%であり18年度の40.0%から大きく悪化し、赤字企業が半数を超えている。調査対象業種のうち赤字企業割合が高いのが「飲食」(75.0%)、「理容」(71.4%)、「美容」(60.0%)である。一方、旅館業は18年度に引き続き、赤字企業はなかった。

イ 企業支援サービス業

平成19年度の企業支援サービス業の赤字企業割合は16.7%であり、18年度(17.8%)より減少している。赤字企業割合が最も高い業種は「運送業」であり、そのうちの45.4%は赤字である。一方、「人材派遣業」「ビル清掃業」の2業種においては、19年度赤字企業はなかった。

(4) 生産性の動向 (図表Ⅲ-10-3)

① 全般の動向

生活支援サービス業では、従業者1人当たり年間売上高、従業者1人当たり年間売上総利益、従業者1人当たり年間経常利益ともに平成18年度から減少し、生産性の悪化傾向が続いている。一方、企業支援サービス業では、従業者1人当たり年間売上総利益が減少したものの、それ以外の数値は増加しており、17年度に引き続き改善傾向にある。

② 従業者1人当たり年間売上総利益

ア 生活支援サービス業

平成19年度の従業者1人当たりの年間売上総利益の生活支援サービス業総平均は、18年度の5,879千円から316千円減少し5,563千円となった。調査対象業種の中では「クリーニング」、「美容」、「飲食」が18年度と比べて減少している。一方、増加した4業種のうち「旅館業」と「旅行」が17年度から3年連続で増加している。

イ 企業支援サービス業

平成19年度の従業者1人当たりの年間売上総利益の総平均は、18年度（9,365千円）から877千円増加し10,242千円となっている。企業支援サービス業10業種中6業種が増加しており、18年度（7業種）と比較して2業種少なくなっている。19年度は「人材派遣」（3,086千円増）、「広告」（2,820千円増）の2業種が比較的大きく伸びている。

③ 従業者1人当たり年間経常利益

ア 生活支援サービス業

平成19年度の従業者1人当たり年間経常利益の生活支援サービス業総平均は、18年度の117千円から42千円減少し75千円となった。調査対象業種の中では、「美容」が353千円減少して▲86千円とマイナス水準にまで悪化したほか「旅館業」「飲食」「老人福祉施設」も減少している。一方、「旅行」は17年度から改善傾向が続いている。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における従業者1人当たり年間経常利益の総平均は673千円となっている。18年度の746千円と比べて73千円ほど減少している。企業支援サービス業全10業種中2業種のみ増加しており、18年度の5業種と比較して3業種ほど減少している。「広告」「デザイン」「映像情報配信」の3業種は18年度と比べて1,000千円以上と大幅に悪化している。また、「インターネット」は増加したものの16年度から4期連続でマイナスとなっている。

④ 売上総利益対人件費比率

ア 生活支援サービス業

売上総利益対人件費比率の生活支援サービス業総平均は、平成18年度の57.2%から0.8ポイント悪化して58.0%となった。調査対象業種の中では、「理容」「旅館業」「旅行」「老人福祉施設」が18年度から改善しており、「旅館業」は16年度から、「旅行」は17年度から改善傾向が続いている。

イ 企業支援サービス業

平成19年度の売上総利益対人件費比率の総平均は、18年度の72.5%から70.8%と1.7ポイント改善している。企業支援サービス業全10業種中8業種は増加し悪化し、改善したのは「インターネット」の1業種のみであった。「インターネット」は18年度と比較して、23.2ポイントと大幅に減少している。

(5) 流動性・安全性の動向（図表Ⅲ-10-4）

① 全般の動向

平成19年度のサービス業の流動性・安全性に関する比率は、生活支援サービス業、企業支援サービス業ともに概ね横ばいで推移した。生活支援サービス業では、流動比率、当座

比率など流動性でやや改善傾向が強く、企業支援サービス業では流動性はやや低下したものの、自己資本比率など安全性が若干改善し、高水準を維持したまま推移している。

② 流動比率

ア 生活支援サービス業

流動比率の生活支援サービス業総平均は、平成18年度の171.0%から30.5ポイントと大幅に増加して201.5%と改善している。調査対象業種のうち、18年度と比べて減少したのは「理容」と「美容」の2業種のみであり、それ以外の業種は増加している。増加している業種の中で、「クリーニング」と「飲食」の2業種は17年度から改善傾向が続いている。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における流動比率の総平均は270.2%となった。18年度の293.1%から22.9ポイント減少している。18年度と比べて増加したのは、「人材派遣」「ビル清掃業」の2業種のみである。それ以外は減少しており、特に「デザイン」（73.2ポイント減）、「映像情報配信」（74.7ポイント減）に関しては大幅に悪化している。

③ 自己資本比率

ア 生活支援サービス業

自己資本比率の生活支援サービス業総平均は、平成19年度16.9%で、18年度の20.1%から3.2ポイント減少している。調査対象業種のうち、18年度と比べて改善したのは、「理容」、「旅館業」、「旅行」の3業種であり、「旅行」は17年度から改善傾向が続き、自己資本が年々厚くなっている。また「理容」も低水準ながら、17年度から改善傾向が続いている。一方、悪化した4業種のうち、特に「飲食」は18年度から33.8ポイントと大きく減少している。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における自己資本比率の総平均は34.6%であり、18年度（31.4%）から3.2ポイント増加している。企業支援サービス全10業種中7業種が増加しており、その中でも「デザイン」（36.5ポイント増）、「ビル清掃業」（28.7ポイント増）は大幅に改善している。19年度「情報処理」（3.1ポイント減）、「映像情報配信」（3.1ポイント減）の2業種において自己資本比率が減少した。

④ 借入金月商倍率

ア 生活支援サービス業

借入金月商倍率とは、長期借入金と短期借入金を合わせた借入金の総額が平均月商の何倍なのかを見る比率であるが、生活支援サービス業の19年度の総平均は、9.6倍であり、18年度から0.3ヶ月分と僅かに減少し、17年度の水準に戻した。調査対象業種のうち、5業種が18年度と比べて改善しており、特に「旅行」は2.0ヶ月減少して4.0ヶ月となっている。

イ 企業支援サービス業

平成19年度における借入金月商倍率の総平均は4.0倍であり、18年度（3.8倍）から0.2ヶ月減少し改善している。企業支援サービス全10業種中4業種が減少しており、その中でも「広告」（3.1ヶ月減）、「ビル清掃」（2.8ヶ月減）が大きく改善している。一方、「デザイン」は2.6ヶ月悪化している。

図表Ⅲ－10－1 売上高の動向（サービス業）

単位：％

業 種		経営比率	売上高増加率							
			業 種 平 均			黒 字 企 業 平 均			赤字企業平均	
			17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	19年度	
生活 支援 サー ビス	クリーニング		-1.1	-2.5	2.0	-0.4	2.9	2.8	1.1	注1
	理容		-3.7	-4.8	-5.4	0.5	-14.8	-0.1	-7.5	
	美容		-6.3	-0.7	-1.2	-5.8	1.2	-2.1	-0.6	
	旅館業		-0.3	-2.0	4.7	0.6	-2.0	4.7	*	
	旅行		-8.2	-1.4	8.8	*	0.7	9.5	7.4	
	飲食		-0.4	-15.9	-0.3	3.0	-3.8	9.5	-3.6	
	老人福祉施設		13.3	4.5	16.2	11.7	5.1	20.3	-4.4	
総 平 均			-2.6	-2.9	1.0	-0.9	-0.5	3.6	-1.5	注2
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア		7.4	-1.3	8.5	8.1	-1.1	10.4	-10.9	注3
	情報処理		4.9	8.1	1.4	7.4	8.6	6.0	-19.0	
	広告		-3.6	-6.2	-0.1	0.0	-2.3	1.5	-5.9	
	人材派遣		1.9	15.2	5.6	5.8	16.6	5.6	*	
	ビル清掃		-2.8	2.7	-2.0	3.3	4.4	-2.0	*	
	運送業		4.6	4.1	4.4	4.7	4.3	3.1	5.9	
	デザイン		-4.9	-2.2	-7.1	-4.9	-2.2	3.7	-28.8	
	映像情報配信		5.2	6.0	-2.5	12.5	10.0	-1.0	-7.6	
	インターネット		21.4	31.2	5.3	9.4	0.0	13.6	-7.2	
	出版				0.1			0.4	-2.9	
総 平 均			4.2	3.7	2.9	6.4	3.4	5.0	-7.4	

注1 *は該当企業なし。

注2 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設値は含まれません。

注3 出版業は、今年度より調査。

図表Ⅲ－10－2 収益性の動向（サービス業）

業 種		経営比率	業 種 平 均									
			売上高総利益率(%)			売上高経常利益率(%)			総資本回転率(回)			
			17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	
生活 支援 サー ビス	クリーニング		88.4	79.7	79.1	0.0	-1.5	-0.4	2.1	1.8	1.6	注1
	理容		96.4	93.9	94.9	-2.9	-2.9	-5.4	1.7	1.4	1.7	
	美容		91.5	91.5	92.1	0.8	2.7	-2.1	2.2	2.1	3.0	
	旅館業		80.4	63.2	77.1	3.5	10.3	10.3	1.9	1.7	1.3	
	旅行		80.4	26.8	12.0	-9.5	0.2	0.4	6.9	3.8	7.4	
	飲食		64.3	60.9	58.4	-2.1	-3.7	-5.4	2.8	2.9	3.2	
	老人福祉施設		91.1	90.5	89.0	7.6	3.3	2.5	1.0	0.8	0.8	
総 平 均			80.7	75.5	75.2	-0.1	0.0	-0.9	2.4	2.0	2.3	
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア		65.2	69.9	67.3	3.1	2.5	1.3	1.8	1.6	1.7	注2
	情報処理		59.1	65.7	69.9	1.5	2.1	1.9	2.1	2.0	1.8	
	広告		28.9	26.0	34.0	0.6	3.7	2.2	2.2	2.1	2.5	
	人材派遣		87.4	96.1	94.8	1.8	2.4	1.9	3.2	3.5	3.7	
	ビル清掃		84.0	79.1	86.0	0.9	3.8	4.8	1.9	2.1	2.0	
	運送業		58.1	47.8	60.8	1.5	-0.7	0.4	1.9	2.1	1.7	
	デザイン		41.4	61.2	68.6	-3.6	18.7	0.6	3.6	2.9	1.8	
	映像情報配信		55.4	60.5	53.2	3.6	5.3	1.7	1.9	1.8	1.8	
	インターネット		65.2	66.6	70.7	1.3	-11.1	-13.3	1.4	1.9	2.0	
	出版				55.0			3.9			0.8	
総 平 均			61.2	64.4	63.8	1.9	2.3	1.3	2.1	2.0	1.9	

注1 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設値は含まれません。

注2 出版業は、今年度より調査

図表Ⅲ－10－3 生産性の動向（サービス業）

業 種		経営比率		業 種 平 均						
		従業員1人当たり 年間売上総利益(千円)			従業員1人当たり 年間経常利益(千円)			売上総利益対人件費比率(%)		
		17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
生活 支援 サー ビス	クリーニング	6,611	4,758	4,317	161	-96	-62	61.3	62.6	63.9
	理容	6,464	5,554	6,642	-123	-323	-253	58.1	58.8	56.3
	美容	4,785	6,672	5,421	34	267	-86	61.2	56.9	63.8
	旅館業	9,076	10,845	11,051	633	1,877	1,620	42.0	37.7	30.0
	旅行	3,788	4,454	5,420	-1,895	130	363	75.2	54.9	45.4
	飲食	4,231	7,335	5,073	-56	-46	-198	59.6	49.9	60.3
	老人福祉施設	6,593	5,735	5,934	557	795	424	62.6	65.6	65.2
総 平 均		7,315	5,879	5,563	419	117	75	58.4	57.2	58.0
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア	8,613	8,095	8,174	679	357	258	73.3	77.2	77.6
	情報処理	6,959	8,236	6,978	322	210	1,939	73.4	69.9	74.8
	広告	10,353	11,515	14,335	1,402	1,915	819	73.8	57.8	63.3
	人材派遣	9,043	17,858	20,944	153	564	356	82.8	90.2	92.3
	ビル清掃	4,173	3,322	3,416	53	176	226	75.9	74.8	79.6
	運送業	6,161	6,552	7,461	274	15	-25	67.8	68.5	70.3
	デザイン	7,193	7,280	6,201	-435	2,002	237	55.3	50.0	59.6
	映像情報配信	12,401	14,106	10,996	2,950	3,855	1,548	57.0	51.7	61.4
	インターネット	3,624	5,869	6,398	-461	-1,001	-769	83.5	85.4	62.2
	出版			17,006			1,707			51.1
総 平 均		8,087	9,365	10,242	643	746	673	73.1	72.5	70.8

注1

注2

注1 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設値は含まれません。

注2 出版業は、今年度より調査

図表Ⅲ－10－4 流動性・安全性の動向（サービス業）

業 種		経営比率		業 種 平 均						
		流動比率(%)			自己資本比率(%)			借入金月商倍率(倍)		
		17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
生活 支援 サー ビス	クリーニング	154.5	172.1	233.4	24.4	25.1	17.6	8.8	8.6	9.0
	理容	128.8	88.6	77.5	-15.9	-9.7	9.0	13.5	13.7	11.8
	美容	112.8	243.7	187.4	20.0	28.0	21.9	8.4	6.4	6.3
	旅館業	249.8	232.0	283.8	27.6	18.9	24.3	9.9	14.8	14.9
	旅行	249.4	82.0	111.4	13.5	18.2	28.3	5.2	6.0	4.0
	飲食	106.0	135.6	179.1	24.3	41.4	7.6	6.6	8.9	8.4
	老人福祉施設	490.0	484.8	569.6	76.8	78.9	77.5	6.2	6.9	6.6
総 平 均		160.6	171.0	201.5	18.9	20.1	16.9	9.6	9.9	9.6
企業 支援 サー ビス	ソフトウェア	277.2	304.2	296.5	33.6	32.1	34.4	4.0	4.1	4.4
	情報処理	279.6	297.7	260.6	42.1	34.1	31.0	3.3	2.9	3.5
	広告	260.1	223.6	219.7	38.8	44.1	46.7	4.6	4.3	1.2
	人材派遣	221.7	184.0	188.0	35.9	35.2	41.2	5.3	1.5	0.3
	ビル清掃	218.2	406.6	417.4	33.9	23.8	52.5	3.9	5.7	2.9
	運送業	296.7	293.3	244.1	23.0	23.1	28.4	8.1	5.0	5.2
	デザイン	103.9	251.7	178.5	-25.6	-13.4	23.1	6.6	4.4	7.0
	映像情報配信	319.6	394.4	319.7	22.5	40.0	36.9	3.9	2.7	3.2
	インターネット	350.2	346.7	346.7	35.7	11.1	23.5	6.1	4.3	3.0
	出版			239.1			18.9			8.6
総 平 均		269.7	293.1	270.2	33.3	31.4	34.6	4.8	3.8	4.0

注1

注2

注1 生活支援サービス業の総平均には老人福祉施設値は含まれません。

注2 出版業は、今年度より調査

11 生活支援サービス業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－11－1）

(1) 収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成19年度における売上高増加率の総平均は1.0%であり、18年度（▲1.1%）からプラスへ転じている。規模別にみると、「4～6人」「11～20人」で減少し、それ以外の規模では増加している。「21人以上」（5.8%）が最も高く、「1～3人」（▲1.5%）が最も低くなっている。

② 売上高経常利益率

平成19年度における売上高経常利益率の総平均は▲0.9%であり、18年度（0.8%）からマイナスへ転じている。規模別にみると、「7～10人」「11～20人」では増加しており、それ以外の規模では減少している。「11～20人」は7.0ポイント増加し、比率は最も高い。一方、「1～3人」（▲6.3%）は5.1ポイント減少し、最も低くなっている。10人以下の規模はマイナスで推移している。

(2) 生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成19年度における従業者1人当たり年間売上総利益をみると、総平均では5,563千円となり18年度（5,842千円）より279千円減少している。規模別にみると、「4～6人」（1,336千円減）、「7～10人」（1,362千円減）が大幅に減少し、その他は増加している。「11～20人」が7,712千円と一番高く、最も低いのは「7～10人」の4,235千円である。

② 売上総利益対人件費比率

売上総利益対人件費比率をみると、平成19年度の総平均は58.0%であり、18年度（59.3%）から1.3ポイント減少し改善している。規模別にみると、「1～3人」「4～6人」が悪化しているが、それ以外の規模では減少し改善している。18年度「21人以上」は61.5%と60%を超過していたが、19年度には55.8%まで改善した。一方、今年度「4～6人」は63.1%と60%を超えている。いずれの規模においても50%を超過している。

(3) 流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

流動比率をみると平成19年度の総平均は201.5%であり、18年度の223.3%より21.8ポイント減少している。規模別にみると、「11～20人」「21人以上」は減少し、その他の規模では増加している。特に「21人以上」の規模は減少したものの355.8%と他の規模に比べて際立って高い。一方「11～20人」は117.4%となり、18年度（211.1%）から大幅に減少し、最も低くなっている。

② 自己資本比率

平成19年度の自己資本比率をみると、総平均は16.9%であり、18年度（37.6%）より20.7ポイント減少した。規模別にみると、「21人以上」（15.2%）は18年度（55.3%）より40.1ポイントと大幅に減少している。また、「1～3人」（6.0%）は10%を割り込んでいる。「4～6人」（26.9%）のみ18年度（20.8%）より6.1ポイント増加しており、全体的にみて悪化していることがわかる。

③ 借入金月商倍率

平成19年度における借入金月商倍率の総平均は9.6倍となり、18年度（9.3倍）と比較して0.3ヶ月分悪化している。規模別にみると、「4～6人」「11～20人」が減少し改善したが、その他の「1～3人」「7～10人」「21人以上」は全て10倍を超えて増加し悪化しており、厳しい状況にある。

図表 Ⅲ－11－1 従業者規模別経営比率（生活支援サービス業）

経営比率	単位	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	総平均
売上高増加率	%	-1.5	-0.3	0.6	1.1	5.8	1.0
総資本経常利益率	%	-8.8	-8.4	-0.1	7.0	1.7	-2.8
総資本回転率	回	1.7	2.9	3.9	2.3	1.5	2.3
売上高総利益率	%	81.5	79.6	68.2	71.9	68.1	75.2
売上高営業利益率	%	-9.5	-3.3	-0.7	4.5	5.5	-1.7
売上高経常利益率	%	-6.3	-3.2	-0.2	4.4	3.9	-0.9
従業者1人当たり年間売上高	千円	7,539	6,405	9,480	19,702	9,322	9,750
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,014	4,669	4,235	7,712	6,450	5,563
従業者1人当たり年間経常利益	千円	-375	-168	13	634	582	75
機械設備投資効率	回	22.4	13.2	10.0	38.4	18.6	21.2
売上総利益対人件費比率	%	59.8	63.1	53.3	53.2	55.8	58.0
椅子1台当たり年間売上高	千円	5,461	3,719	4,226	3,992	—	4,800
流動比率	%	132.0	219.8	145.2	117.4	355.8	201.5
当座比率	%	79.3	187.3	125.4	102.9	277.3	158.1
固定資産回転率	回	3.7	6.2	7.2	7.3	4.9	5.6
自己資本比率	%	6.0	26.9	24.0	20.8	15.2	16.9
固定長期適合率	%	139.1	73.8	127.5	87.7	73.4	99.5
借入金月商倍率	倍	12.3	5.6	17.9	4.6	10.9	9.6
売上原価比率	%	19.7	22.2	31.8	32.0	31.9	26.3
販売管理費比率	%	79.0	78.0	69.0	62.8	62.6	70.7
広告宣伝費比率	%	3.2	1.3	—	3.2	—	2.6
賃借料比率	%	12.7	4.8	6.4	8.6	4.7	7.7
人件費比率	%	52.1	51.6	38.9	37.5	37.0	44.9
平均従業者数	人	2.6	4.5	7.3	14.9	93.3	24.7
集計企業数	社(%)	15(28.8)	12(23.1)	6(11.5)	8(15.4)	11(21.2)	52(100.0)

12 企業支援サービス業の規模別経営比率の分析（図表Ⅲ－12－1）

（1）収益性に関する比率

① 売上高増加率

平成19年度の売上高増加率の総平均は2.9%であり、18年度（3.7%）と比べて0.8ポイント減少している。規模別にみると「31～50人」（0.8%）、「1～10人」（▲6.2%）が昨年度と比較してそれぞれ12.0ポイント減、7.3ポイント減と大幅に減少している。「101人以上」（6.7%）は、18年度（1.9%）から4.8ポイントと大きく増加している。

② 売上高経常利益率

平成19年度の売上高経常利益率の総平均は1.3%であり、昨年度（2.3%）よりも1.0ポイント減少している。規模別にみると「11～30人」が増加しており、その他の規模では減少している。「1～10人」「31～50人」はプラスからマイナスに転じている。「101人以上」（4.0%）が最も高い。

（2）生産性に関する比率

① 従業者1人当たり年間売上総利益

平成19年度の従業者1人当たり年間売上総利益の総平均は10,242千円と、18年度9,365千円と比べ877千円増加している。規模別にみると「1～10人」「101人」では減少し、それ以外の規模では増加している。「11～30人」（11,528千円）、「31～50人」（13,389千円）、「51～100人」（10,851千円）は10,000千円を超えている。「31～50人」（13,389千円）が最も高く、「101人以上」（6,653千円）が最も低い。

② 売上総利益対人件費比率

平成19年度の売上総利益対人件費比率の総平均は70.8%であり、18年度（72.5%）より1.7ポイント減少したものの、業界特性上高く推移している。規模別にみると「1～10人」（65.8%）が18年度（62.3%）より3.5ポイント増加し悪化しているが、それ以外の規模では減少し改善している。「101人以上」（81.2%）が最も高く、「1～10人」（65.8%）が最も低い。他業界と比較しても、全般的に人件費の占める割合が高いことがわかる。

（3）流動性・安全性に関する比率

① 流動比率

平成19年度における流動比率の総平均は270.2%であり、18年度（293.1%）よりも22.9ポイント減少している。規模別にみると「1～10人」「101人」は増加しているが、それ以外の業種では減少している。「31～50人」（304.1%）が18年度（448.6%）より144.5ポイント減少している。昨年度同様「31～50人」の規模が最も高く、「11～30人」が最も低い。全般にみて200%を超えており、健全な状況にある。

② 自己資本比率

自己資本比率の総平均は34.6%であり、平成18年度（31.4%）よりも3.2ポイント増加している。規模別にみると「31～50人」以外で増加し改善している。「51～100人」（45.6%）が最も高く、「1～10人」は29.4%と最も低くなり、概ね規模の大きな企業ほど安全性が高いといえる。

③ 借入金月商倍率

借入金月商倍率の総平均は4.0倍と昨年度（3.8倍）に比べ0.2ヶ月分増加し悪化している。規模別にみると「11～30人」「51～100人」の規模が減少し改善されている。それ以外の規模では増加している。「1～10人」は5.6倍と最も高くなっており、「100人以上」（2.2倍）が最も低い。概ね規模が小さな企業ほど借入負担が大きく、安全性が低い傾向にある。

図表Ⅲ－12－1 従業者規模別経営比率（企業支援サービス業）

経営比率	単位	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	総平均
売上高増加率	%	-6.2	8.2	0.8	4.9	6.7	2.9
総資本経常利益率	%	-0.8	3.5	2.4	7.1	5.7	3.1
総資本回転率	回	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	1.9
売上高総利益率	%	64.3	55.4	66.4	71.3	70.3	63.8
売上高営業利益率	%	1.2	2.0	-1.4	0.5	3.4	1.4
売上高経常利益率	%	-0.1	2.1	-1.3	1.1	4.0	1.3
従業者1人当たり年間売上高	千円	32,914	31,657	21,742	19,885	9,991	25,299
従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,411	11,528	13,389	10,851	6,653	10,242
従業者1人当たり年間経常利益	千円	752	520	480	1,451	418	673
機械設備投資効率	回	210.6	187.3	430.5	125.3	199.4	216.6
従業者1人当たり機械装備額	千円	558	352	182	381	99	321
売上総利益対人件費比率	%	65.8	66.7	73.0	73.6	81.2	70.8
流動比率	%	280.4	228.9	304.1	295.0	288.4	270.2
当座比率	%	230.1	196.3	220.1	277.8	229.7	223.7
固定資産回転率	回	19.4	14.4	57.8	13.9	10.7	20.1
自己資本比率	%	29.4	30.5	31.3	45.6	42.3	34.6
固定長期適合率	%	43.7	55.0	33.2	36.5	36.1	43.6
借入金月商倍率	倍	5.6	3.9	4.9	2.8	2.2	4.0
売上原価比率	%	38.2	44.6	38.8	35.9	32.7	39.2
材料費比率	%	26.8	17.8	16.4	24.6	7.9	20.0
外注費比率	%	32.6	38.6	27.0	17.2	22.2	29.5
賃借料比率	%	6.5	3.1	2.3	3.5	2.9	4.0
人件費比率	%	45.7	38.6	51.8	57.4	56.5	47.7
平均従業者数	人	6.5	20.9	40.5	67.2	223.8	62.6
集計企業数	社(%)	31(25.8)	37(30.8)	15(12.5)	15(12.5)	22(18.3)	120(100.0)

13 生活支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

生活支援サービス業総平均

72110 クリーニング業

72310 理容業

72410 美容業

72610 旅館業

72620 旅行業

72700 飲食業

72800 老人福祉施設業

生活支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				65	52	25	27
平 均 従 業 者 数 (人)				55	25	45	6
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		-2.9	1.0	3.6	-1.5
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		-1.6	-2.8	6.2	-11.8
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.0	2.3	2.2	2.4
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		75.5	75.2	70.6	79.6
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		-0.1	-1.7	5.1	-8.1
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.0	-0.9	4.6	-6.3
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円		10,473	9,750	12,684	7,032
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円		5,879	5,563	6,363	4,823
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円		117	75	551	-365
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		17.0	21.2	26.3	15.8
	11. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%		57.2	58.0	51.4	64.0
	12. 椅 子 1 台 当 り 年 間 売 上 高	千円		6,146	4,800	3,657	5,372
流 動 性	16. 流 動 比 率	%		171.0	201.5	239.8	163.3
	17. 当 座 比 率	%		129.6	158.1	191.1	125.1
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回		5.8	5.6	5.5	5.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		20.1	16.9	16.2	17.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		99.6	99.5	104.2	94.8
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		9.9	9.6	8.8	10.4

2. 損益構成(費用構成)

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		27.0	26.3	32.0	21.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%		70.4	70.7	64.0	78.8
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%		3.6	2.6	2.2	2.9
	4. 賃 借 料 比 率	%		9.9	7.7	7.2	8.1
	5. 人 件 費 比 率	%		43.9	44.9	36.9	52.5

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

※72800老人福祉施設業の値は総平均に含まれていません。

1. 経営比率			72110 クリーニング業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			28	24	12	12
平 均 従 業 者 数 (人)			67	39	73	5
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.5	2.0	2.8	1.1
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-3.8	-4.3	3.5	-12.1
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.6	1.2	1.9
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	79.7	79.1	73.5	84.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.4	-2.3	3.6	-8.3
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.5	-0.4	3.1	-4.3
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	6,377	5,846	7,206	4,485
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	4,758	4,317	4,751	3,882
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	-96	-62	188	-312
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	10.6	14.0	15.0	13.0
	11. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	62.6	63.9	59.6	68.2
	12. 椅 子 1 台 当 り 年 間 売 上 高	千円	-	-	-	-
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	172.1	233.4	326.4	140.3
	17. 当 座 比 率	%	142.0	194.0	265.3	122.6
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.0	3.4	2.8	4.0
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	25.1	17.6	14.6	22.1
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	88.8	116.7	116.5	117.0
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.6	9.0	7.9	10.1

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	21.9	21.8	29.0	15.2
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	75.8	76.5	69.8	85.4
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	1.1	1.4	-	1.4
	4. 賃 借 料 比 率	%	6.0	6.3	6.2	6.3
	5. 人 件 費 比 率	%	51.2	50.2	43.6	56.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

72310 理容業				72410 美容業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
11	7	2	5	7	5	2	3
4	5	10	3	143	5	4	5
-4.8	-5.4	-0.1	-7.5	-0.7	-1.2	-2.1	-0.6
-3.9	2.5	18.9	-5.7	3.5	-9.7	3.1	-18.3
1.4	1.7	3.0	1.2	2.1	3.0	1.7	3.9
93.9	94.9	95.5	94.6	91.5	92.1	92.7	91.6
-3.8	-5.9	8.1	-11.4	2.7	-2.7	1.1	-5.2
-2.9	-5.4	8.4	-11.0	2.7	-2.1	1.6	-4.6
5,891	6,943	5,650	7,460	7,359	5,879	7,437	4,841
5,554	6,642	5,414	7,133	6,672	5,421	6,894	4,438
-323	-253	436	-528	267	-86	111	-217
20.6	14.3	22.6	11.0	12.7	11.8	9.6	14.0
58.8	56.3	57.7	55.7	56.9	63.8	52.0	71.6
4,776	5,596	4,384	6,081	8,658	3,686	2,930	4,190
88.6	77.5	95.6	68.5	243.7	187.4	24.0	296.3
77.9	70.5	84.8	63.4	163.5	170.4	13.4	275.1
2.8	3.6	4.8	2.8	3.4	4.7	2.4	6.3
-9.7	9.0	-10.6	16.8	28.0	21.9	7.9	28.9
106.7	100.1	90.9	102.4	93.0	73.5	-	73.5
13.7	11.8	4.4	15.5	6.4	6.3	8.4	4.3

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
6.7	5.9	4.5	6.5	8.5	7.9	7.3	8.4
93.6	87.9	87.4	88.9	88.8	94.7	91.6	96.8
2.2	3.4	2.7	3.9	7.6	1.2	1.1	1.4
24.5	17.7	9.2	23.4	13.7	6.8	19.8	2.4
54.9	53.4	55.3	52.7	52.3	58.6	48.2	65.5

1. 経営比率			72610 旅館業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			6	5	5	0
平 均 従 業 者 数 (人)			86	27	27	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.0	4.7	4.7	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.8	4.9	4.9	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.3	1.3	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	63.2	77.1	77.1	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	10.7	11.8	11.8	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	10.3	10.3	10.3	
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	16,353	14,604	14,604	
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	10,845	11,051	11,051	
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	1,877	1,620	1,620	
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	36.7	45.0	45.0	
	11. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	37.7	30.0	30.0	
	12. 椅 子 1 台 当 り 年 間 売 上 高	千円	-	-	-	
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	232.0	283.8	283.8	
	17. 当 座 比 率	%	166.6	209.7	209.7	
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	5.9	7.0	7.0	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	18.9	24.3	24.3	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	144.1	82.1	82.1	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	14.8	14.9	14.9	

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	44.0	28.5	28.5	
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	52.6	56.6	56.6	
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	2.8	2.3	2.3	
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.6	9.0	9.0	
	5. 人 件 費 比 率	%	21.3	24.4	24.4	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

72620 旅行業				72700 飲食業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
7	3	2	1	4	8	2	6
8	7	10	x	17	17	27	14
-1.4	8.8	9.5	7.4	-15.9	-0.3	9.5	-3.6
0.4	8.2	16.7	-8.8	-3.8	-7.8	4.8	-12.9
3.8	7.4	9.2	3.8	2.9	3.2	2.8	3.3
26.8	12.0	9.8	16.2	60.9	58.4	50.4	61.1
-2.2	0.3	1.5	-2.0	-2.8	-5.0	1.7	-7.3
0.2	0.4	1.8	-2.3	-3.7	-5.4	1.7	-7.8
30,960	47,320	52,881	x	11,796	9,214	12,840	8,005
4,454	5,420	5,191	x	7,335	5,073	5,902	4,797
130	363	963	x	-46	-198	194	-329
27.0	90.8	99.4	82.2	11.2	18.3	25.8	13.4
54.9	45.4	36.3	63.4	49.9	60.3	64.0	59.0
-	-	-	-	-	-	-	-
82.0	111.4	111.4	-	135.6	179.1	98.4	205.9
66.8	95.9	95.9	-	120.0	91.6	77.9	96.1
12.3	11.4	12.7	8.8	8.4	10.3	13.7	9.2
18.2	28.3	57.9	-31.1	41.4	7.6	-5.4	16.2
122.8	85.6	106.2	44.5	85.0	69.0	77.4	67.3
6.0	4.0	-	4.0	8.9	8.4	3.2	10.5

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
87.8	88.0	90.2	83.8	39.1	41.6	49.6	38.9
12.6	11.6	8.3	18.3	63.7	63.4	48.7	68.3
2.1	-	-	-	-	-	-	-
7.6	2.2	1.9	2.5	5.2	5.9	2.9	7.4
16.3	5.8	3.6	10.3	30.2	39.7	31.6	42.9

1. 経営比率			72800 老人福祉施設業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			22	22	17	5
平 均 従 業 者 数 (人)			143	159	180	88
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	4.5	14.5	18.9	-4.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.0	3.1	4.5	-1.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	0.8	0.7	0.9	0.2
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	90.5	88.6	89.3	86.5
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.1	2.9	5.7	-5.9
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.3	2.6	6.7	-10.6
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	6,306	6,508	6,219	7,491
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	5,735	5,758	5,565	6,413
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	795	386	750	-852
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	12.6	20.6	22.2	16.5
	11. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	65.6	65.6	64.8	68.3
	12. 椅 子 1 台 当 り 年 間 売 上 高	千円	-	-	-	-
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	484.8	587.4	553.7	654.9
	17. 当 座 比 率	%	432.7	420.3	409.5	439.2
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	8.6	11.5	11.5	-
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	78.9	78.0	74.0	91.6
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	86.1	79.9	78.6	84.2
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.9	6.6	7.5	4.0

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	13.1	13.2	13.0	13.5
	2. 販 売 管 理 費 比 率	%	86.8	83.5	80.9	92.4
	3. 広 告 宣 伝 費 比 率	%	6.9	-	-	-
	4. 賃 借 料 比 率	%	3.6	2.8	3.1	1.7
	5. 人 件 費 比 率	%	59.0	57.7	57.3	59.1

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

14 企業支援サービス業の業種別経営比率

(業種別一覧)

企業支援サービス業総平均

82100	ソフトウェア業
82200	情報処理業
83000	広告業
83100	人材派遣業
83200	ビル清掃業
83300	運送業
84100	デザイン業
84200	映像情報配信業
84300	インターネット業
85000	出版業

企業支援サービス業総平均

1. 経営比率

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
集 計 企 業 数 (社)				101	120	100	20
平 均 従 業 者 数 (人)				71	63	71	23
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%		3.7	2.9	5.0	-7.4
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%		3.9	3.1	6.0	-12.9
	3. 総 資 本 回 転 率	回		2.0	1.9	1.9	1.8
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%		64.4	63.8	64.5	60.1
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%		2.1	1.4	3.5	-9.6
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%		2.3	1.3	3.6	-10.8
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円		24,108	25,299	26,875	17,416
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円		9,365	10,242	11,006	6,465
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円		746	673	1,047	-1,201
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回		155.7	216.6	201.1	294.4
	11. 従 業 者 1 人 当 り 機 械 装 備 額	千円		306	321	307	392
	12. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%		72.5	70.8	69.8	77.7
流 動 性	16. 流 動 比 率	%		293.1	270.2	282.6	210.0
	17. 当 座 比 率	%		229.1	223.7	231.2	187.6
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回		20.1	20.1	21.9	9.7
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%		31.4	34.6	37.1	20.7
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%		35.5	43.6	35.6	86.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.8	4.0	3.8	5.1

2. 損益構成(費用構成)

項 目		調査年度		平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%		39.5	39.2	38.6	42.0
	2. 材 料 費 比 率	%		25.0	20.0	17.8	30.2
	3. 外 注 費 比 率	%		26.8	29.5	30.5	24.7
	4. 賃 借 費 比 率	%		4.2	4.0	3.3	6.9
	5. 人 件 費 比 率	%		49.0	47.7	47.2	50.5

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

1. 経営比率			82100 ソフトウェア業			
			調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目						
集 計 企 業 数 (社)			37	34	31	3
平 均 従 業 者 数 (人)			112	97	102	44
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-1.3	8.5	10.4	-10.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.9	2.3	4.8	-24.3
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.6	1.7	1.7	1.5
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	69.9	67.3	66.5	74.8
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.7	2.0	3.1	-9.0
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.5	1.3	2.9	-15.3
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	12,380	15,304	15,842	9,746
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	8,095	8,174	8,364	6,203
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	357	258	422	-1,432
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	176.9	166.3	166.1	167.6
	11. 従 業 者 1 人 当 り 機 械 装 備 額	千円	104	100	104	68
	12. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	77.2	77.6	77.2	84.5
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	304.2	296.5	307.7	191.4
	17. 当 座 比 率	%	255.7	260.4	269.9	170.8
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	16.6	13.2	14.1	4.5
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	32.1	34.4	36.0	8.8
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	26.5	29.4	28.8	39.3
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.1	4.4	4.0	8.2

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	33.8	37.2	37.2	37.8
	2. 材 料 費 比 率	%	11.1	18.4	14.5	50.0
	3. 外 注 費 比 率	%	26.7	29.9	31.5	10.5
	4. 賃 借 費 比 率	%	3.5	3.5	3.5	3.6
	5. 人 件 費 比 率	%	53.7	53.7	52.6	64.8

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

82200 情報処理業				83000 広告業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
11	12	10	2	12	15	12	3
89	114	133	22	14	13	13	15
8.1	1.4	6.0	-19.0	-6.2	-0.1	1.5	-5.9
2.4	2.2	4.8	-11.2	5.5	4.4	7.1	-6.4
2.0	1.8	1.7	2.1	2.1	2.5	2.6	1.9
65.7	69.9	71.4	62.6	26.0	34.0	35.8	26.7
1.8	1.9	3.3	-4.8	2.6	2.0	2.6	-1.4
2.1	1.9	3.4	-5.3	3.7	2.2	2.8	-1.1
13,596	43,668	50,804	7,990	73,353	50,922	49,791	55,447
8,236	6,978	7,341	5,343	11,515	14,335	16,699	4,877
210	1,939	2,426	-494	1,915	819	1,510	-1,947
237.0	184.3	210.0	30.0	144.7	321.4	349.7	123.3
178	488	542	108	263	299	325	117
69.9	74.8	74.3	77.5	57.8	63.3	62.7	70.8
297.7	260.6	271.6	227.9	223.6	219.7	217.8	227.1
229.2	302.7	328.7	211.7	178.0	209.1	207.9	214.2
16.8	11.5	12.0	9.0	15.1	17.2	17.3	16.5
34.1	31.0	38.9	-8.5	44.1	46.7	49.7	35.8
29.7	33.2	31.4	42.3	35.8	40.1	34.6	62.2
2.9	3.5	3.3	4.3	4.3	1.2	1.2	1.3

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
37.6	32.8	31.7	37.4	74.0	66.0	64.2	73.3
29.3	23.8	24.8	20.0	79.8	51.5	47.0	65.0
20.7	20.9	17.4	45.0	49.8	55.1	51.5	94.5
6.9	3.1	2.6	7.1	4.6	4.5	2.9	8.3
45.4	52.0	52.8	48.1	16.0	22.6	23.5	16.9

1. 経営比率				83100 人材派遣業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			10	8	8	0	
平 均 従 業 者 数 (人)			69	50	50		
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	15.2	5.6	5.6		
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.8	5.7	5.7		
	3. 総 資 本 回 転 率	回	3.5	3.7	3.7		
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	96.1	94.8	94.8		
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.5	1.5	1.5		
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.4	1.9	1.9		
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	18,577	21,959	21,959		
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	17,858	20,944	20,944		
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	564	356	356		
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	382.2	880.1	880.1		
	11. 従 業 者 1 人 当 り 機 械 装 備 額	千円	96	68	68		
	12. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	90.2	92.3	92.3		
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	184.0	188.0	188.0		
	17. 当 座 比 率	%	137.8	147.6	147.6		
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	45.3	134.7	134.7		
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	35.2	41.2	41.2		
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	36.9	27.8	27.8		
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.5	0.3	0.3		

2. 損益構成(費用構成)

2. 損益構成(費用構成)				83100 人材派遣業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	7.9	7.0	7.0		
	2. 材 料 費 比 率	%	—	—	—		
	3. 外 注 費 比 率	%	12.7	11.2	11.2		
	4. 賃 借 費 比 率	%	1.4	1.3	1.3		
	5. 人 件 費 比 率	%	86.9	87.6	87.6		

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

83200 ビル清掃業				83300 運送業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
7	8	8	0	9	11	6	5
23	109	109		66	57	89	19
2.7	-2.0	-2.0		4.1	4.4	3.1	5.9
10.4	8.6	8.6		-2.6	-0.4	5.9	-7.9
2.1	2.0	2.0		2.1	1.7	1.7	1.8
79.1	86.0	86.0		47.8	60.8	60.0	61.6
3.5	4.0	4.0		-0.9	-0.2	3.9	-5.1
3.8	4.8	4.8		-0.7	0.4	4.9	-5.0
4,691	4,438	4,438		25,749	19,356	25,245	12,291
3,322	3,416	3,416		6,552	7,461	7,308	7,644
176	226	226		15	-25	429	-570
97.1	100.3	100.3		25.2	237.4	104.4	370.4
322	190	190		1,067	635	704	566
74.8	79.6	79.6		68.5	70.3	65.8	75.7
406.6	417.4	417.4		293.3	244.1	261.3	218.4
329.8	308.4	308.4		179.6	216.2	241.9	177.7
13.4	13.2	13.2		7.2	5.7	5.1	6.4
23.8	52.5	52.5		23.1	28.4	33.4	22.5
25.5	33.8	33.8		90.1	94.2	66.5	127.4
5.7	2.9	2.9		5.0	5.2	4.3	6.2

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
20.9	16.0	16.0		52.2	43.2	48.0	38.4
4.3	4.4	4.4		20.1	27.1	37.8	11.1
19.5	13.0	13.0		21.2	15.6	13.1	17.2
2.9	2.8	2.8		3.3	4.0	2.5	4.8
60.2	68.7	68.7		37.4	43.1	41.2	45.4

1. 経営比率				84100 デザイン業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
集 計 企 業 数 (社)			2	6	4	2	
平 均 従 業 者 数 (人)			9	8	9	6	
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-2.2	-7.1	3.7	-28.8	
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	36.2	-2.2	10.4	-27.4	
	3. 総 資 本 回 転 率	回	2.9	1.8	1.4	2.4	
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	61.2	68.6	65.9	74.2	
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	17.7	1.9	8.9	-11.9	
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	18.7	0.6	7.4	-13.0	
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	12,165	9,303	9,784	8,340	
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	7,280	6,201	6,368	5,866	
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	2,002	237	865	-1,020	
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	321.4	325.1	17.6	786.3	
	11. 従 業 者 1 人 当 り 機 械 装 備 額	千円	403	486	610	301	
	12. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	50.0	59.6	47.6	83.6	
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	251.7	178.5	175.5	184.7	
	17. 当 座 比 率	%	218.6	138.2	126.6	161.4	
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	40.3	13.3	6.7	26.4	
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	-13.4	23.1	29.1	5.1	
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	18.3	65.8	36.6	109.6	
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.4	7.0	7.2	6.7	

2. 損益構成(費用構成)

2. 損益構成(費用構成)				84100 デザイン業			
				調査年度	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業
項 目							
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	38.8	31.4	34.1	25.8	
	2. 材 料 費 比 率	%	45.9	14.7	4.1	36.0	
	3. 外 注 費 比 率	%	17.0	26.9	31.5	8.7	
	4. 賃 借 費 比 率	%	4.6	9.7	8.5	11.5	
	5. 人 件 費 比 率	%	29.3	41.3	31.6	60.6	

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

84200 映像情報配信業				84300 インターネット業			
平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
8	9	7	2	5	5	3	2
34	24	29	6	24	32	15	58
6.0	-2.5	-1.0	-7.6	31.2	5.3	13.6	-7.2
8.3	3.7	7.9	-11.0	-14.3	10.3	10.3	-
1.8	1.8	1.9	1.5	1.9	2.0	2.3	1.7
60.5	53.2	47.9	71.6	66.6	70.7	76.7	61.7
5.4	1.2	3.7	-7.6	-10.0	-12.4	4.5	-37.8
5.3	1.7	4.5	-7.8	-11.1	-13.3	3.9	-39.1
53,437	33,523	38,674	15,497	8,978	8,973	10,752	6,305
14,106	10,996	11,247	10,118	5,869	6,398	8,089	3,862
3,855	1,548	2,365	-1,311	-1,001	-769	404	-2,528
26.2	69.1	76.0	34.7	49.0	34.1	34.1	-
701	779	871	320	156	351	351	-
51.7	61.4	59.0	69.8	85.4	62.2	62.2	-
394.4	319.7	316.6	330.3	346.7	346.7	457.8	180.0
315.9	279.1	270.1	310.8	170.7	149.6	139.8	159.4
13.5	6.7	7.9	3.1	47.5	12.7	15.8	8.1
40.0	36.9	33.8	47.8	11.1	23.5	19.6	29.2
28.9	63.4	43.3	123.7	38.9	43.1	38.7	49.6
2.7	3.2	3.6	1.8	4.3	3.0	3.6	2.2

平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業	平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
39.5	46.8	52.1	28.4	33.4	29.3	23.3	38.3
17.0	22.3	16.2	46.7	18.6	17.9	19.9	16.0
30.5	34.2	38.2	10.0	18.1	15.3	15.5	15.2
9.5	5.0	4.4	6.1	3.1	6.1	4.9	8.3
34.5	35.3	30.4	52.4	55.9	56.8	48.3	69.6

1. 経営比率			85000 出版業			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
項 目		調査年度				
集 計 企 業 数 (社)			13	12	11	1
平 均 従 業 者 数 (人)			36	28	30	x
収 益 性	1. 売 上 高 増 加 率	%	-0.7	0.1	0.4	-2.9
	2. 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.8	2.8	3.2	-1.7
	3. 総 資 本 回 転 率	回	1.0	0.8	0.8	0.7
	4. 売 上 高 総 利 益 率	%	45.4	55.0	55.5	49.7
	5. 売 上 高 営 業 利 益 率	%	4.1	3.9	4.5	-2.2
	6. 売 上 高 経 常 利 益 率	%	4.5	3.9	4.5	-2.2
生 産 性	7. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 高	千円	-	33,431	35,104	x
	8. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 売 上 総 利 益	千円	-	17,006	17,873	x
	9. 従 業 者 1 人 当 り 年 間 経 常 利 益	千円	-	1,707	1,892	x
	10. 機 械 設 備 投 資 効 率	回	42.2	130.4	146.0	5.7
	11. 従 業 者 1 人 当 り 機 械 装 備 額	千円	449	358	240	x
	12. 売 上 総 利 益 対 人 件 費 比 率	%	-	51.1	48.0	85.2
流 動 性	16. 流 動 比 率	%	267.1	239.1	259.5	14.9
	17. 当 座 比 率	%	138.0	121.5	131.5	11.7
	18. 固 定 資 産 回 転 率	回	6.9	5.9	5.9	-
安 全 性	16. 自 己 資 本 比 率	%	29.2	18.9	21.6	-7.9
	17. 固 定 長 期 適 合 率	%	28.5	42.7	42.7	-
	18. 借 入 金 月 商 倍 率	倍	8.1	8.6	8.4	11.5

2. 損益構成(費用構成)

項 目			調査年度			
			平成18年度	平成19年度	19年度 黒字企業	19年度 赤字企業
損 益 構 成	1. 売 上 原 価 比 率	%	-	45.0	44.5	50.3
	2. 材 料 費 比 率	%	9.5	13.2	13.2	-
	3. 外 注 費 比 率	%	30.0	31.8	29.5	50.7
	4. 賃 借 費 比 率	%	-	2.0	2.0	-
	5. 人 件 費 比 率	%	25.5	28.3	27.0	42.3

※上記比率は売上高を100%としたときの数字です。

IV 調査票

製造業

◎四捨五入の上、千円
単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合		
		十億	百万	千円			
資 産	現金・預金	101				(注1)	
	受取手形	102					
	売掛金	103					
	原材料	104			F		
	仕掛品	105			E		
	製品・商品	106			A		
	その他の流動資産	107					
	計(101~107の合計)	108					
	固定資産	土地・建物	109				
		設備資産	110				
		その他の有形固定資産	111				
		無形固定資産	112				
		投資その他の資産	113				
	計(109~113の合計)	114					
	繰延資産	115					
合計(108+114+115)	116				B		
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	117				(注2)
		買掛金	118				
		短期借入金 (うち銀行借入額)	119				
		その他の流動負債	120				
		計(117~120の合計)	121				
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	122				(注2)
		その他の固定負債	123				
		計(122+123)	124				
	純資産	資本金	125				
		資本剰余金	126				
利益剰余金		127					
その他の純資産		128					
計(125~128の合計)	129						
合計(121+124+129)	130				B		

〔銀行借入額の年間返済額 _____ 千円〕

★1期前の売上高です。必ずご記入下さい。	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	150				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合
			十億	百万	千円	
営業	売上高	純製品・商品売上高	151			
		加工収入高	152			
		計(151+152)	153			
	総売上原価	期首製品・商品棚卸高	154			
		当期商品仕入高	155			
		当期製品製造原価	156			C
		期末製品・商品棚卸高	157			A
	計(154+155+156-157)	158				
	合計(153-158)	159				
	損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	160		
従業員給料手当			161			
法定福利費・福利厚生費			162			
減価償却費			163			
賃借料			164			
その他販売費一般管理費			165			
計(160~165の合計)			166			
合計(159-166)	167					
経常損益	営業外収益	受取利息	168			
		その他営業外収益	169			
	営業外費用	支払利息・割引料	170			
		その他営業外費用	171			
合計(167+168+169-170-171)	172					
特別損益	特別利益	173				
	特別損失	174				
税引前当期純利益 (172+173-174)	175					
法人税、住民税及び事業税	176					
税引後当期純利益 (175-176)	177					

製造原価報告書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項 目		コード	金 額			照 合	
			十億	百万	千円		
当期総製造費用	材料費	期首材料棚卸高	180				
		当期材料仕入高	181				
		期末材料棚卸高	182				F
		計(180+181-182)	183				
	外注費	184					(注5)
	労務費	賃金等	185				
		法定福利費・福利厚生費	186				
		計(185+186)	187				(注4)
	経費	減価償却費	188				
		リース料	189				
その他製造費用		190				(注5)	
	計(188~190の合計)	191					
	合計(183+184+187+191)	192					
	期首仕掛品棚卸高	193					
	期末仕掛品棚卸高	194				E	
	当期製品製造原価 (192+193-194)	195				C	

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。
- (注3) 照合欄の記号(ABC・・・F)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。
- (注4) 労務費は製造部門従業員の賃金等を記入してください。
- (注5) 外注費(外注加工費)は製造経費に含めないで外注費欄に記入してください。

卸売業

◎四捨五入の上、千円
単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合					
		十億	百万	千円						
資 産	流動資産	現金・預金	201							
		受取手形	202							
		売掛金	203							
		商品	204							A
		その他の流動資産	205							
	計(201~205の合計)		206							
	固定資産	土地・建物	207							
		設備資産	208							
		その他の有形固定資産	209							
		無形固定資産	210							
		投資その他の資産	211							
	計(207~211の合計)		212							
	繰延資産	213								
合計(206+212+213)		214							B	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	215							
		買掛金	216							
		短期借入金 (うち銀行借入額)	217							
		その他の流動負債	218							
		計(215~218の合計)	219							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	220							
		その他の固定負債	221							
		計(220+221)	222							
	純 資 産	資本金	223							
		資本剰余金	224							
利益剰余金		225								
その他の純資産		226								
計(223~226の合計)		227								
合計(219+222+227)		228							B	

(注1)

(注2)

(注2)

〔銀行借入額の年間返済額 _____ 千円〕

★1期前の売上高です。必ずご記入下さい。	コード	金 額			照 合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	250				

損 益 計 算 書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項 目		コード	金 額			照 合
			十億	百万	千円	
営 業 損 益	売上総利益	純 売 上 高	251			
		期 首 商 品 棚 卸 高	252			
		当 期 商 品 仕 入 高	253			
		期 末 商 品 棚 卸 高	254			A
		計(252+253-254)	255			
	合計(251-255)		256			
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	役 員 給 料 手 当	257			
		従 業 員 給 料 手 当	258			
		法 定 福 利 費 ・ 福 利 厚 生 費	259			
		荷 造 ・ 支 払 運 賃	260			
広 告 宣 伝 費		261				
接 待 交 際 費		262				
減 価 償 却 費		263				
賃 借 料		264				
車 両 燃 料 ・ 修 繕 費		265				
そ の 他 販 売 費 一 般 管 理 費	266					
計(257~266の合計)		267				
合計(256-267)		268				
経 常 損 益	営 業 外 受 取 利 息	269				
	そ の 他 営 業 外 収 益	270				
	営 業 外 支 払 利 息 ・ 割 引 料	271				
	そ の 他 営 業 外 費 用	272				
合計(268+269+270-271-272)		273				
特 別 損 益	特 別 利 益	274				
	特 別 損 失	275				
税引前当期純利益 (273+274-275)		276				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		277				
税引後当期純利益 (276-277)		278				

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。

(注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

小売業

◎四捨五入の上、千円単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合		
		十億	百万	千円			
資 産	現金・預金	301				(注1)	
	受取手形	302					
	売掛金	303					
	商 品	304					A
	その他の流動資産	305					
	計(301~305の合計)	306					
	固 定 資 産	土地・建物	307				
		設備資産	308				
		その他の有形固定資産	309				
		無形固定資産	310				
		投資その他の資産	311				
	計(307~311の合計)	312					
	繰延資産	313					
合計(306+312+313)	314				B		
負 債 ・ 純 資 産	流 動 負 債	支払手形	315				
		買掛金	316				
		短期借入金 (うち銀行借入額)	317				
		その他の流動負債	318				(注2)
		計(315~318の合計)	319				
	固 定 負 債	長期借入金 (うち銀行借入額)	320				
		その他の固定負債	321				(注2)
		計(320+321)	322				
	純 資 産	資本金	323				
		資本剰余金	324				
利益剰余金		325					
その他の純資産		326					
計(323~326の合計)	327						
合計(319+322+327)	328				B		

〔銀行借入額の年間返済額 _____ 千円〕

★1期前の売上高です。必ずご記入下さい。	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	350				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合	
			十億	百万	千円		
営業 損益	売上総利益	純売上高	351				
		売上原価	期首商品棚卸高	352			
			当期商品仕入高	353			
			期末商品棚卸高	354			A
		計(352+353-354)		355			
	合計(351-355)		356				
	販売費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	357				
		従業員給料手当	358				
		法定福利費・福利厚生費	359				
		荷造・支払運賃	360				
		広告宣伝費	361				
		接待交際費	362				
		減価償却費	363				
		賃借料	364				
車両燃料・修繕費		365					
その他販売費及び一般管理費	366						
計(357~366の合計)		367					
合計(356-367)		368					
経常損益	営業外収益						
	受取利息	369					
	その他営業外収益	370					
	営業外費用						
支払利息・割引料	371						
その他営業外費用	372						
合計(368+369+370-371-372)		373					
特別損益	特別利益	374					
	特別損失	375					
税引前当期純利益 (373+374-375)		376					
法人税、住民税及び事業税		377					
税引後当期純利益 (376-377)		378					

- (注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。
- (注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。
- (注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合					
		十億	百万	千円						
資産	流動資産	現金・預金	401							(注1)
		受取手形	402							
		売掛金	403							
		材料・商品	404							
		仕掛品	405						C	
		その他の流動資産	406							
	計(401~406の合計)		407							
	固定資産	土地・建物	408							
		設備資産	409							
		その他の有形固定資産	410							
		無形固定資産	411							
		投資その他の資産	412							
	計(408~412の合計)		413							
	繰延資産	414								
合計(407+413+414)		415							A	
負債・純資産	流動負債	支払手形	416							
		買掛金	417							
		短期借入金 (うち銀行借入額)	418							
		その他の流動負債	419							(注2)
		計(416~419の合計)	420							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	421							
		その他の固定負債	422							(注2)
		計(421+422)	423							
	純資産	資本金	424							
		資本剰余金	425							
利益剰余金		427								
その他の純資産		428								
計(424~427の合計)		429								
合計(420+423+428)		430							A	

〔銀行借入額の年間返済額 _____ 千円〕

★1期前の売上高です。必ずご記入下さい。	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	450				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

業	種	目	コード	金額			照合	
				十億	百万	千円		
営業	売上高	純売上	451					
		その他の収入	452					
		計(451+452)	453					
	売上総利益	原価	期首仕掛品棚卸高	454				
			直接材料(商品)費	455				
			直接人件費	456				
			外注費	457				
			直接経費	458				
			期末仕掛品棚卸高	459				C
		計(454~458の計-459)	460					
		合計(453-460)	461					
損益	販売費及び一般管理費	役員給料手当	462					
		従業員給料手当	463					
		法定福利費・福利厚生費	464					
		光熱・水道費	465					
		広告宣伝費	466					
		減価償却費	467					
		賃借料	468					
		車両燃料・修繕費	469					
		その他販売費一般管理費	470					
			計(462~470の合計)	471				
	合計(461-471)	472						
経常損益	営業外	受取利息	473					
		その他営業外収益	474					
		支払利息・割引料	475					
		その他営業外費用	476					
	合計(472+473+474-475-476)	477						
特別	損益	特別利益	478					
		特別損失	479					
税引前当期純利益 (477+478-479)			480					
法人税、住民税及び事業税			481					
税引後当期純利益 (480-481)			482					

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。

(注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれれば記入ミスが疑われます。

生活支援
サービス業

◎四捨五入の上、千円
単位で記入して下さい。

貸借対照表

平成 年 月 日

項目	コード	金額			照合					
		十億	百万	千円						
資 産	流動資産	現金・預金	501							(注1)
		受取手形	502							
		売掛金	503							
		その他の流動資産	504							
	計(501~504の合計)		505							
	固定資産	土地・建物	506							
		設備資産	507							
		その他の有形固定資産	508							
		無形固定資産	509							
		投資その他の資産	510							
	計(506~510の合計)		511							
	繰延資産	512								
合計(505+511+512)		513							A	
負 債 ・ 純 資 産	流動負債	支払手形	514							(注2)
		買掛金	515							
		短期借入金 (うち銀行借入額)	516							
		その他の流動負債	517							
		計(514~517の合計)	518							
	固定負債	長期借入金 (うち銀行借入額)	519							(注2)
		その他の固定負債	520							
		計(519+520)	521							
	純 資 産	資本金	522							
		資本剰余金	523							
利益剰余金		524								
その他の純資産		525								
計(522~525の合計)		526								
合計(518+521+526)		527							A	

〔銀行借入額の年間返済額 _____ 千円〕

★1期前の売上高です。必ずご記入下さい。	コード	金額			照合
		十億	百万	千円	
前年度の売上高	550				

損益計算書

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

項目		コード	金額			照合	
			十億	百万	千円		
営業	売上高	純売上高	551				
		その他の収入	552				
		計(551+552)	553				
	総売上原価	直接材料(商品)費	直接材料(商品)費	554			
			直接人件費	555			
			直接経費(外注費含む)	556			
		計(554+555+556)	557				
	合計(553-557)		558				
	損益	販売費及び一般管理費	役員(店主)給料手当	559			
			従業員給料手当	560			
法定福利費・福利厚生費			561				
水道光熱費			562				
広告宣伝費			563				
減価償却費			564				
賃借料			565				
その他販売費一般管理費			566				
計(559~566の合計)		567					
合計(558-567)		568					
経常損益	営業外収益	受取利息	569				
		その他営業外収益	570				
	営業外費用	支払利息・割引料	571				
		その他営業外費用	572				
合計(568+569+570-571-572)		573					
特別損益	特別利益	574					
	特別損失	575					
税引前当期純利益 (573+574-575)		576					
法人税、住民税及び事業税		577					
税引後当期純利益 (576-577)		578					

(注1) 受取手形は割引手形、裏書手形を控除した金額を記入してください。

(注2) 引当金は1年基準により、原則として「その他の流動負債」「その他の固定負債」に振り分けて記入してください(法律(商法287条の2)による引当金の部を設定している場合も同様)。

(注3) 照合欄の記号(ABC)は同じ記号どうしを照合する箇所です。同一記号の欄の金額は同じになります。違っていれば記入ミスが疑われます。

登録番号 (18) 255

平成20年3月発行

**東京都中小企業業種別経営動向調査報告書
(平成19年度調査)**

編 集 財団法人 東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
TEL 03 (3251) 9367
FAX 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03 (5320) 4639
FAX 03 (5388) 1455

印 刷 有限会社 よごえい印刷
〒173-0013 東京都板橋区氷川町2-3
TEL 03 (3961) 3029
FAX 03 (3961) 4029

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(財)東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課が作成した。



古紙配合率70%再生紙を使用しています
白色度70%再生紙を使用しています

